第１章　事業計画の概要

１．１　事業者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地

事 業 者 の 名 称 ：電源開発送変電ネットワーク株式会社

代 表 者 の 氏 名 ：代表取締役社長 社長執行役員　野村 京哉

所　　在　　地 ：東京都中央区銀座六丁目15番1号

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

１．２　事業の名称等

１．２．１　事業の名称

佐久間東西幹線他増強工事計画（以下「本事業」という。）

１．２．２　事業の種類

電気工作物の設置　送電線路の設置

１．２．３　事業の規模

電圧：275kV

亘長：約140km（山梨県内を経過する亘長は約11km）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

１．３　事業の目的及び計画ルートの選定理由

１．３．１　目　的

東日本大震災（2011年3月）における大規模電源の被災により、全国大で電力の供給力が大幅に不足する事態が発生した。

このような状況を踏まえ、国の総合資源エネルギー調査会総合部会電力システム改革専門委員会の下に設置された『地域間連系線等の強化に関するマスタープラン研究会』にて、東京中部間連系設備である周波数変換設備※1（以下、FCという。）の増強について検討が行われ、「2020年度を目標に120万kWから210万kW（90万kW増強）」、「政策的な観点から、それ以降、できるだけ早期に300万kWまで増強（90万kW増強）」と取りまとめられた（2012年4月）。

その後、国の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力需給検証小委員会にて、FCの210万kWから300万kWまでの更なる増強の必要性について改めて確認された（2015年4月）ことにより、同小委員会より電力広域的運営推進機関へ技術検証の要請がなされ、同機関によりFCに係る広域系統整備計画が策定された（2016年6月）。

本事業はこの計画の中で、2027年度末までに佐久間FC（静岡県浜松市）の30万kW増強と、これに関連する送電線を建替増強するものである。図1.3-1に事業概要図を示す。なお、既設送電線については撤去する計画である。

※1：周波数が異なる東日本（50Hz）と西日本（60Hz）間で電力融通を行うための設備
（FC：Frequency Converter）

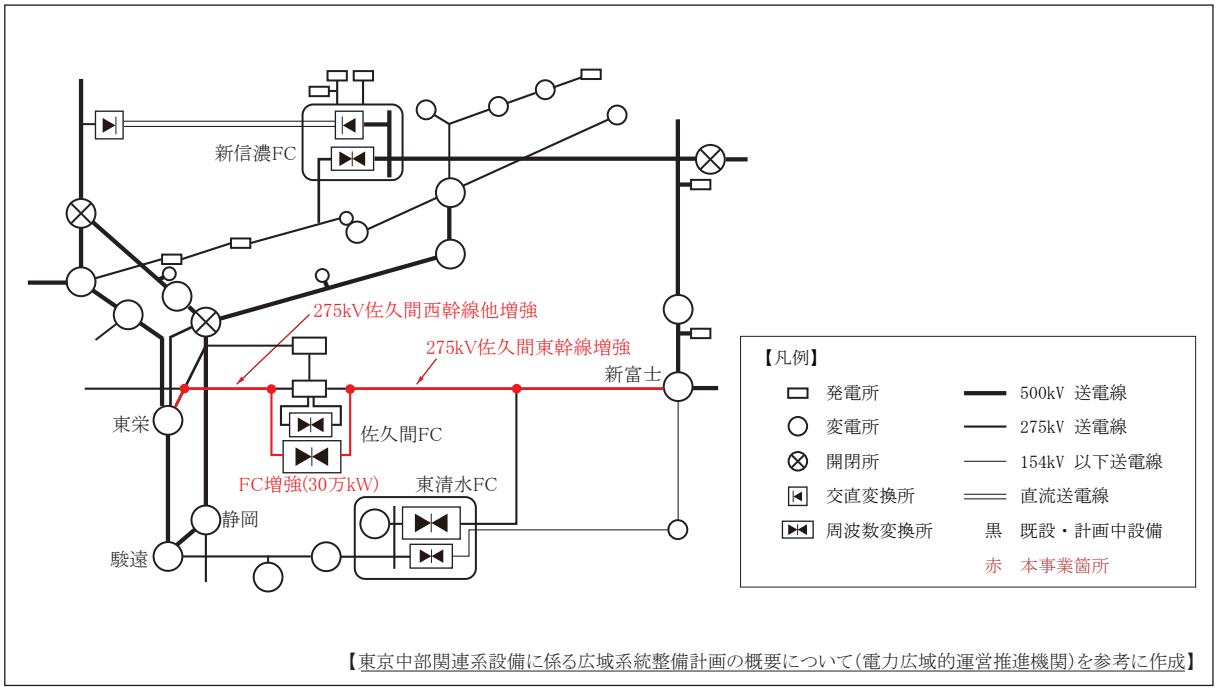


図1.3-1　　事業概要図

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

１．３．２　既設送電線の役割

既設送電線は静岡県天竜川流域の佐久間発電所他で発電した電気を東日本（佐久間東幹線）、西日本（佐久間西幹線）に送電するため昭和 30 年代に建設された送電線である。佐久間発電所は建設当時から 50 Hz、60 Hz両方の周波数に対応しているため緊急時には通常運転と異なる周波数で発電することが可能な設備となっている。例えば東日本大震災後、通常は西日本向け（60 Hz）として運転している発電機も東日本向け（50 Hz）に切り替え、電力が不足していた東日本に電力を供給した。

また昭和 40 年、日本で最初の周波数変換設備が佐久間に建設され、50 Hzの電気を 60 Hzに、60 Hzの電気を 50 Hzに変換して送電できるようになったことから、令和 3 年 1 月に発生した寒波による電力需要増、日照不足による太陽光発電の発生電力不足、LNG 不足による電力不足のように、電力供給に余裕がある地域から不足している地域に周波数を変換して電気を送ることができるようになり、その送電設備である佐久間東西幹線の重要度が増した。

１．３．３　既設佐久間東幹線のルート

既設佐久間東幹線は佐久間発電所（静岡県浜松市天竜区佐久間町）から西東京変電所（東京都町田市）まで約 184km の送電線であり、昭和 31 年に 1 号線が、昭和 37 年に 2 号線が完成した。佐久間東幹線 184km のうち、地形、用地手配等の理由で、1 回線鉄塔を将来増設することが不可能な箇所については、最初から 2 回線鉄塔（1 回線を架線）を建設し、その他の箇所は 1 回線鉄塔を建設することで、昭和 31 年から使用を開始した。

1 号線の運用開始後、天竜川、大井川水系の発電所が開発されるに従い、1 回線では送電容量が不足したこと等の理由により 2 回線送電の必要性が増したことから、昭和 37 年に 2 号線を増設した。既に 2 回線鉄塔を建設している区間については、2 号線側に電線を張り、1 回線鉄塔を建設している区間については、もう 1 回線分、送電線を増設した。

このため、佐久間東幹線では、№43 鉄塔（静岡県浜松市天竜区春野町）～№162 鉄塔（山梨県南巨摩郡南部町）までは 1 回線鉄塔が 2 ルート、その他の区間では 2 回線鉄塔が 1 ルート建設されている。

山梨県南巨摩郡南部町の東側にある静岡県富士宮市では、佐久間東幹線を建設した昭和 30 年代と比べ都市化が進み、電線との離隔を確保するため建造物の新増築に広い範囲で制限をかける必要が生じたことから、鉄塔を高塔化する工事を行い、平成 7 年より高塔化建替えした鉄塔で送電している。高塔化建替え当時から将来の送電容量増を想定した設計にしており、高塔化建替え済みの区間では今回の事業計画で鉄塔を建替える必要はないが、今回の事業計画で建替える送電線のルートを静岡県富士宮市の高塔化建替え済みのルートに接続する必要がある。

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

１．３．４　計画ルートの選定理由・経緯

1.　基本ルートの選定の考え方

送電線の基本的なルート選定の考え方は以下のとおり。

〇自然環境と調和がとれること。

・自然林、植林地帯などの伐採が少ない。

・貴重な動・植物の生息地を避ける。

・自然公園、名勝地などの自然景観を損なわない。

・各種規制と整合をとる。

〇社会環境と調和がとれること。

・人家および公共施設などを避ける。

・文化財、史跡などを避ける。

・生産性の高い土地および復元の困難な土地などを避ける。

・地域開発構想と整合を図る。

・各種規制と整合する。

〇技術的に調和がとれること。

・設備の信頼性が高い。

・建設費が経済的である。

・施工が容易である。

・所定の工期に完成できる。

・保守が容易である。

2.　ルートゾーンの選定

全体計画の起点となる静岡県浜松市の新佐久間周波数変換所から終点となる静岡県駿東郡小山町の新富士変電所を結ぶ送電線の通過ルートについて検討を行った。検討の結果以下の理由により、既設送電線に沿ったルートゾーンが妥当であると判断した。

・既設送電線撤去工事において仮設備を共用する事により改変区域を最小化するため。

・既設 2 ルート区間を 1 ルート化することにより改変区域を最小化するため。

・既設保守通路の活用により改変区域を最小化するため。

・市街地の環境対応等により高塔化建替え済み 41 基（静岡県富士宮市、小山町地内約 17 ㎞）を流用するため。

・保守業務を経て地権者の状況・土地の利用状況・法規制情報等の知見を活用できるため。

3.　山梨県内既設２ルート区間のルート選定

静岡県境の既設№140（1 号線）と既設№2-109（2 号線）を起点とし、1 ルート区間の始点となる既設№162 を終点とし、環境情報図による情報及び既設送電線での地権者情報、土地利用状況を考慮し、既設 1 号線沿いの北側ルートと既設 2 号線沿いの南側ルートの 2 ルートを選定した。このルートは図 1.3-2 に示すとおりであり、表 1.3-1 に示すとおり得失比較を行った結果、南側ルートを基本ルートとすることとした。

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

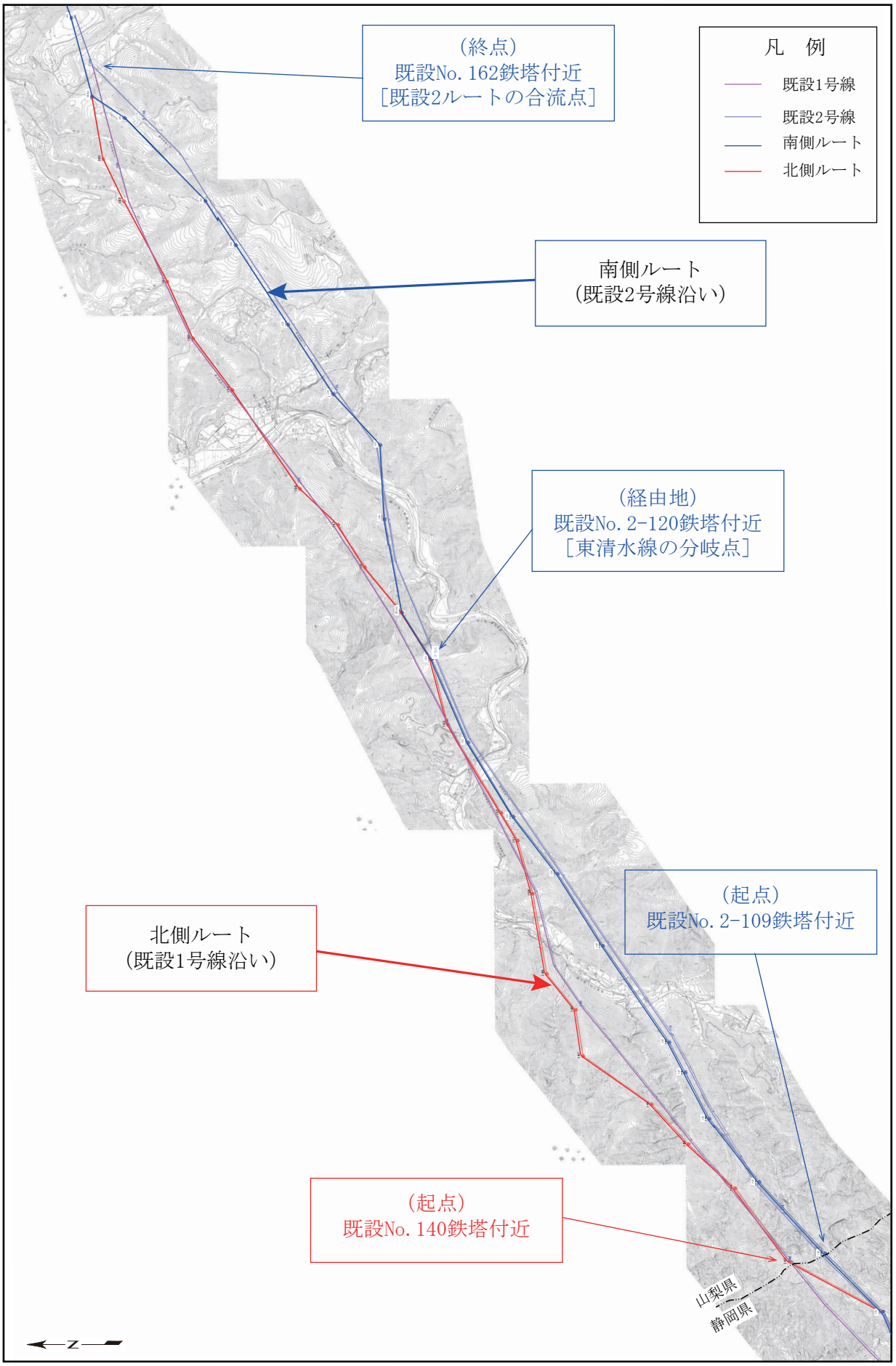


図 1.3-2　　ルート案比較

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

表1.3-1　　ルート案比較

ルート案		北側ルート （既設 1 号線沿い）	南側ルート （既設 2 号線沿い）
ルートの概要	起 点	既設№140鉄塔付近	既設№2-109鉄塔付近
	経由地	既設№2-120鉄塔付近（東清水線の分岐点）	
	終 点	既設№162 鉄塔付近（既設 2 ルートの合流点）	
得失比較	亘 長	約 9.0 ㎞	約 8.9 ㎞
	鉄塔基数	21 基	18 基
	地盤傾斜	約 14 度	約 10 度
	生活圏に係る設備量	多い （東根熊の集落を通過）	少ない
	開発行為	大規模になる可能性有 （南側ルートより山深い）	北側ルートに比較して少ない （既存林道を利用可能）
	景 観	中部横断自動車道（福士第二橋）からの視認性が高くなる	北側ルートに比較して少ない （既設送電が通過している）
評 価		環境影響が大きい	環境影響が少ない

4.　ルートの選定

「南側ルート」および既設№162から既設№167の既設送電線沿いにおいて設備規模（鉄塔の高さ・径間長等）及び地形・地質（現地踏査、測量及び地質調査ボーリング等により確認）を考慮して鉄塔位置を決定し、対象事業の「ルート」として選定した。

鉄塔位置を選定するに当たって特記事項を以下に示す。

・既設送電線の停電を要さず基礎工事が可能で、極力既設送電線と工事用地を共用できる範囲で地形・地質を考慮し、鉄塔候補位置を選定。選定位置にて縦断検討（樹木や地表面との離隔確保検討）を行い鉄塔基数の削減や鉄塔位置の選定を実施した。

・一級河川富士川の横断箇所については河川内への鉄塔配置および土砂災害特別警戒区域を避け既設鉄塔と概ね同様の位置を選定した。

・中部横断自動車道及び鉄道（ＪＲ身延線）については、トンネル上で交叉するルートを選定した。

2027 年度末までに佐久間 FC（静岡県浜松市天竜区佐久間町）の 30 万 kW 増強と、これに関連する送電線を建替増強するためには、別ルートで送電線を建設するのではなく、既設送電線の知見、資産である保守通路を利用、線下関係者調査情報・法規制情報などを利用することで通常の工事より工期を短縮して建設する。

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

新鉄塔の場所は既設送電線沿いの適した位置を選定することから、新ルートが既設ルートと交差する場所がある。このため既設送電線沿いに新鉄塔を建設し、交差部で既設送電線の電線を新鉄塔へ移して送電することで、できるだけ送電線の停電時間を短くしている。

このため、既設送電線から大きく離れたルートは選定できないことから、西側県境では、既設 1 号線、既設 2 号線のルートを比べ、山の傾斜が緩やかな既設 2 号線側を通過するルートを選定した。東側県境では、既設№173 以降の富士宮市街地区間の送電線は既に高塔化建替え済みにより、この区間に接続する必要があるため、既設送電線沿いのルートを選定した。

この結果、建替え送電線ルートは補正評価書時点を図 1.3-4(1)に、中間報告書時点を図 1.3-4(2)に比較して示すとおりとした。

山梨県内を通過している既設の佐久間東幹線は、2 ルート区間の 1 号線は既設№140～161 の 22 基、2 号線は既設№2-109～2-130 までの 22 基、2 回線区間は既設№162～167 の 6 基、合計 50 基が設置されている。今回、2 ルートを 1 ルートに集約し鉄塔位置及び高さの条件を変える対応を行った。

この対応により、単純に鉄塔を建替えると 2 ルートになるが、今回の工事においては送電線を 1 ルートにまとめることで、1 ルート分の環境影響を回避した。

また、鉄塔基数も既設の全 50 基に対して、方法書ではほぼ半数の約 26 基で計画していたが、準備書ではさらに改変範囲と工作物の最小化を検討して 4 基減の 23 基に計画を見直し、既設の半数以下にした。この鉄塔位置は補正評価書時点を図 1.3-4(1)に、中間報告書時点を図 1.3-4(2)に比較して示すとおりである。

5. ルート計画検討段階での環境配慮事項

前述の経緯を踏まえ、計画ルートを選定したが、この計画検討段階において環境に配慮した事項は表 1.3-2 のとおりである。これらの配慮事項を前提に、調査、予測、環境保全対策の検討、評価を実施し、補正評価書第 8 章以降にそれらの結果を記載した。

表1.3-2　　環境に配慮した事項

計画検討段階において環境に配慮した事項
・樹林伐採等の改変範囲を必要最小限とする。
・当初計画より建替え鉄塔を4基減らすことで、工作物の存在による影響を低減するとともに、改変範囲を縮小する。
・既設鉄塔より建替え鉄塔を高くし線下伐採（保安伐採）の面積を減らすことで、改変面積を縮小する。
・工事用資機材等の運搬にあたっては、既存の道路の活用や改変範囲が少ないモノレール運搬を活用し、新たな道路の設置及び拡幅は最小化する。
・建替え送電線の建設に支障となる既設送電線の撤去工事を行うことで、工作物の存在による影響を低減するとともに、植生の回復を図る。

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

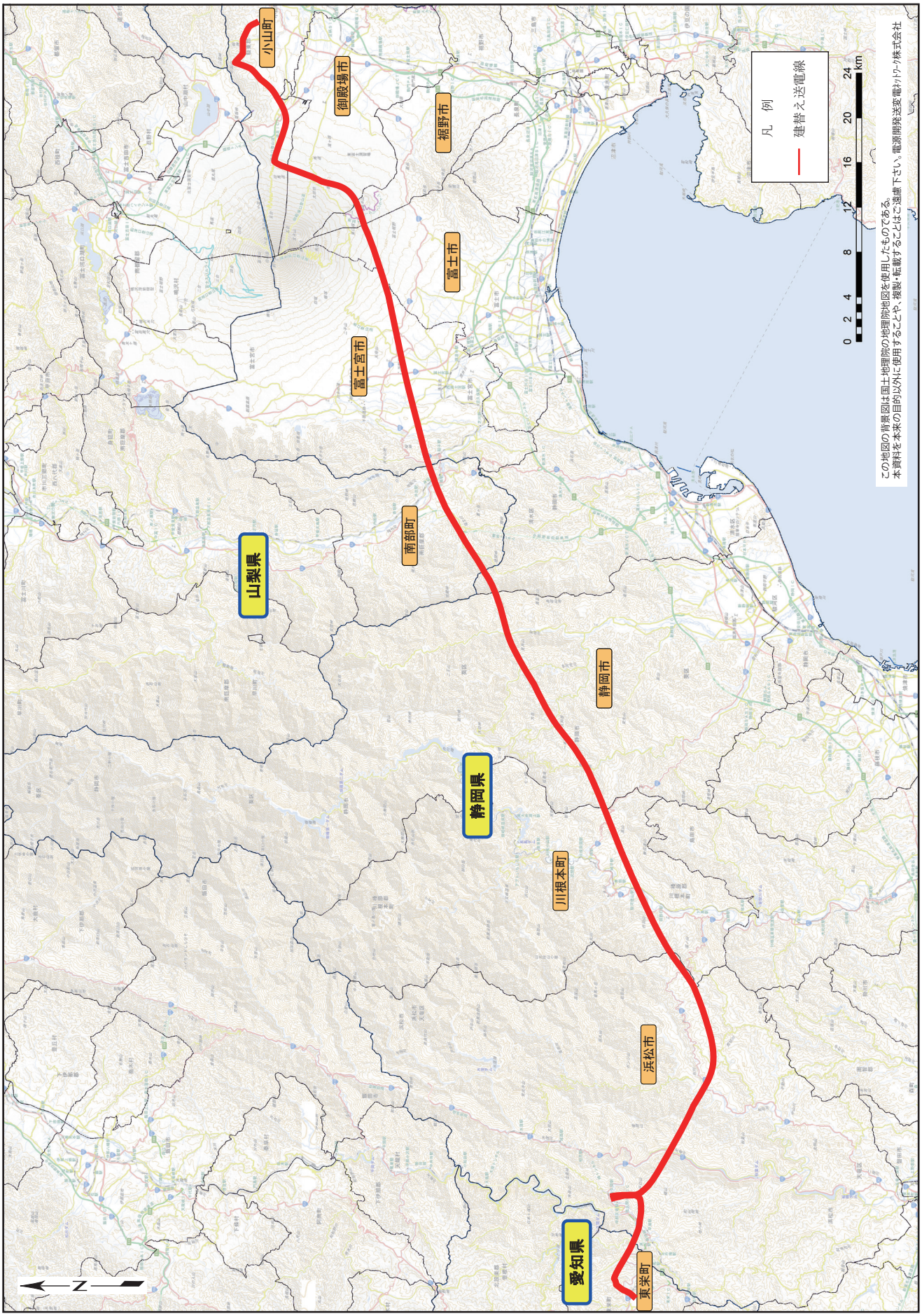


図 1.3-3　　全事業経路図

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

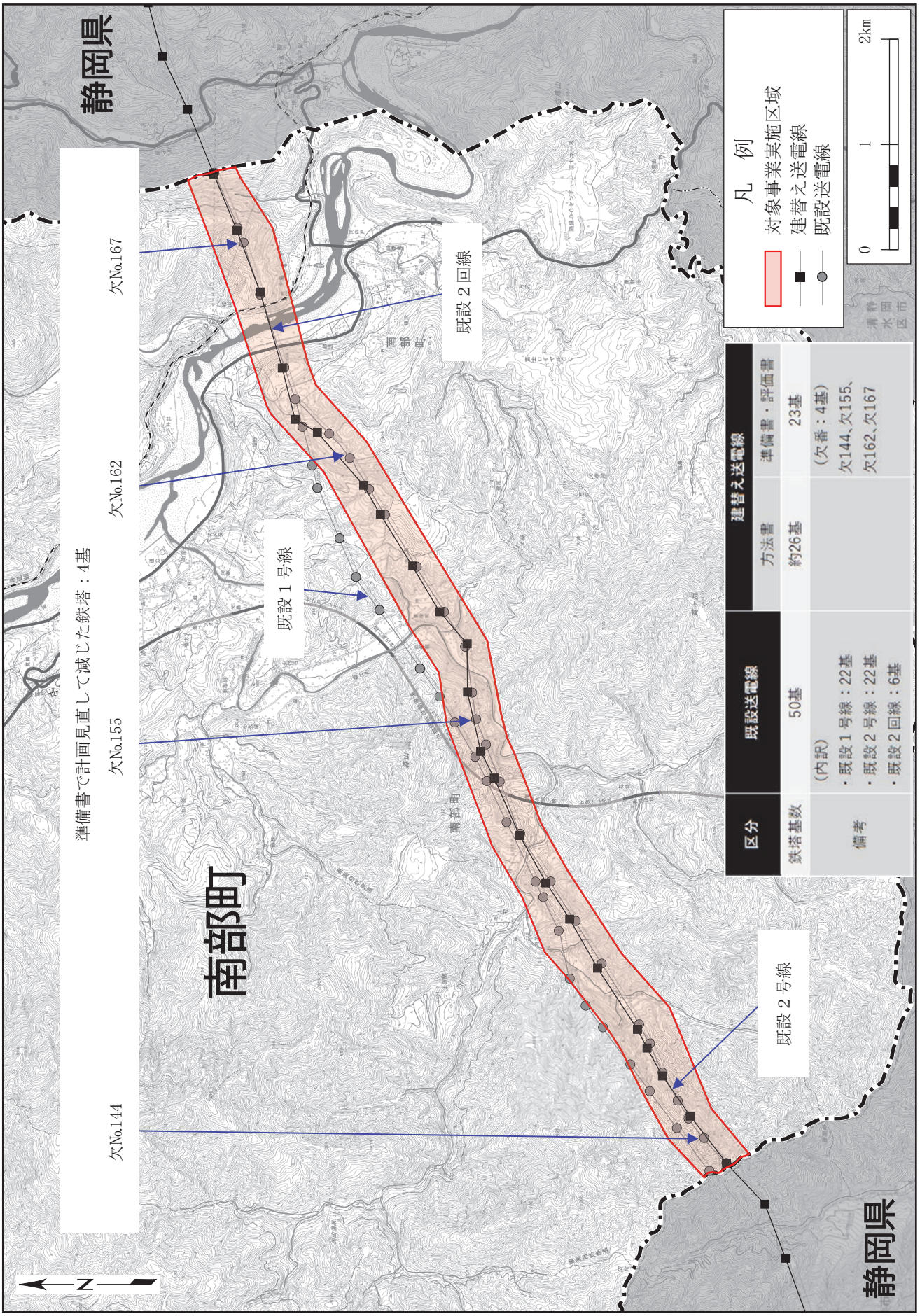


図 1.3-4(1)　　補正評価書における建替え送電線と鉄塔位置図

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

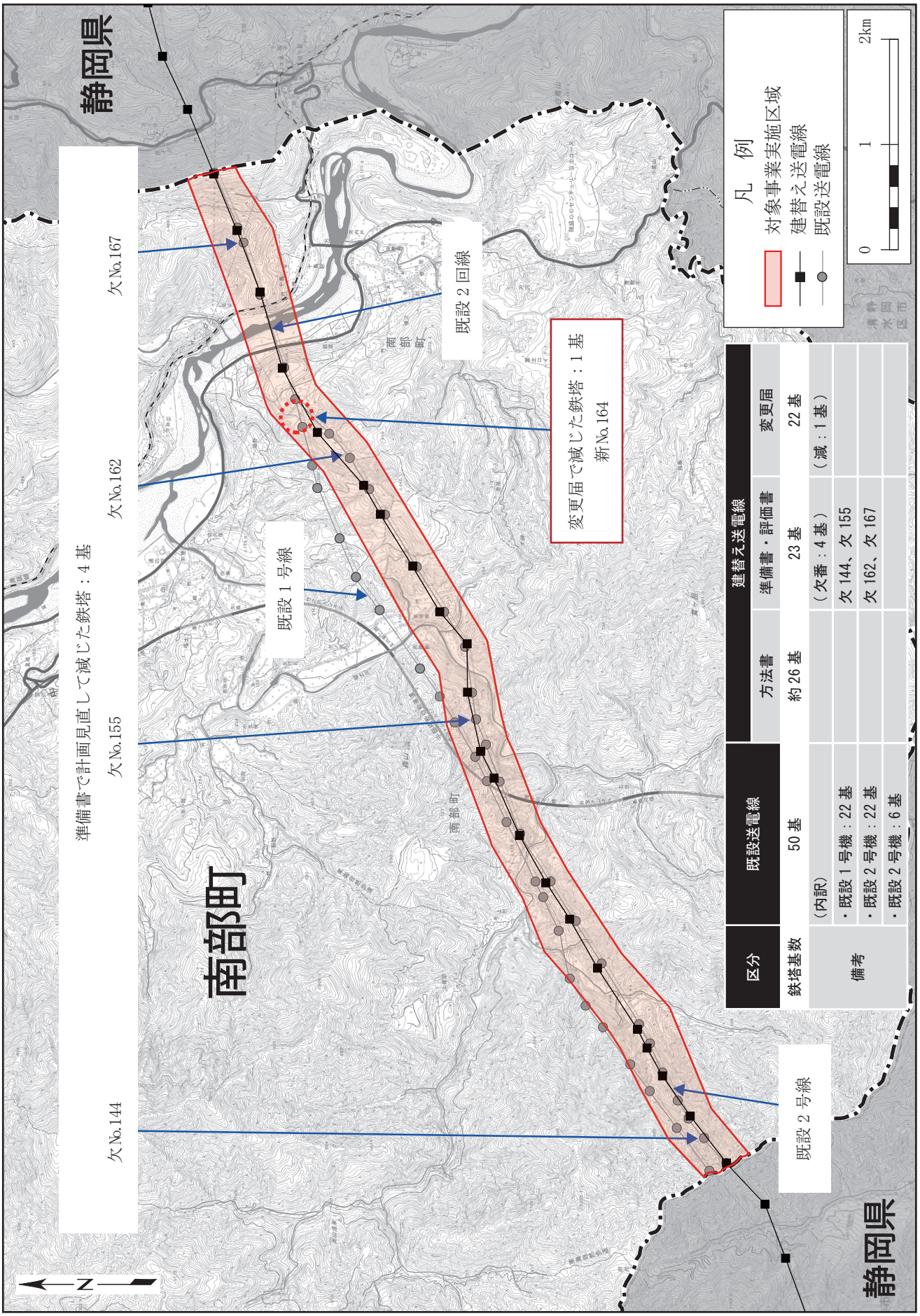


図 1.3-4(2)　　中間報告書における建替え送電線と鉄塔位置図

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

１．４　山梨県環境影響評価条例対象事業の内容

１．４．１　対象事業実施区域

対象事業※1実施区域は、送電線経過ルートとして計画している区域※2である。

対象事業実施区域（位置図）は図1.4-1(1)、対象事業実施区域（概況図）は図1.4-2(1)、対象事業実施区域（空中写真）は図1.4-3(1)に示すとおりである。

なお、変更届により新164鉄塔を1基削減した対象事業実施区域（位置図）は図1.4-1(2)、対象事業実施区域（概況図）は図1.4-2(2)、対象事業実施区域（空中写真）は図1.4-3(2)に比較して示すとおりである。

※1：亘長約140kmのうち山梨県環境影響評価条例の対象となる約11kmの範囲（以降、対象事業はこの範囲を示す）

※2：送電線が経過する計画の範囲（幅約500m）
建替え送電線の支障になる既設鉄塔の撤去工事は含むが、支障にならない既設鉄塔は、建替え送電線建設後に撤去する計画である。

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱



図 1.4-1(1)　　補正評価書における対象事業実施区域（位置図）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱



図 1.4-1(2)　　中間報告書における対象事業実施区域（位置図）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

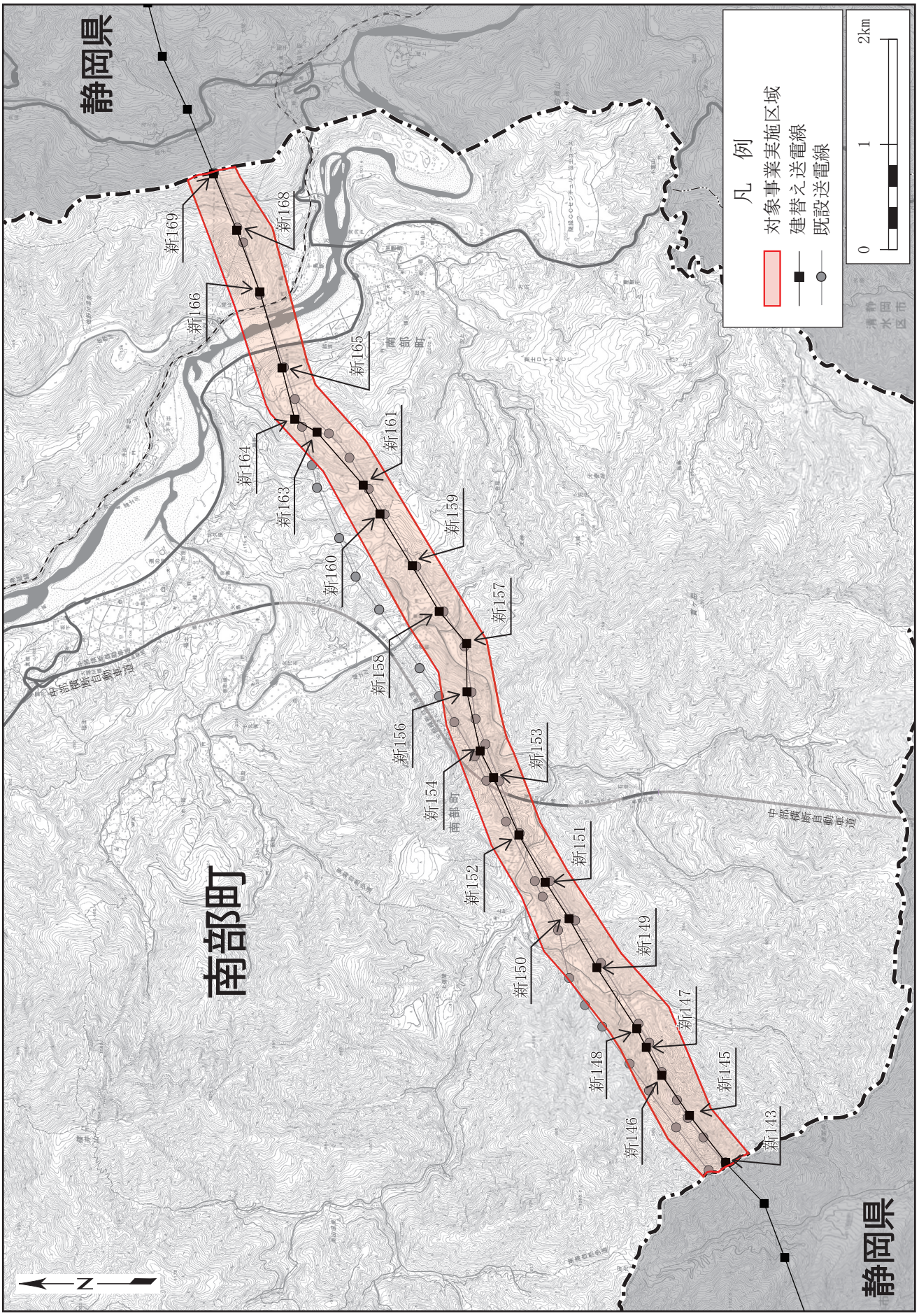


図 1.4-2(1)　　補正評価書における対象事業実施区域（概況図）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

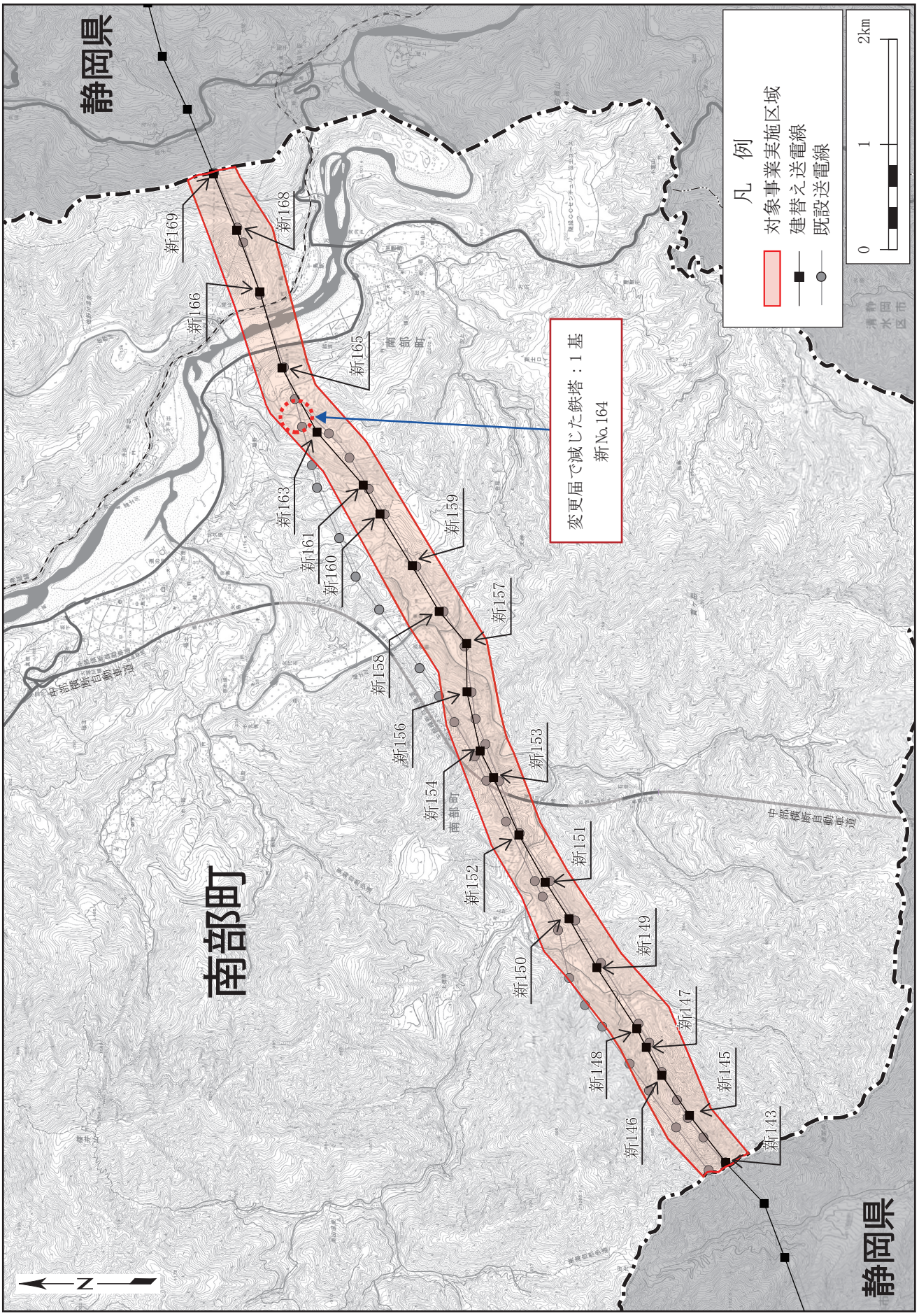


図 1.4-2(2)　　中間報告書における対象事業実施区域（概況図）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

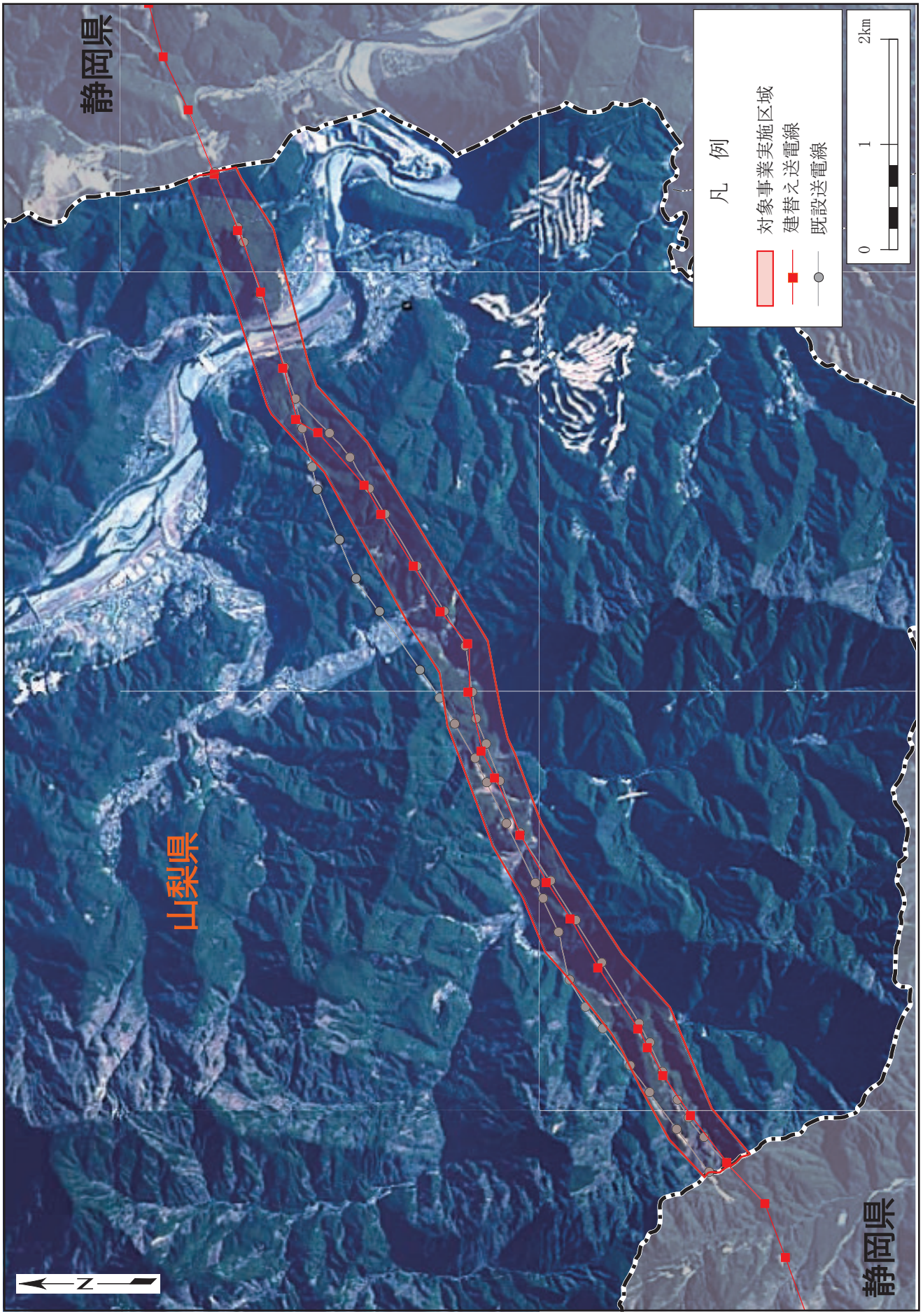


図 1.4-3(1)　　補正評価書における対象事業実施区域（空中写真）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

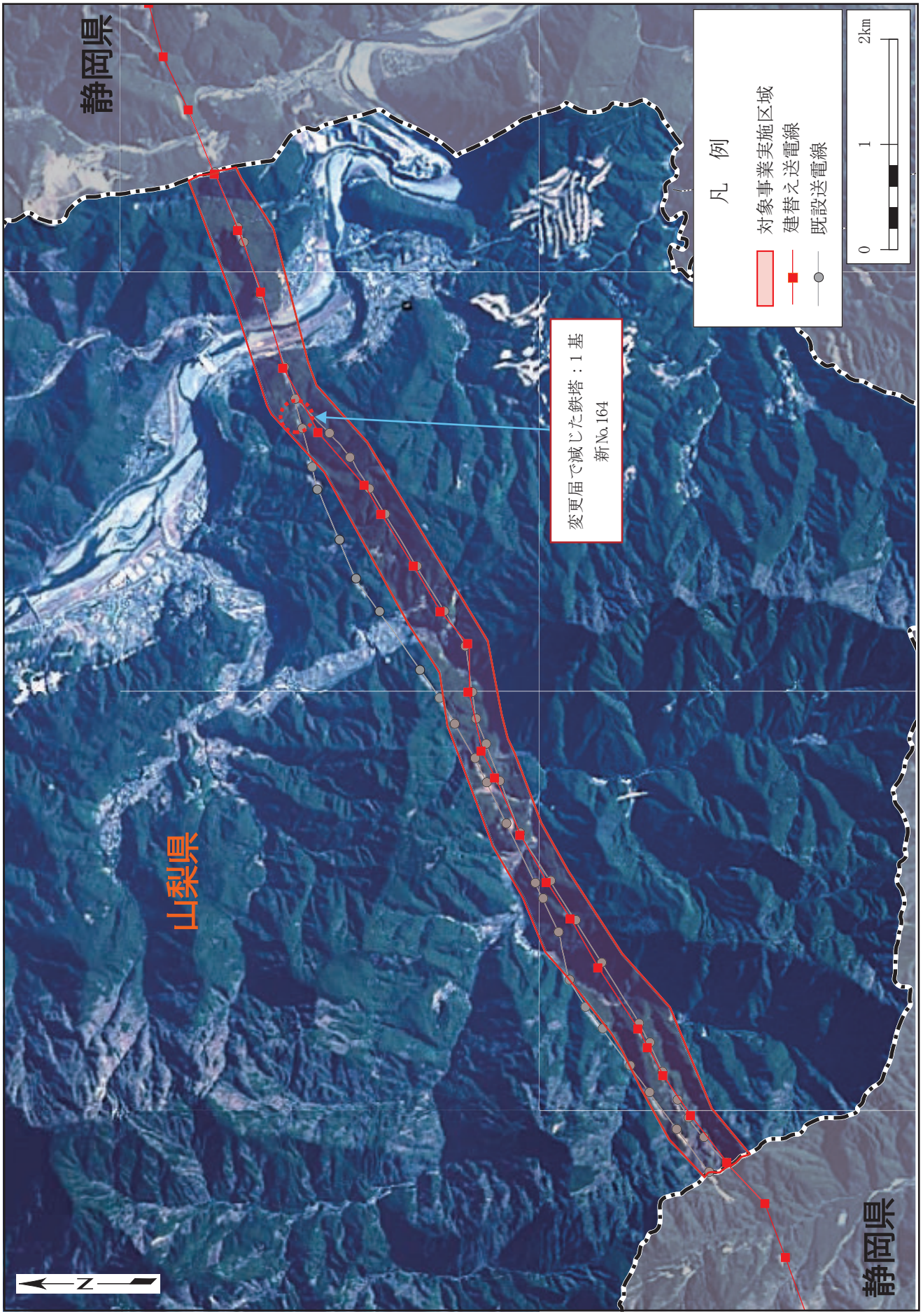


図 1.4-3(2)　　中間報告書における対象事業実施区域（空中写真）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

１．４．２　対象事業計画

1.　設備計画の概要

対象事業における設備計画の概要は、表1.4-1に示すとおりであり、鉄塔の構造及びその基礎の形状は、図1.4-4及び図1.4-5に示すとおりである。

表1.4-1　　設備計画の概要

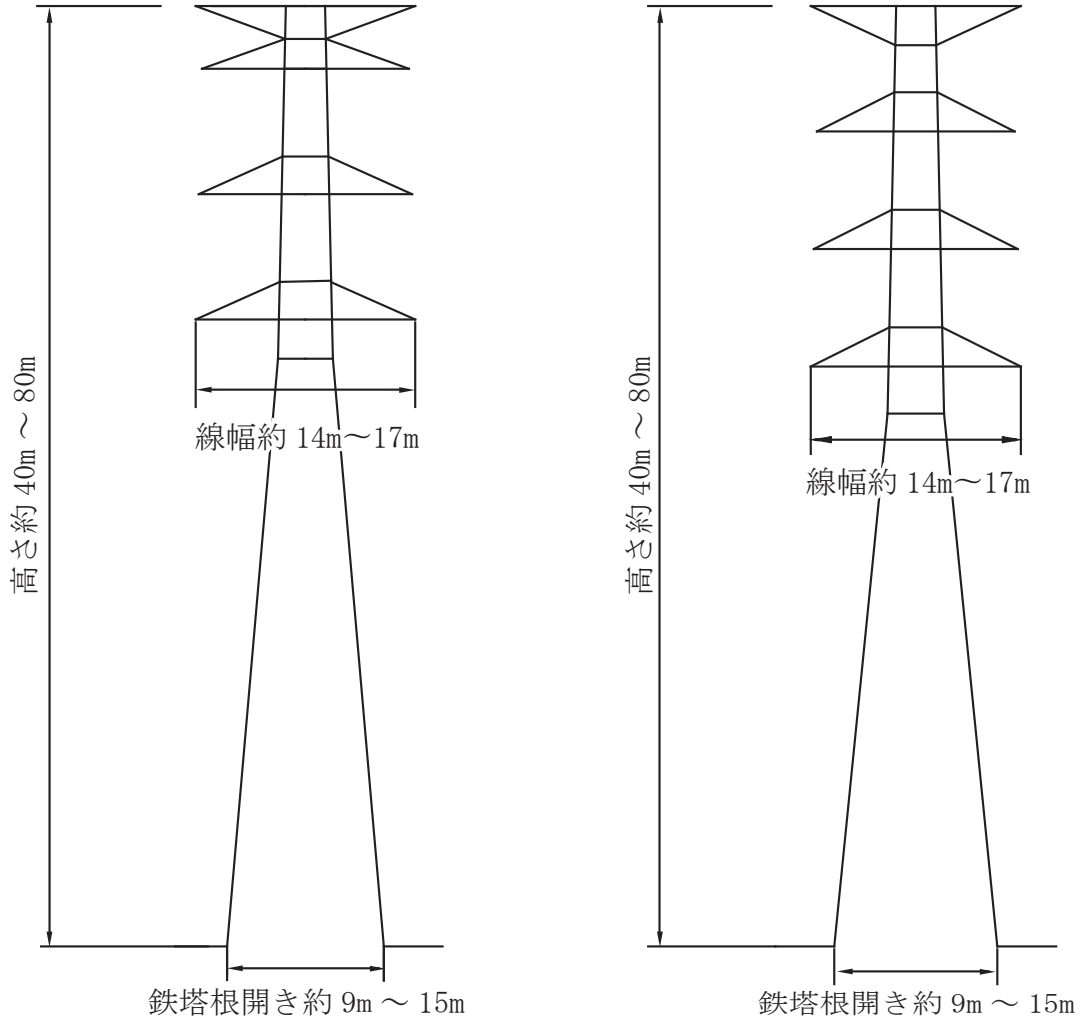
項　目		計 画 設 備	
		補正評価書	中間報告書
区　間		図1.4-1～3参照	
亘　長		約11km	
電　圧		275kV	
回線数		2回線	
鉄塔基数		23基	22基※3
鉄塔構造		垂直配列鉄塔	
鉄塔高さ		約40m～80m (平均約60m)	
鉄塔色彩		無彩色（N7.0）※1、※2	
電　線	種類	アルミ覆鋼心耐熱アルミ合金より線 (TACSR/AC)	
	サイズ	410㎟及び610㎟	
	導体数	4導体	
線　幅		14m～17m	
経過市町		南巨摩郡南部町	

※1：無彩色は亜鉛メッキの色（グレー）、Nは無彩色を表す記号、7.0は明度区分（0が黒、10が白を表す）を示す。

※2：無彩色（N7.0）を基本とするが、鉄塔高さまたは電線地上高が60mを超える場合は、航空法に基づき航空障害灯の設置または鉄塔を赤白塗装にする必要がある。また、安全確保を目的に「ヘリコプター安全標識」として送電線が交差、分岐している鉄塔（前後の鉄塔も含む）については頂部を黄色に塗装する。

※3：変更届（令和6年9月2日提出）に基づき、鉄塔基数を削減。詳細は5.9章参照。

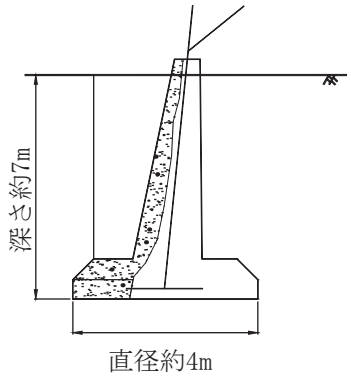
© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱



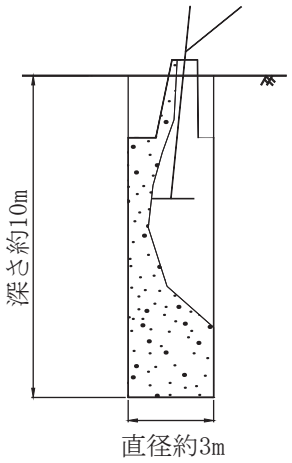
懸垂型鉄塔：主に送電線ルートの直線部に適用
耐張型鉄塔：主に送電線ルートの直線部以外に適用

図1.4-4　　鉄塔の構造

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱



円形逆Ｔ字型基礎形状図



深礎基礎形状図

円形逆Ｔ字型基礎：湧水が少なく支持層までが比較的浅い箇所に適用
深礎基礎　　：湧水が少なく支持層までが比較的深い箇所、または急傾斜な山岳地で支持層までが比較的深い箇所に適用

図 1.4-5　　基礎の形状

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

2. 土地利用計画

対象事業における土地利用計画の概要は、表1.4-2に示すとおりである。

鉄塔は、鉄塔用地に傾斜があっても地形に合わせて設計・建設するため、鉄塔用地の造成は基本行わない。

鉄塔周辺工事用地（鉄塔用地除く）、仮設備用地は、整地（地ならし、抜根等）を行い、工事完了後は可能な限り原状回復する計画である。

表1.4-2　　土地利用計画の概要

土地利用計画

用　途	内　　容	
	補正評価書	中間報告書
鉄塔用地	鉄塔23基	鉄塔22基
送電線線下用地	亘長約11kmの線下	
工事一時使用地	鉄塔周辺工事用地（鉄塔用地除く）、仮設備用地	

計画面積

用　途	総面積（m^2）		基当たり平均面積（m^2）	
	補正評価書	中間報告書	補正評価書	中間報告書
鉄塔用地	17,000	16,260	約740	約740
鉄塔周辺工事用地（鉄塔用地除く）	72,320	70,970	約3,150	約3,220
仮設備用地	88,920	81,960	約3,870	約3,730
合　計	178,240	169,190	約7,760	約7,690

仮設備の延長距離または箇所数

用　途		延長距離または箇所数	
		補正評価書	中間報告書
仮設道路		480（m）	1,060（m）
索　道		1,050（m）	810（m）
モノレール		4,400（m）	4,560（m）
ヘリコプター	基　地	2（箇所）	2（箇所）
	荷卸し場	4（箇所）	4（箇所）
架線工事用地	エンジン場	3（箇所）	3（箇所）
	ドラム場	4（箇所）	4（箇所）
防護設備		3（箇所）	3（箇所）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

3. 伐採計画

伐採面積は表1.4-3に示すとおりである。なお、保安伐採範囲以外の面積は、表1.4-2のうち計画面積の総面積と同値を記載している。

表1.4-3　伐採面積

用　途	伐採面積（m^2）	
	補正評価書	中間報告書
鉄塔用地	17,000	16,260
鉄塔周辺工事用地 （鉄塔用地除く）	72,320	70,970
仮設備用地	88,920	81,960
ヘリコプター支障伐採※2範囲	0	2,550
保安伐採※1範囲	約16,080	約13,370
合　計	約194,320	約185,110

※1：保安伐採とは、「電気設備に関する技術基準を定める省令」で定められた、架空電線と植物との離隔距離確保のために樹木を伐採すること。保安伐採は根元で切り、伐根しない。
※2：変更届(令和6年9月2日提出)による。

4. 道路計画

工事中の主要な交通ルートは補正評価書時点を図1.4-6 (1)に、中間報告書時点を図1.4-6(2)に示すとおりである。工事の実施にあたっては、資材等の搬入出及び工事中における通勤車両は、主として中部横断自動車道（富沢IC)、一般国道は52号・469号、主要地方道は県道10号、一般県道は801号・802号を通行する計画である。なお、静岡県との県境付近に位置する対象事業実施区域への交通ルートは、静岡県側の国道または林道（大平治山運搬路、大平保安林管理道）を通行する計画である。

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

変更前後を見開き表示するため、余白ページを挿入する。

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

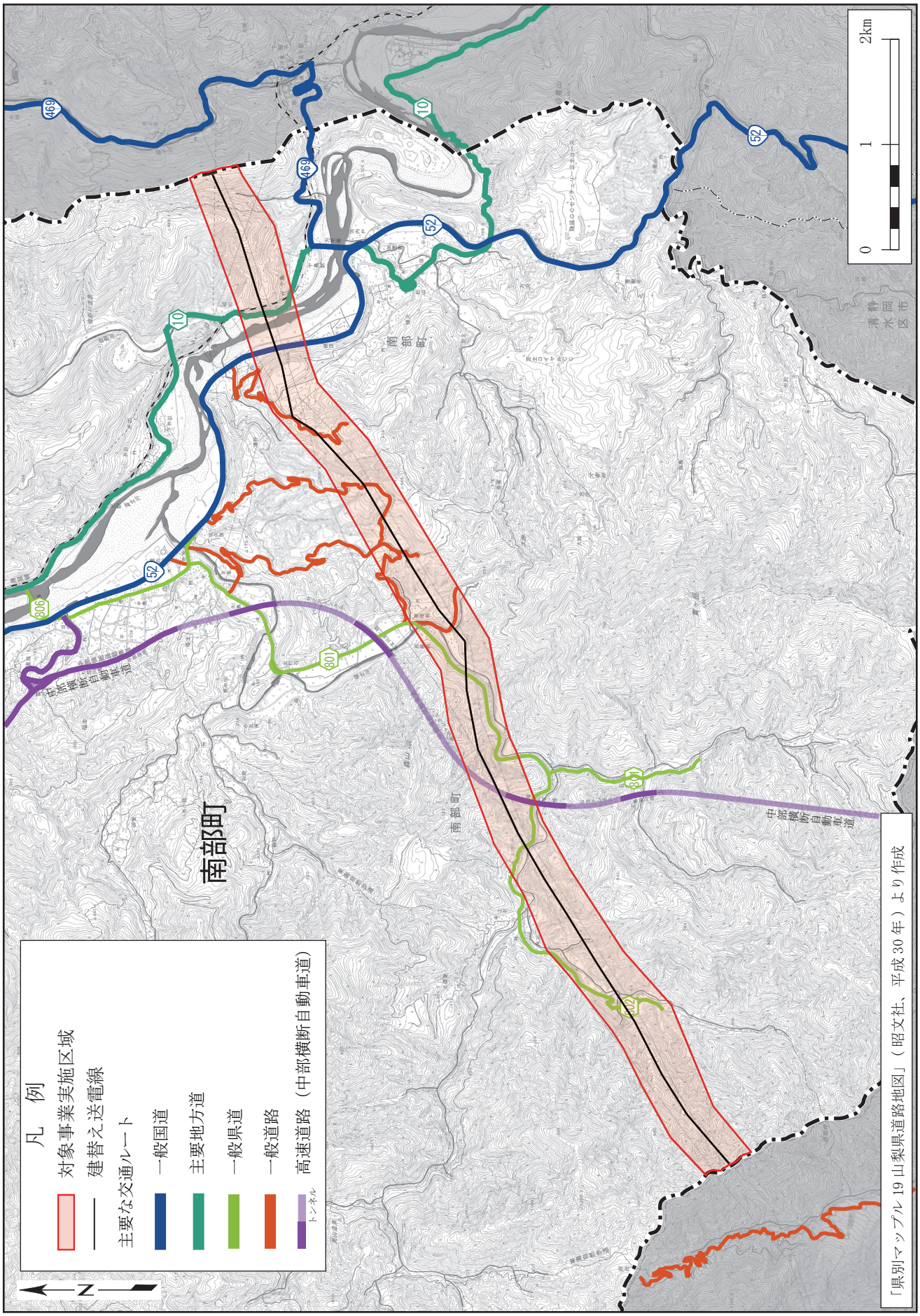


図 1.4-6(1)　　補正評価書における工事中の主要な交通ルート

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

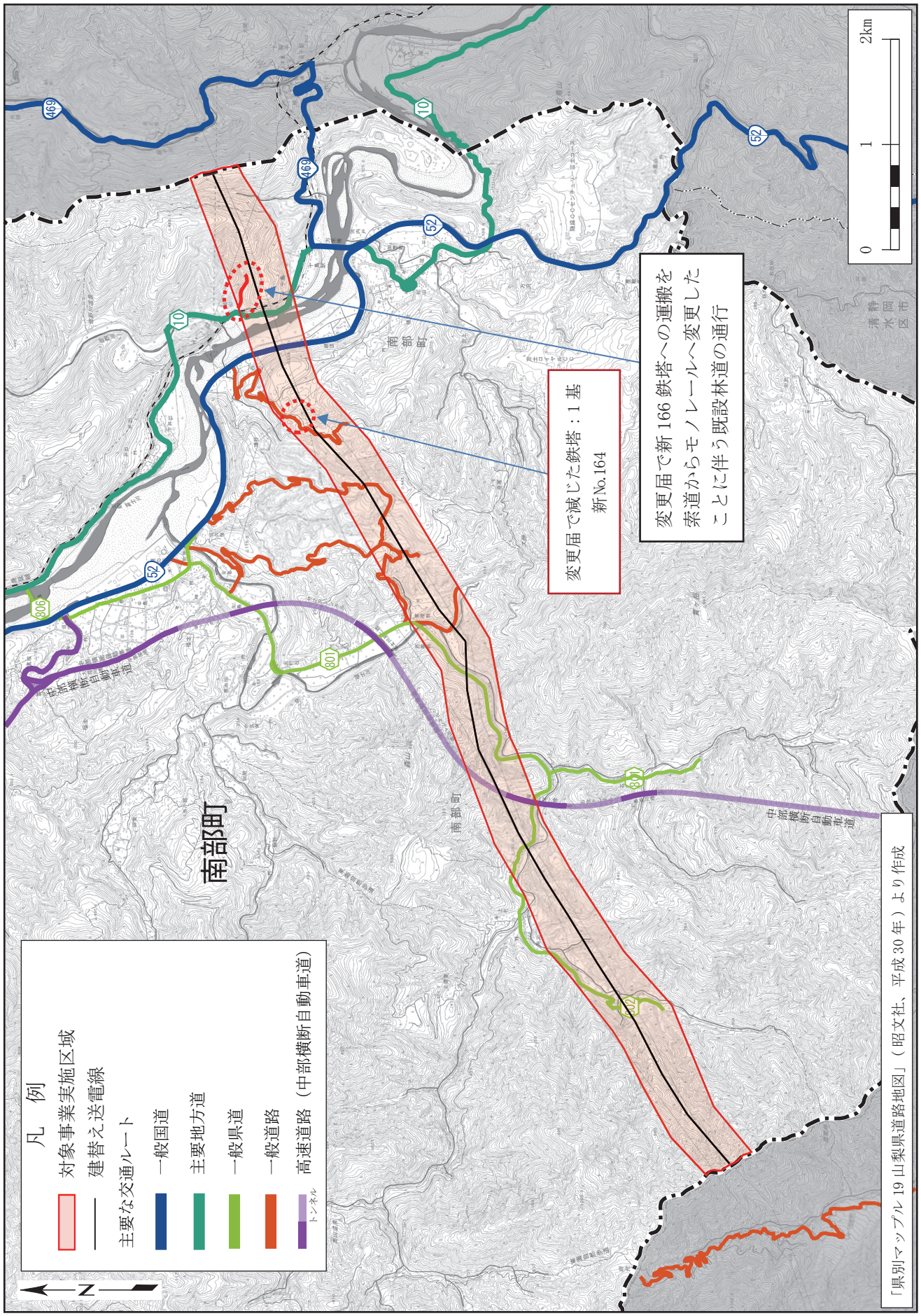


図 1.4-6(2)　　中間報告書における工事中の主要な交通ルート

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

１．４．３　工事の概要

1.　施工計画

(1)　工事内容

工事の内容は表1.4-4、工事の流れは図1.4-7～10、工事計画の詳細は図1.4-11(1)～27(1)に補正評価書時、図1.4-11(2)～27(2)に中間報告書時における詳細図を比較して示した。一方、既設送電線の撤去については、図1.4-8～10の概ね逆の流れになる。

表1.4-4　　工事内容

工　程	工事内容
準備工事	・工事用地の伐採 ・仮設備の設置（仮設道路、索道、モノレール等） ・共有設備の設置（トイレ、休憩所、倉庫等）
基礎工事	・荷役設備の設置（ジブクレーン、カニクレーン等） ・基礎工事機器類の搬入及び搬出（掘削重機、支保工材等） ・鉄塔基礎設置部の掘削 ・鉄筋組立、鉄塔基礎材据付、コンクリート打設 ・埋戻し ・建設発生土処理（既存の処理場に搬出処理）
鉄塔組立工事	・鉄塔組立工事機器類の搬入及び搬出（クライミングクレーン等） ・鉄塔材運搬 ・鉄塔組立 ・鉄塔付帯設備（昇降用設備等）の取付け
架線工事	・エンジン、ドラム場の設営及び撤去 ・防護設備の設営及び撤去 ・延線 ・緊線
付帯工事	・改変箇所の緑化 ・鉄塔フェンス設置
後片付け	・既設送電線の撤去（建替え送電線の支障になる範囲に限る） （撤去鉄塔：21 基（№2-109、№2-111、№2-113～120、№2-123～128、№163～167）） ・資機材等の搬出 ・仮設備の撤去 ・工事一時使用地の原状回復

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

準備工事

工事に必要な範囲の伐採・整地を行った後、下記資材等運搬方法に必要な仮設備（仮設道路、索道、モノレール等）の設置を行う。

資材等運搬方法

資材等は車両運搬の他に、地形を考慮し、索道・モノレール・ヘリコプターによる運搬を行う。

車両



索道



モノレール



ヘリコプター



仮設道路

鉄塔建設現場や運搬基地までの工事用道路を造成（新設、拡幅、補修）する。





図1.4-7　　工事の流れ（準備工事）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

基礎工事

基礎工事は、掘削・支保工材の据付、鉄筋組立、コンクリート打設、埋戻しの作業を行う。

全景



掘削・支保工材の据付



コンクリート打設



埋戻し



鉄塔組立工事（1/2）

鉄塔組立工事は、鉄塔材運搬、鉄塔組立（鉄塔材地組み含む）を行う。

鉄塔材運搬（仕分け）



鉄塔材地組み



図1.4-8　　工事の流れ（基礎工事、鉄塔組立工事）

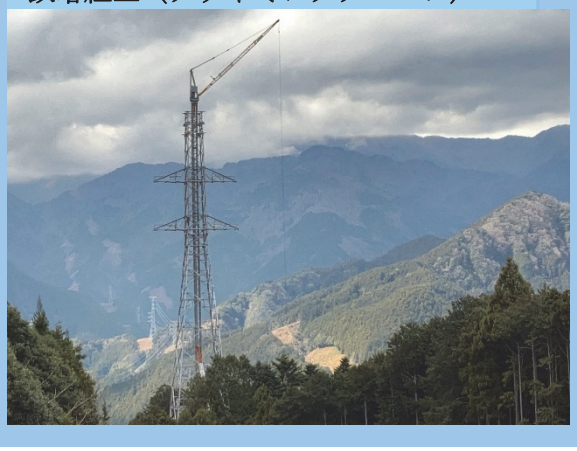
© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

鉄塔組立工事（2/2）

鉄塔組立（ラフタークレーン）



鉄塔組立（クライミングクレーン）



架線工事（1/2）

道路や配電線等の横断箇所は、安全確保のため、防護設備を設置する。電線を架線するために、最初にヘリコプターやドローンによりナイロンロープを延線し、ワイヤ、電線に順次引換えていく。ワイヤ、電線を巻き取るための装置を設置する場所をエンジン場、送り出すための装置を設置する場所をドラム場という。

防護設備の設置



延線（ドローン延線）



延線（エンジン場）



延線（ドラム場）

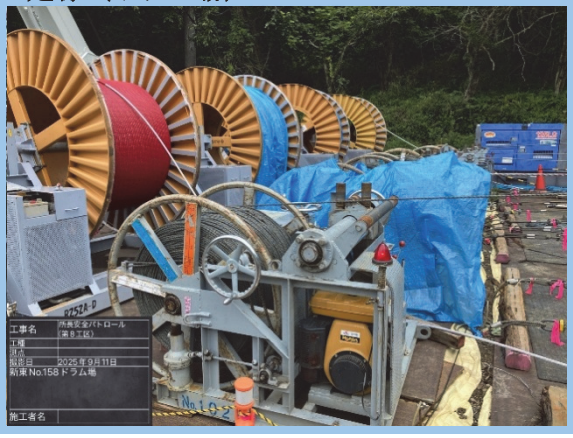


図1.4-9　　工事の流れ（鉄塔組立工事、架線工事）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

架線工事（2/2）

延線完了後、電線とがいし装置を連結（緊線）する。

緊線（耐張型）上空作業



緊線（耐張型）遠景



付帯工事

組立完了後、鉄塔用地内の整地を行う。その後、必要に応じて、鉄塔用地の緑化やフェンス設置を行う。

緑化



鉄塔フェンス



完成



図1.4-10　　工事の流れ（架線工事、付帯工事、完成）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

変更前後を見開き表示するため、余白ページを挿入する。

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

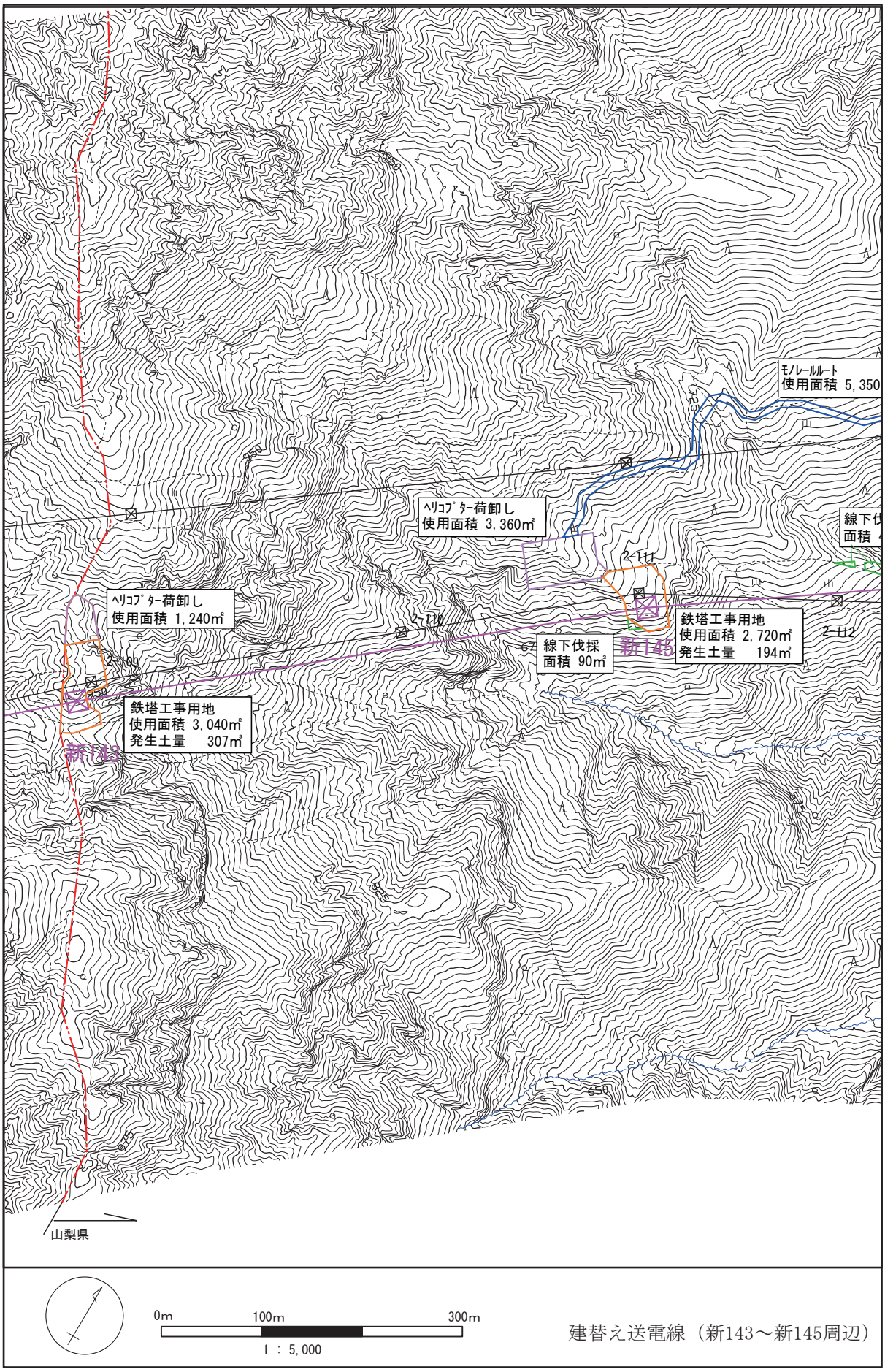


図 1.4-11(1)　　補正評価書における工事計画詳細（新 143～新 145 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

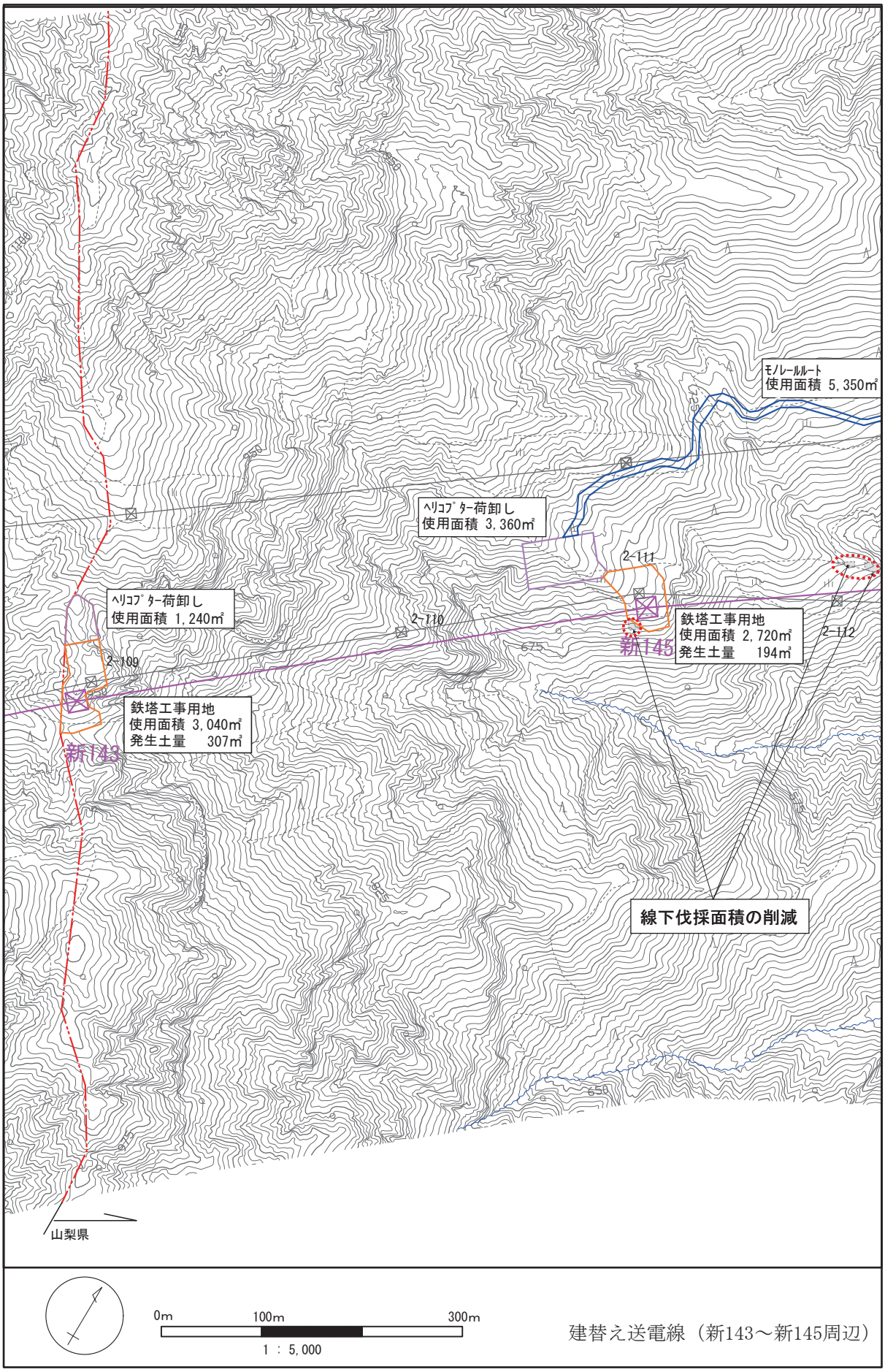


図 1.4-11(2)　　中間報告書における工事計画詳細（新 143～新 145 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

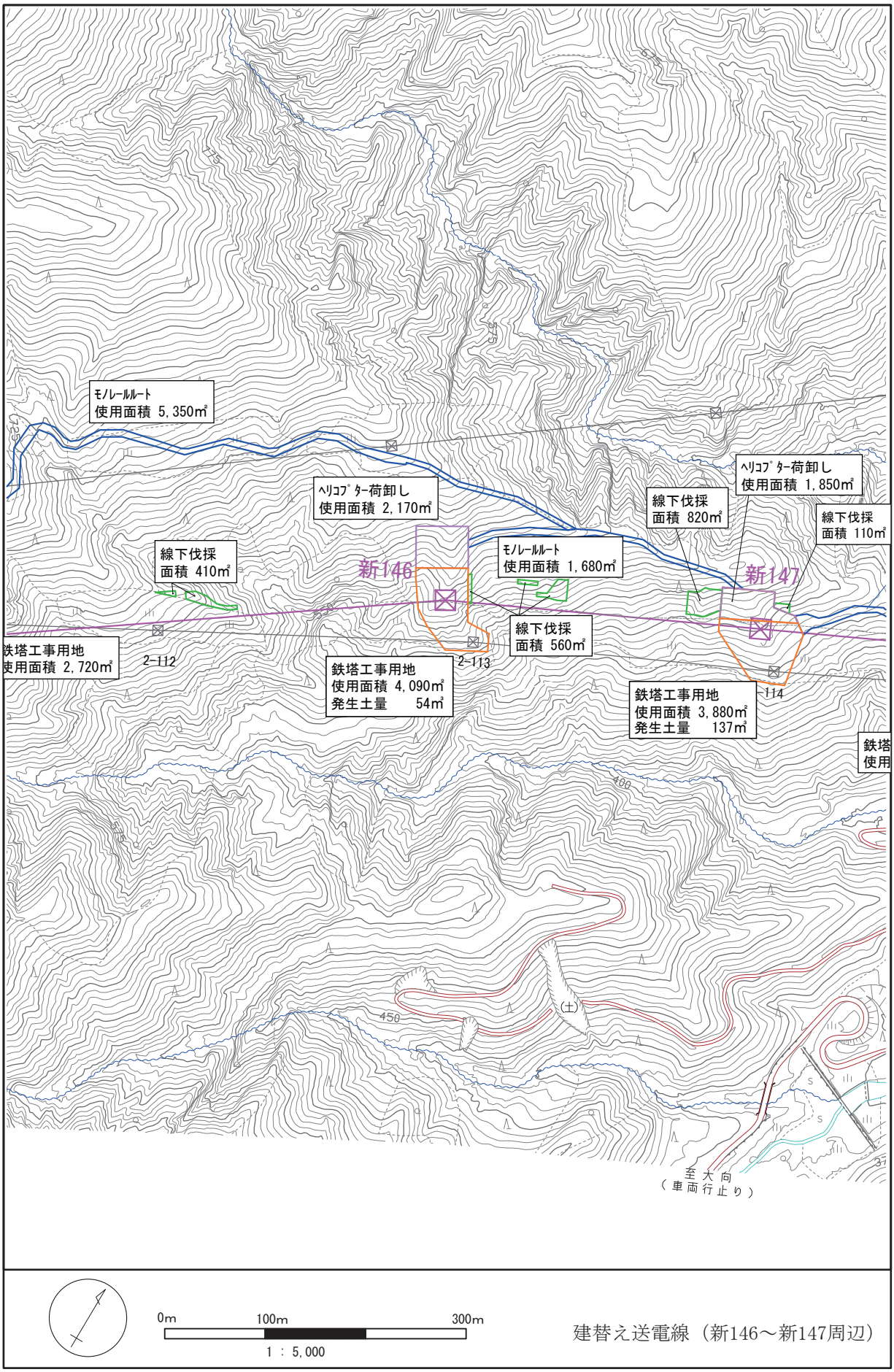


図 1.4-12(1)　　補正評価書における工事計画詳細（新 146～新 147 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

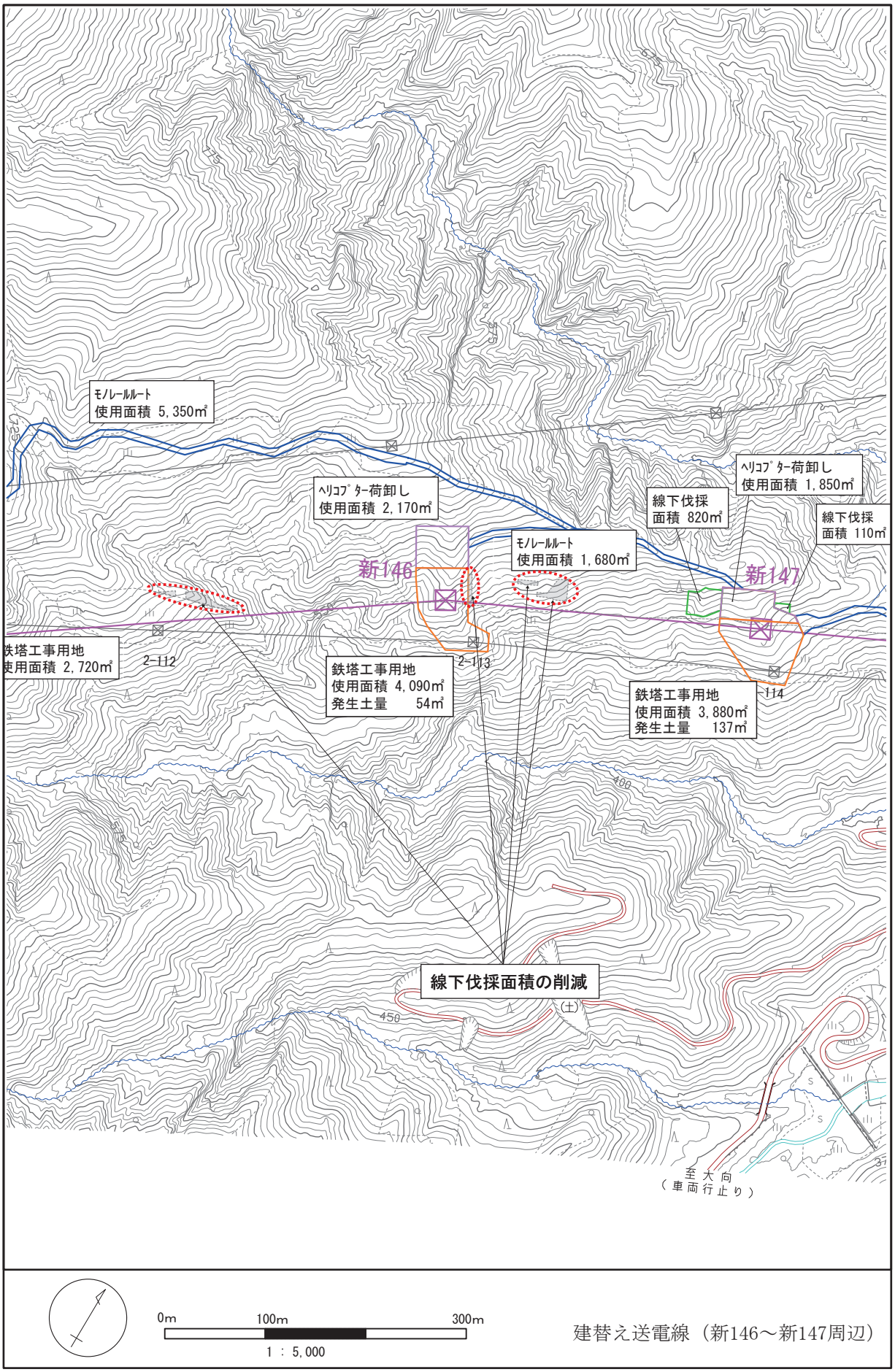


図 1.4-12(2)　　中間報告書における工事計画詳細（新 146 ～新 147 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

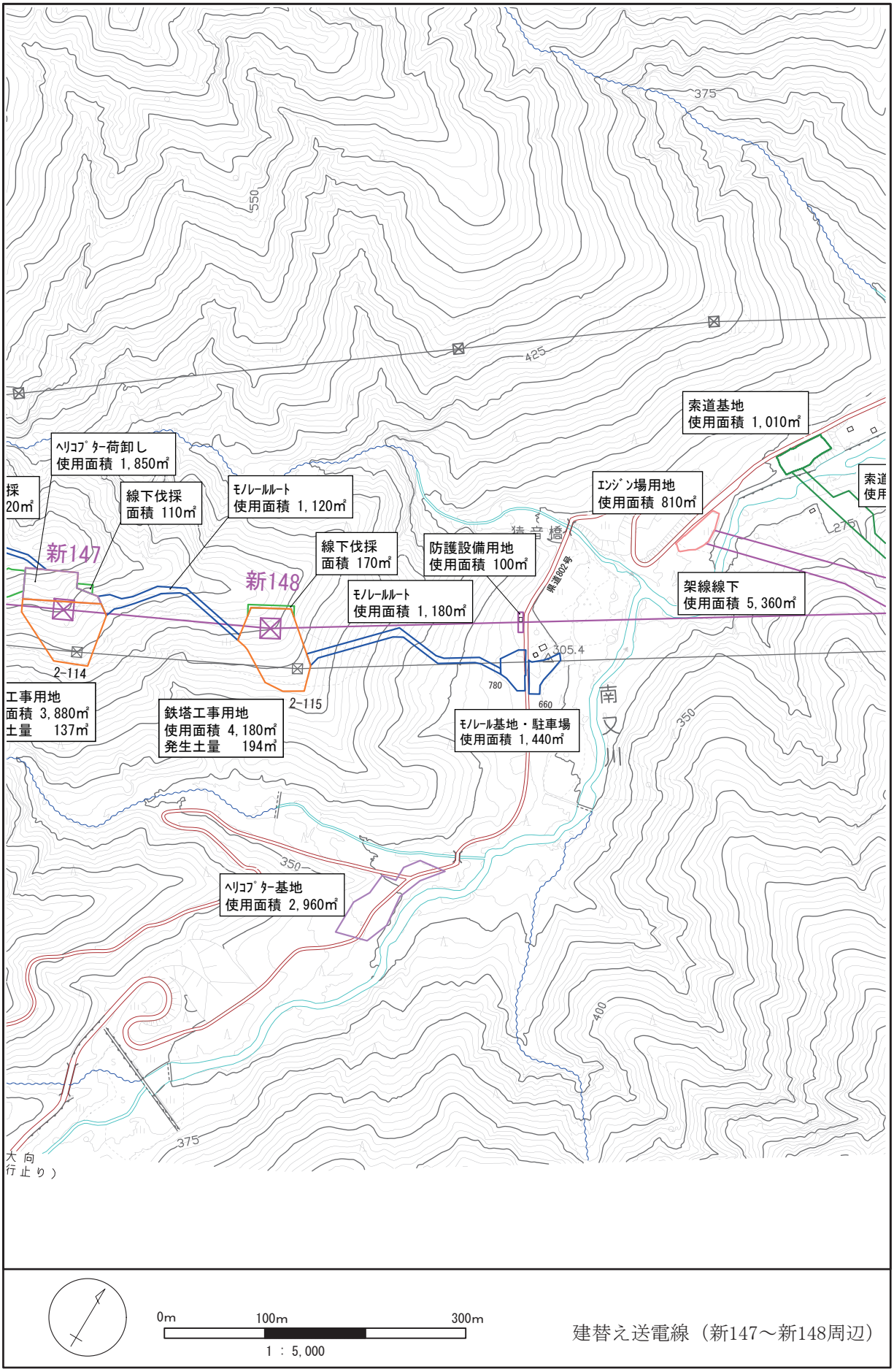


図 1.4-13(1)　　補正評価書における工事計画詳細（新 147 ～新 148 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

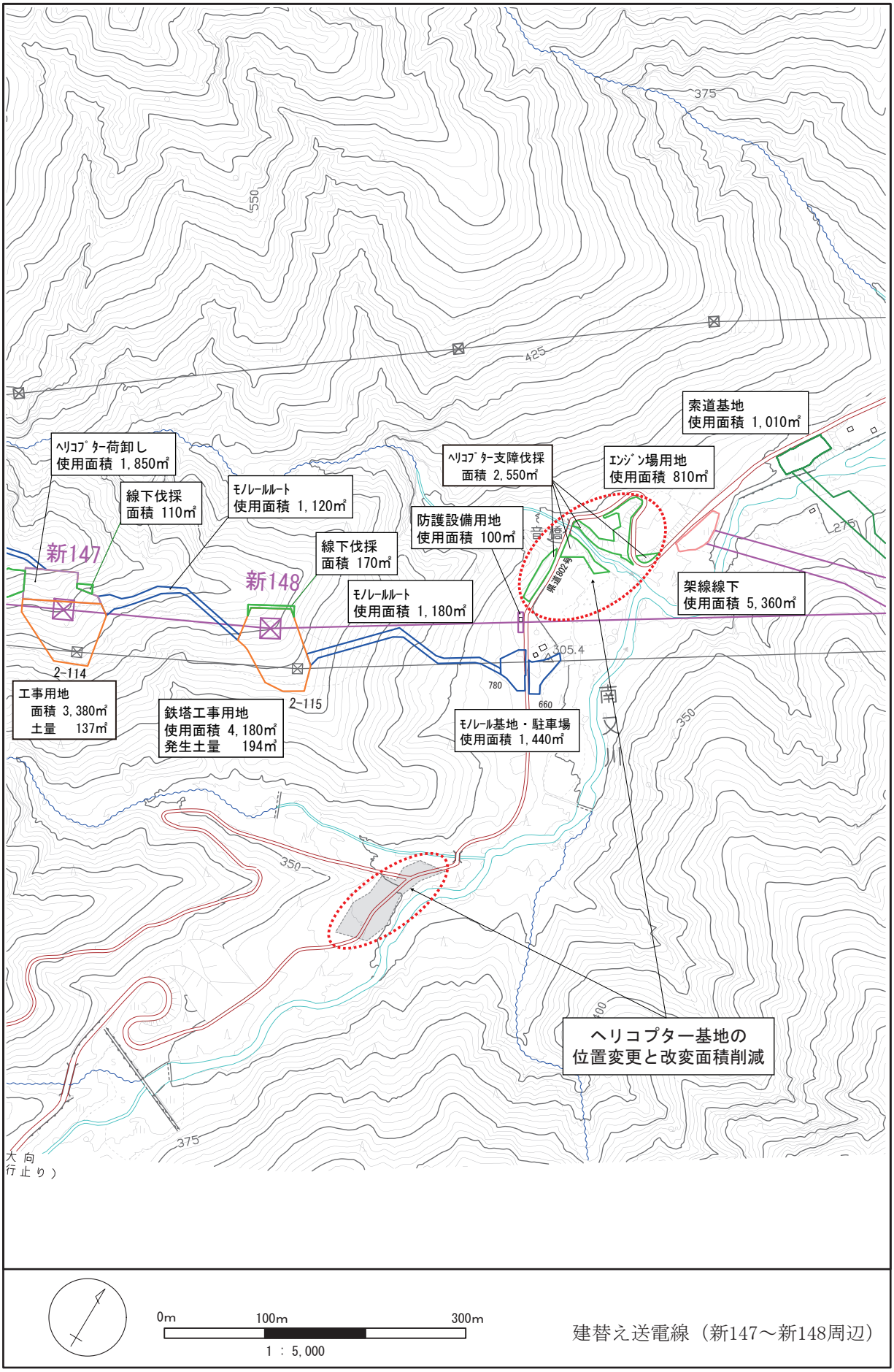


図 1.4-13(2)　　中間報告書における工事計画詳細（新 147 ～新 148 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

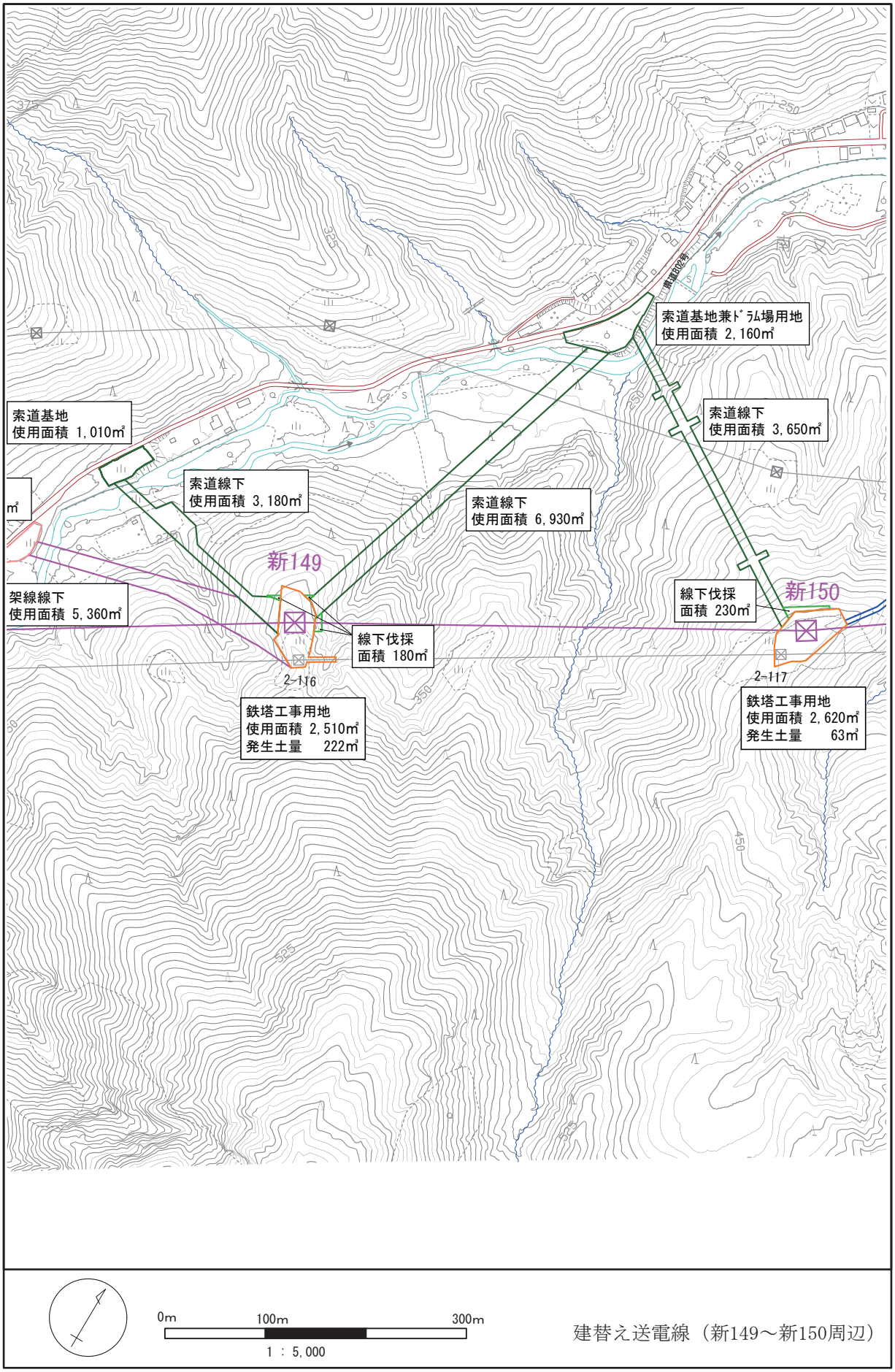


図 1.4-14(1)　　補正評価書における工事計画詳細（新 149 ～新 150 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

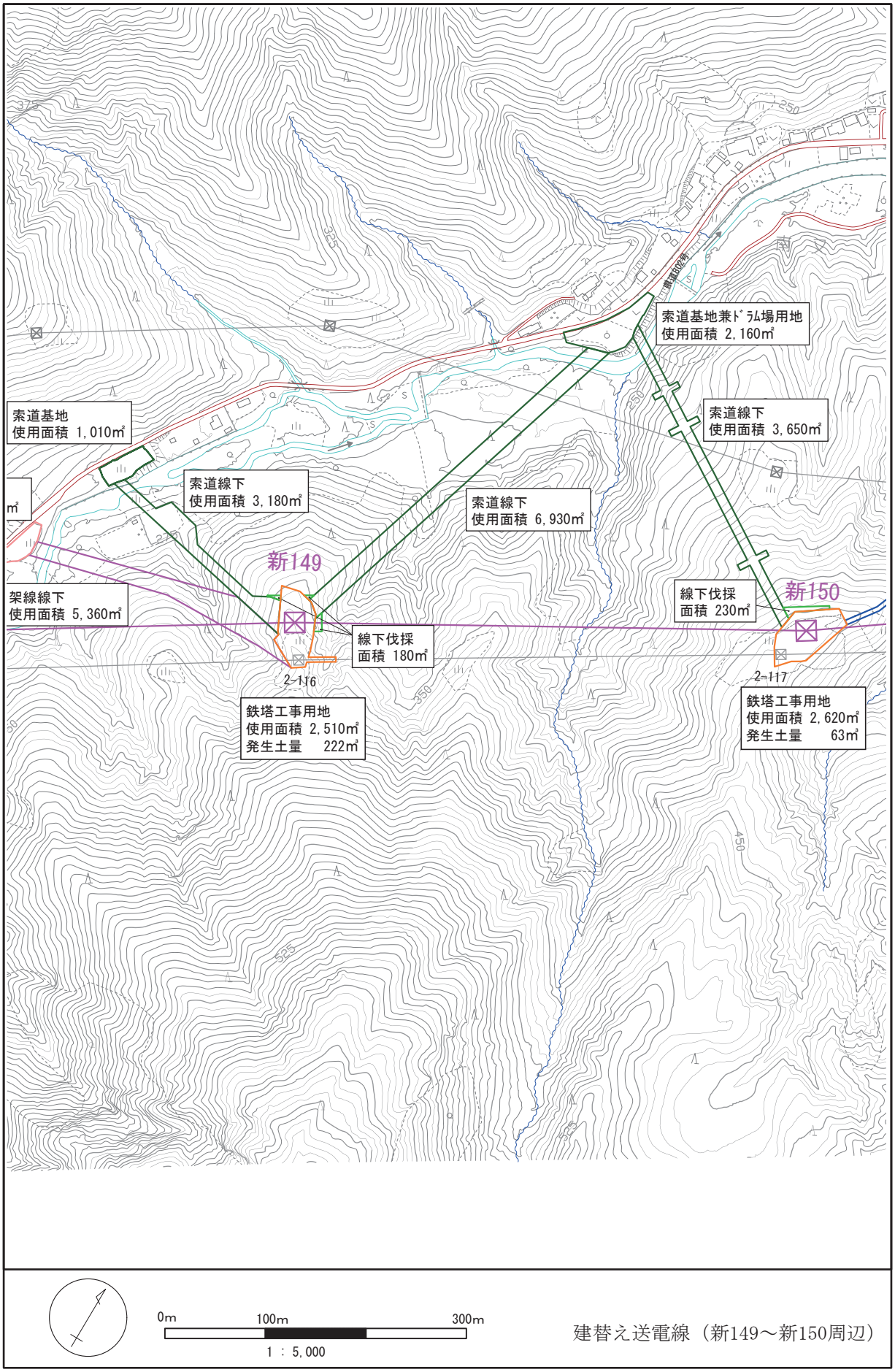


図 1.4-14(2)　　中間報告書における工事計画詳細（新 149 ～新 150 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

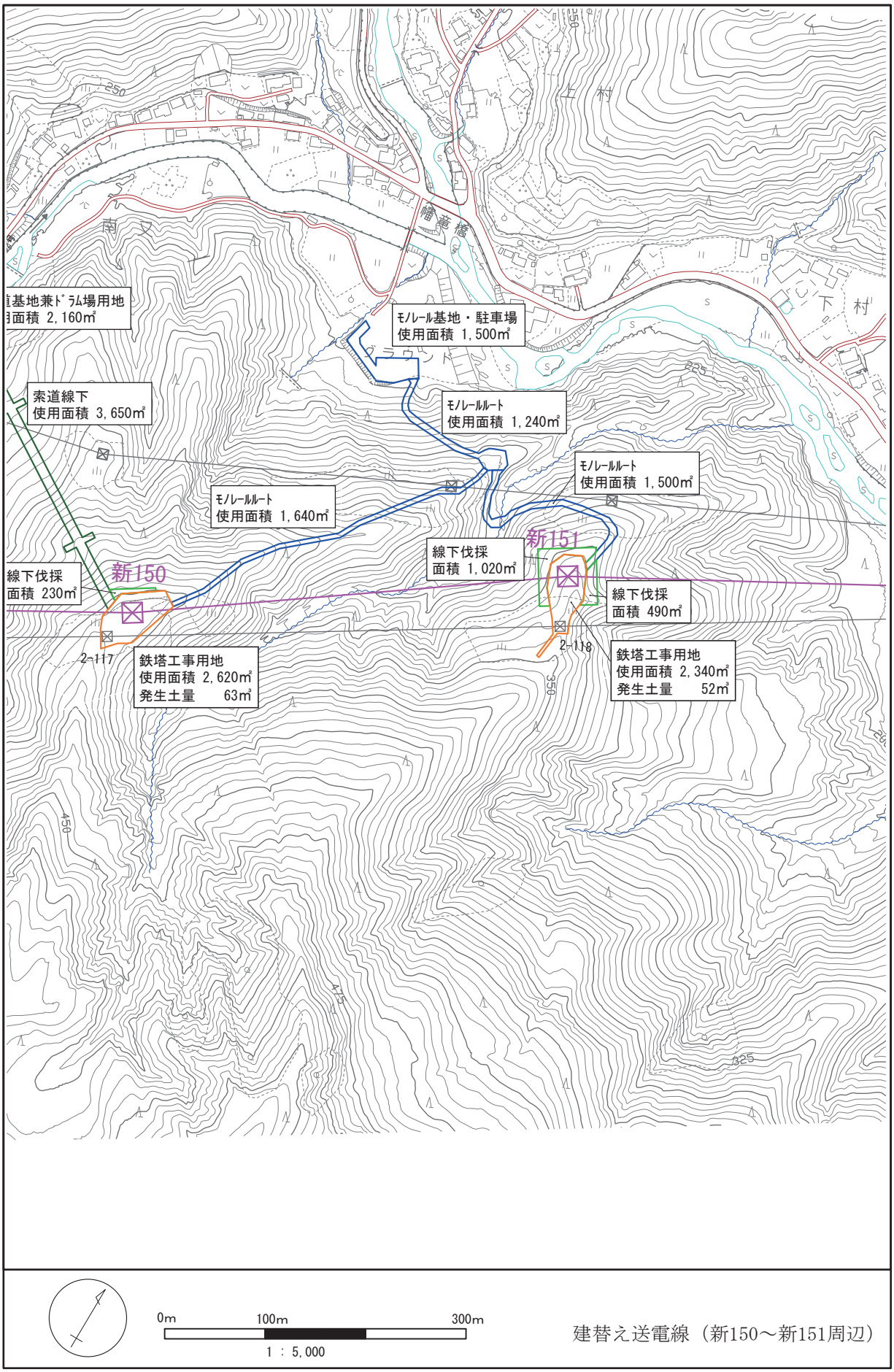


図 1.4-15(1)　　補正評価書における工事計画詳細（新 150 ～新 151 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

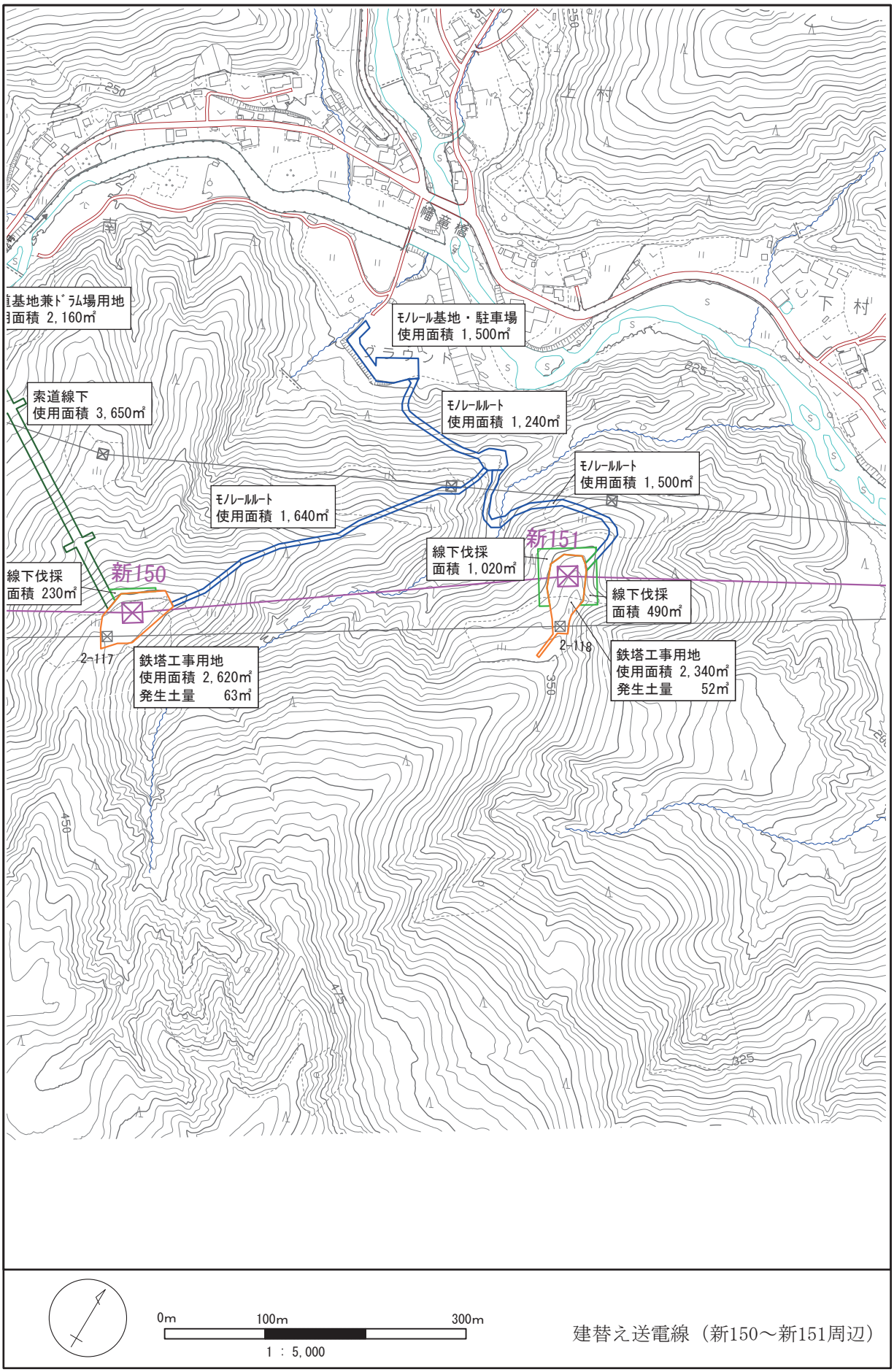


図 1.4-15(2)　　中間報告書における工事計画詳細（新 150 ～新 151 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

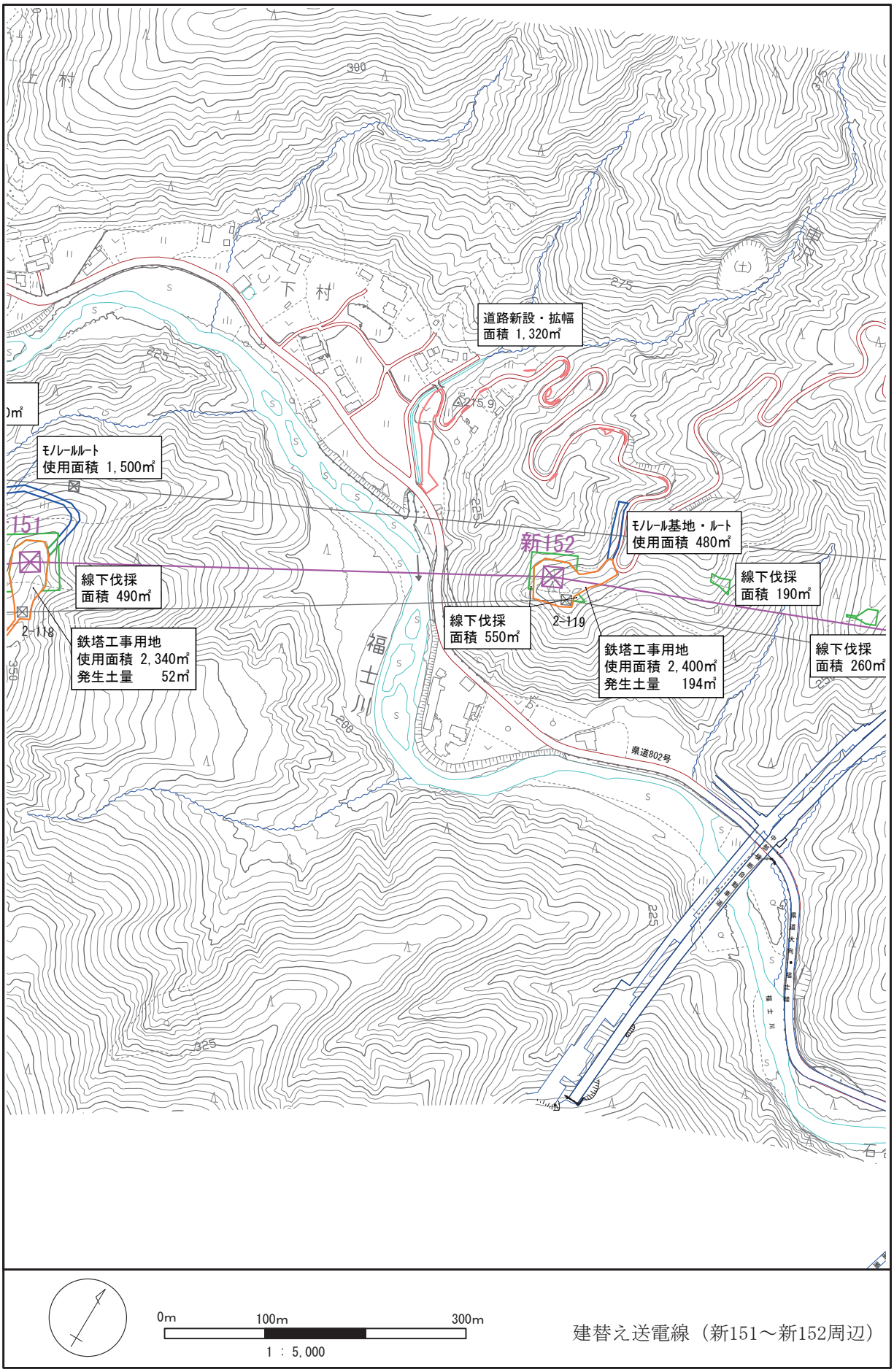


図 1.4-16(1)　　補正評価書における工事計画詳細（新 151 ～新 152 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

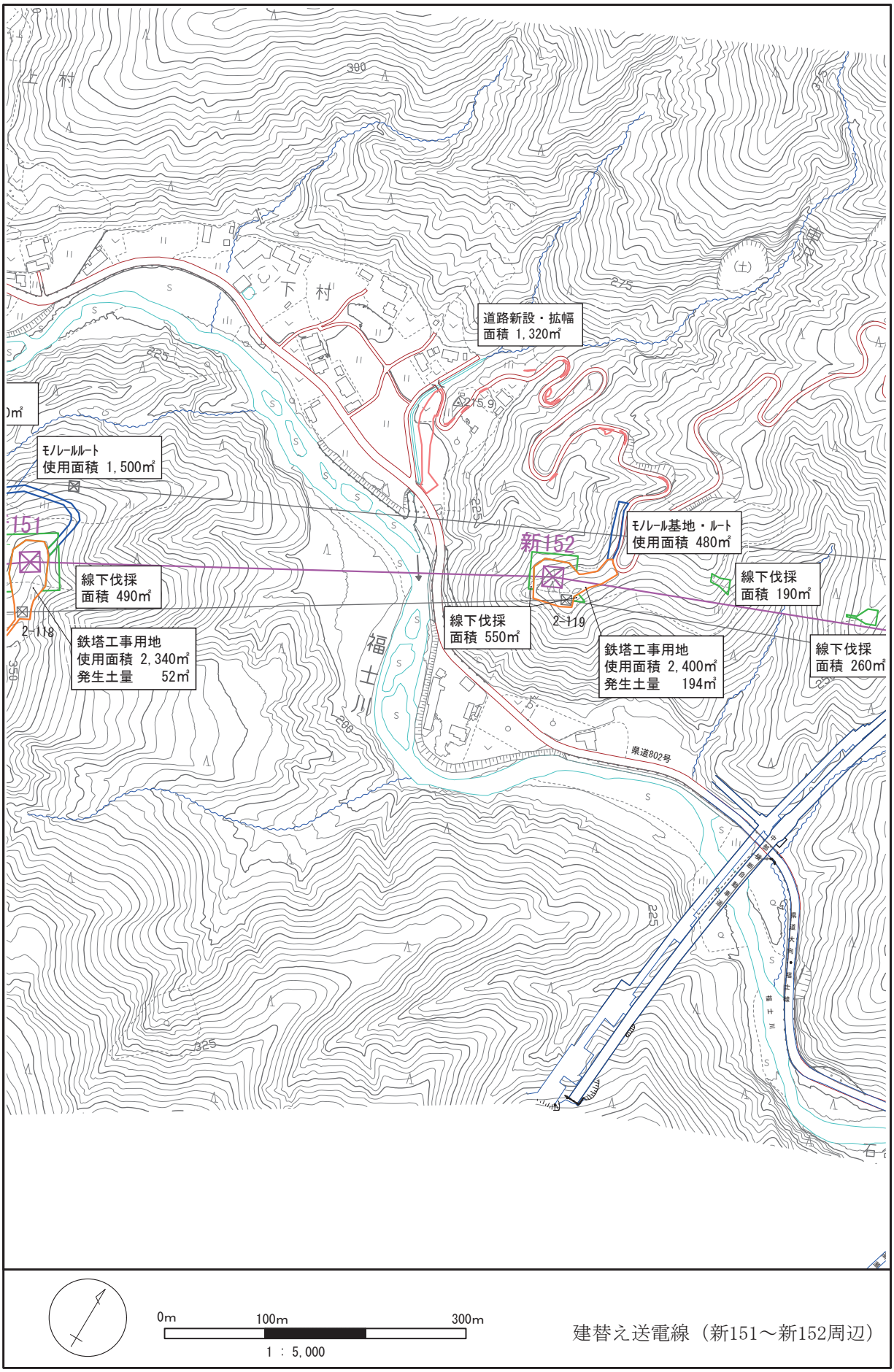


図 1.4-16(2)　　中間報告書における工事計画詳細（新 151 ～新 152 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

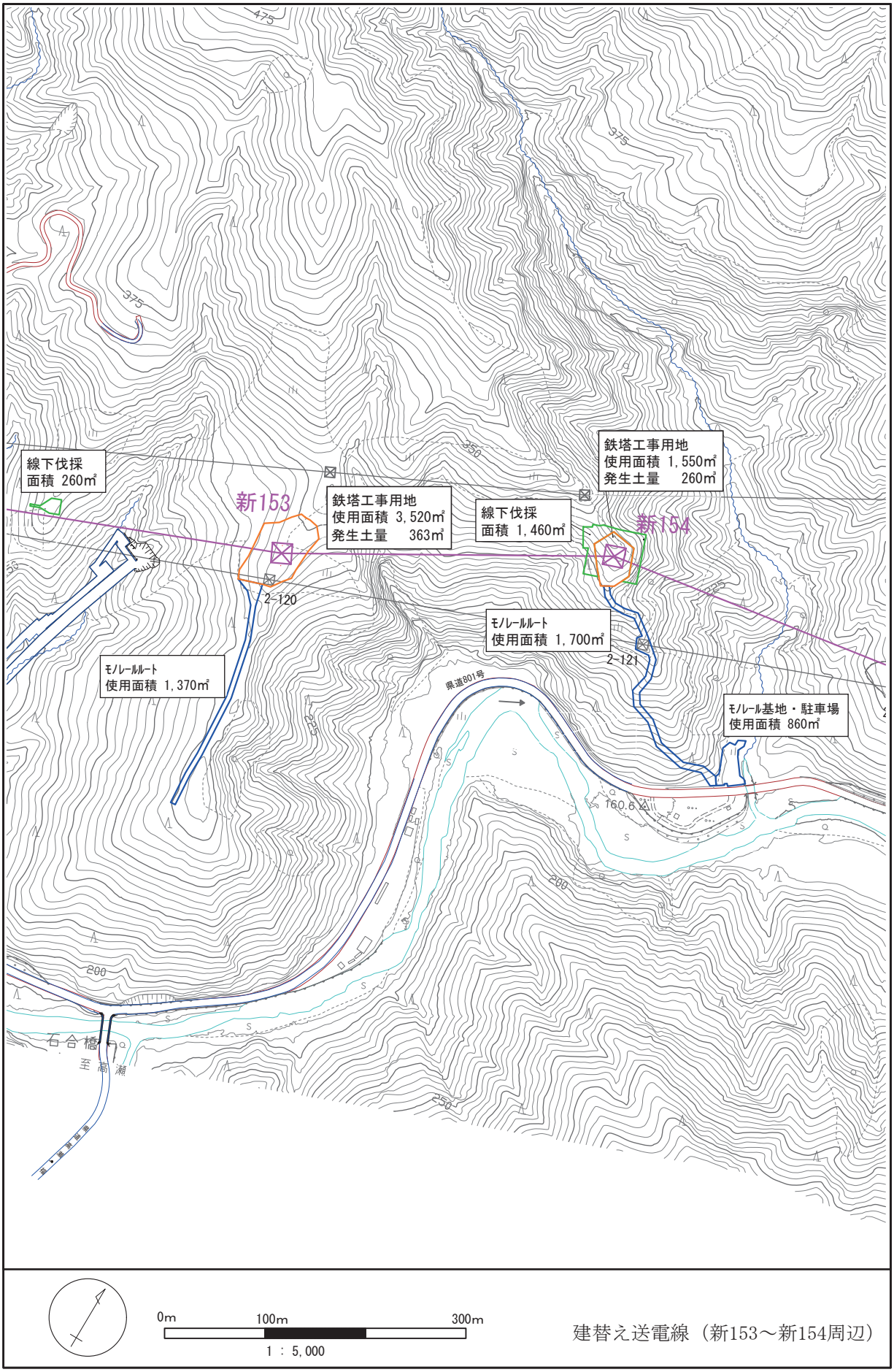


図 1.4-17(1)　　補正評価書における工事計画詳細（新 153 ～新 154 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

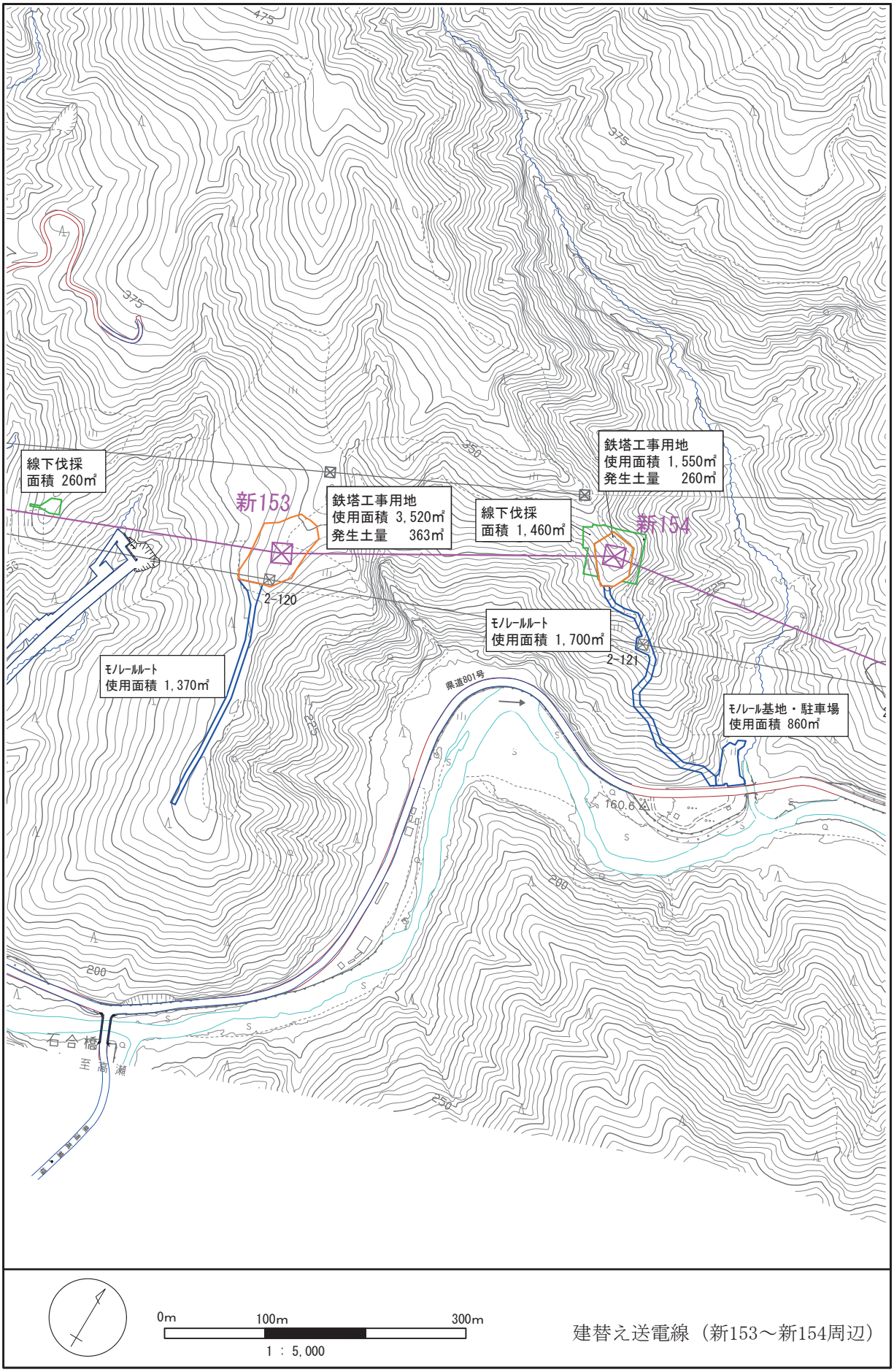


図 1.4-17(2)　　中間報告書における工事計画詳細（新 153 ～新 154 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

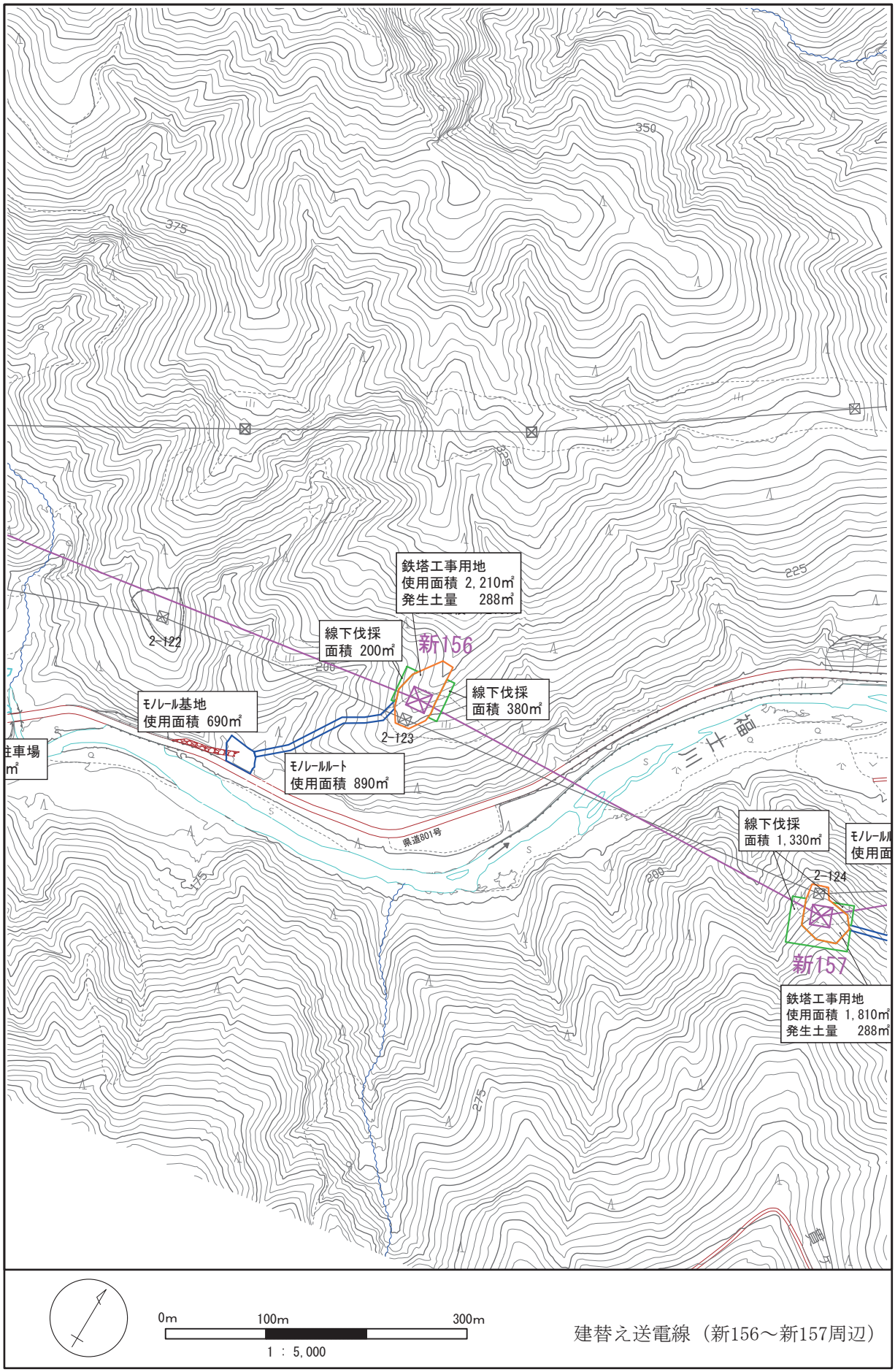


図 1.4-18(1)　　補正評価書における工事計画詳細（新 156 ～新 157 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

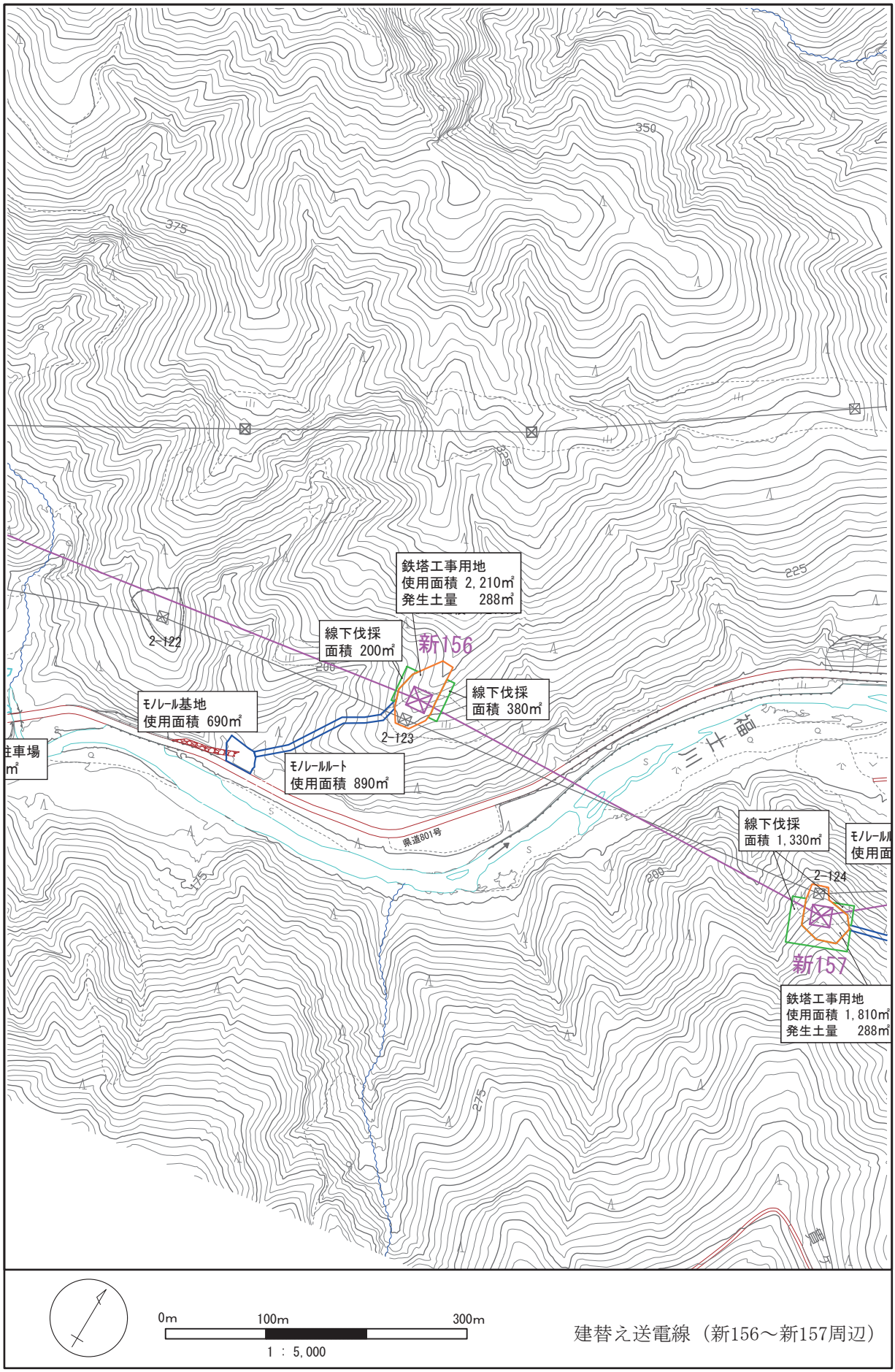


図 1.4-18(2)　　中間報告書における工事計画詳細（新 156 ～新 157 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

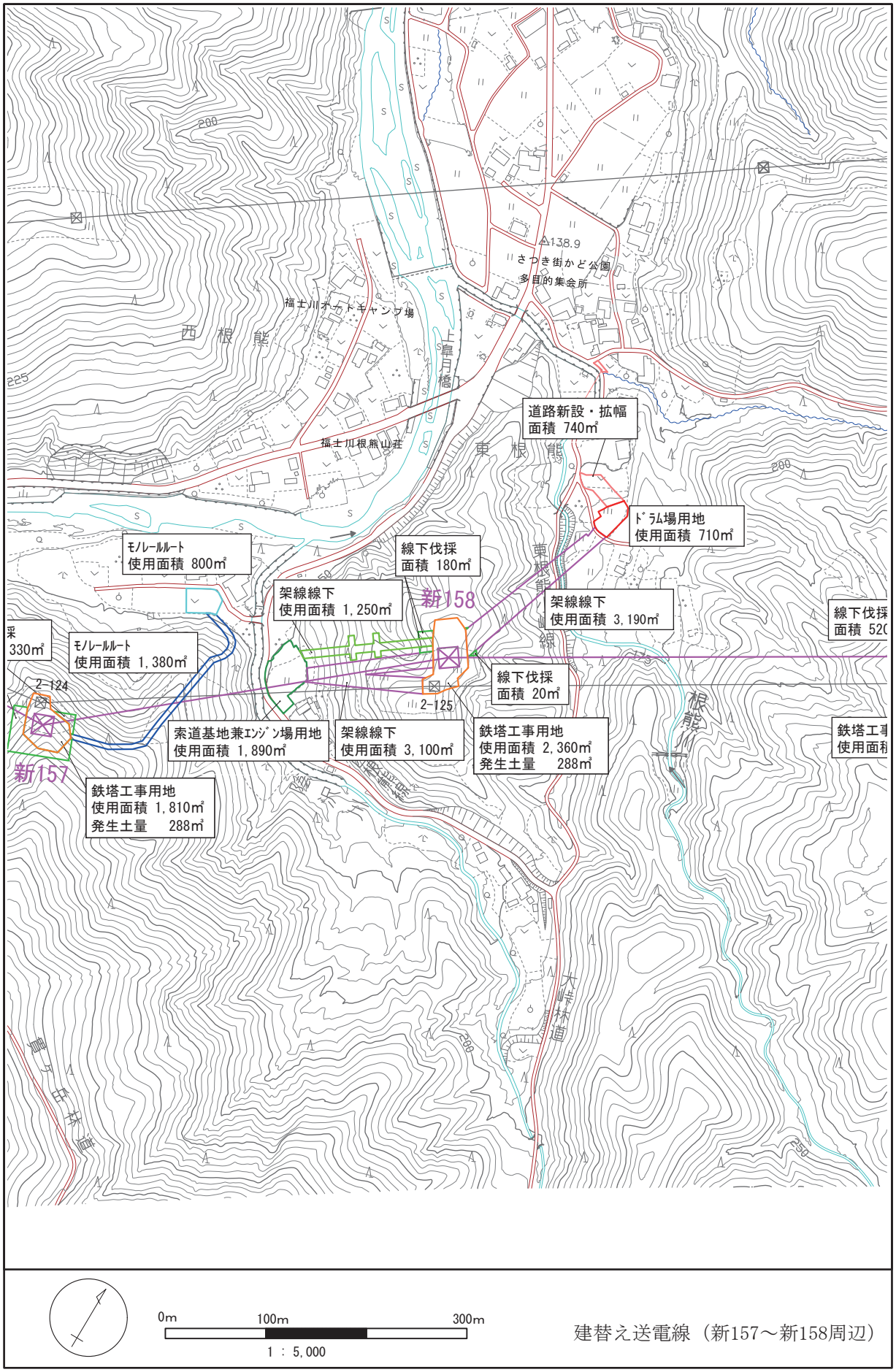


図 1.4-19(1)　　補正評価書における工事計画詳細（新 157 ～新 158 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

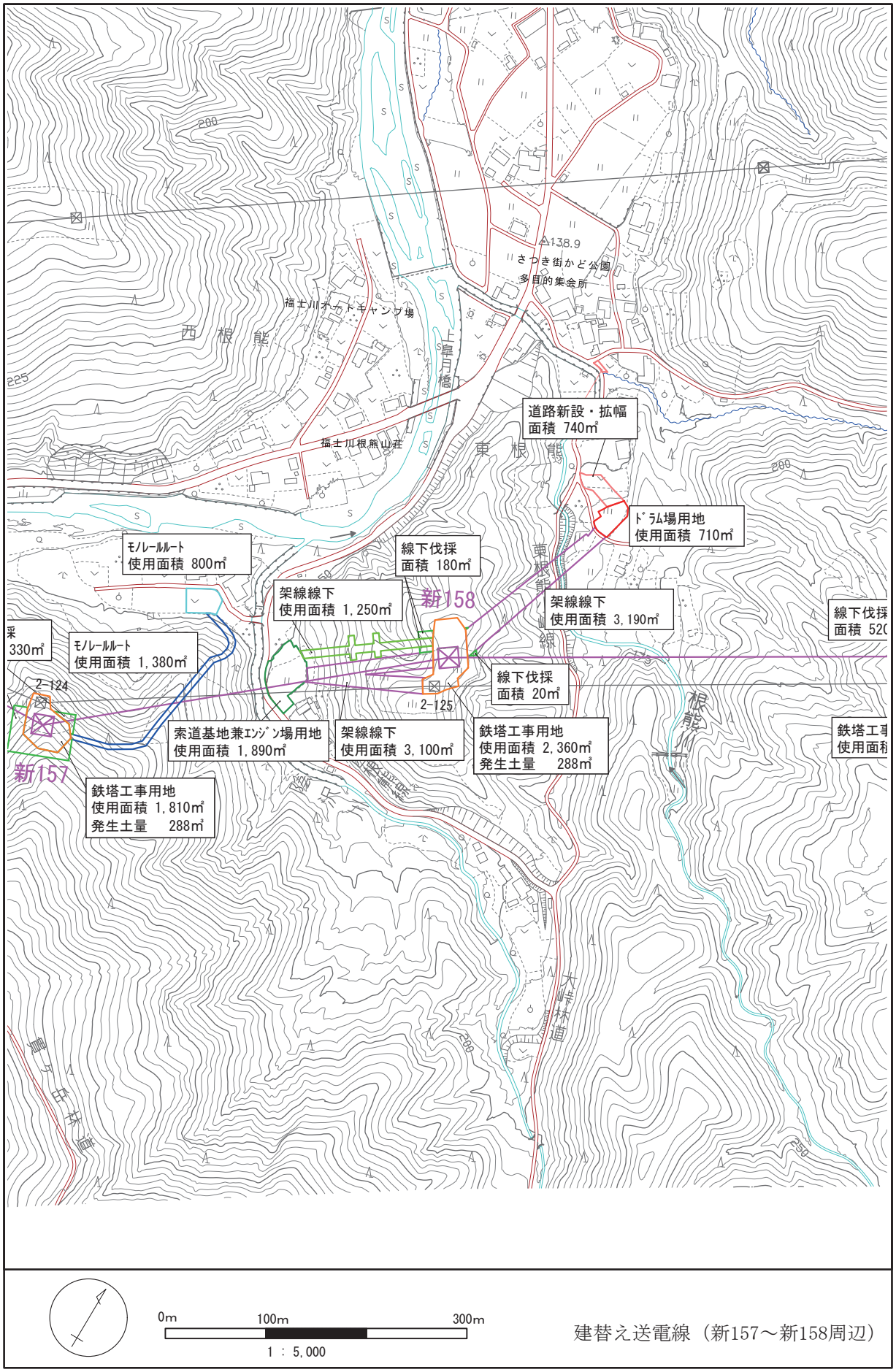


図 1.4-19(2)　　中間報告書における工事計画詳細（新 157 ～新 158 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

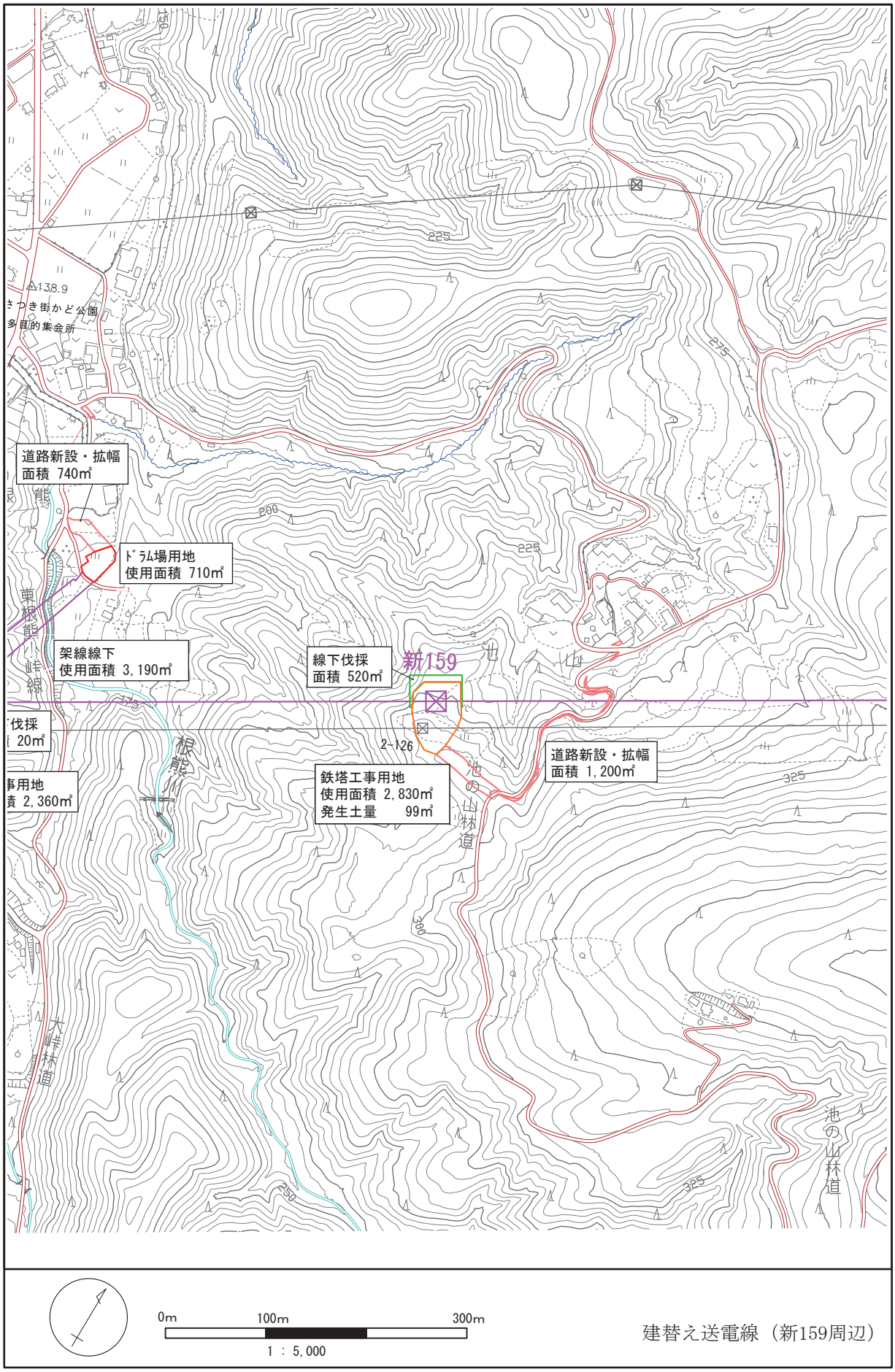


図 1.4-20(1)　　補正評価書における工事計画詳細（新 159 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

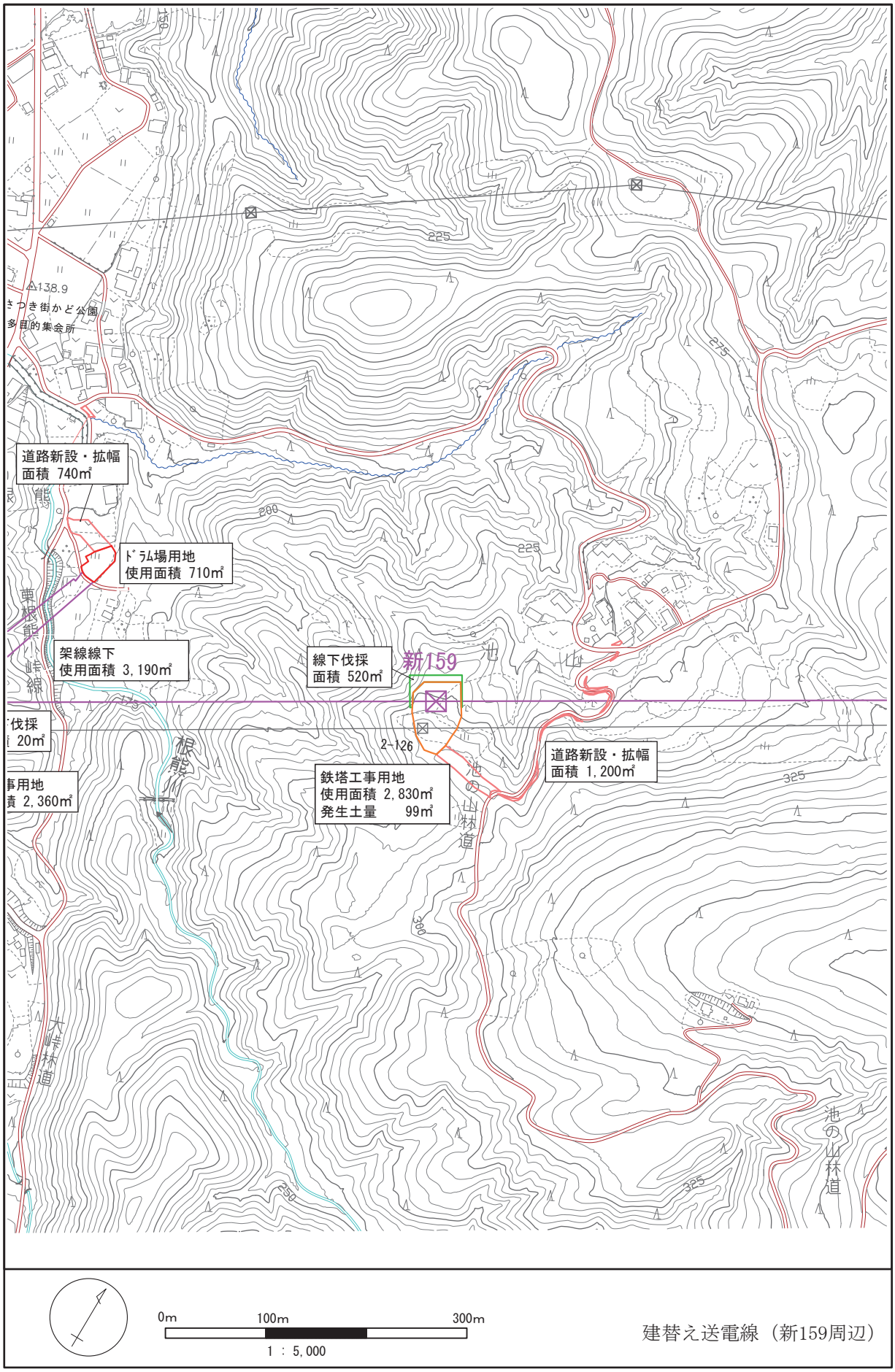


図 1.4-20(2)　　中間報告書における工事計画詳細（新 159 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

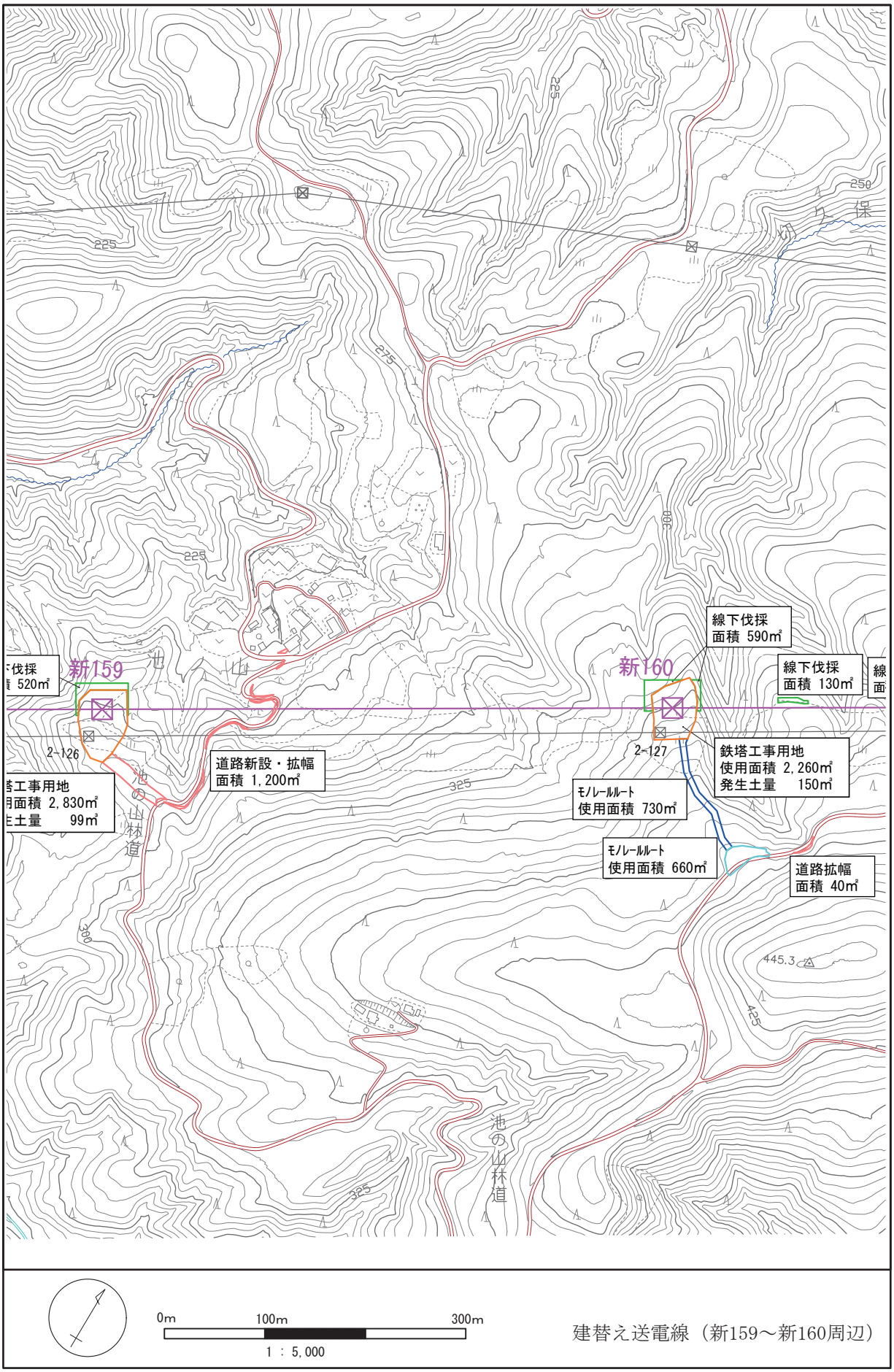


図 1.4-21(1)　　補正評価書における工事計画詳細（新 159 ～新 160 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

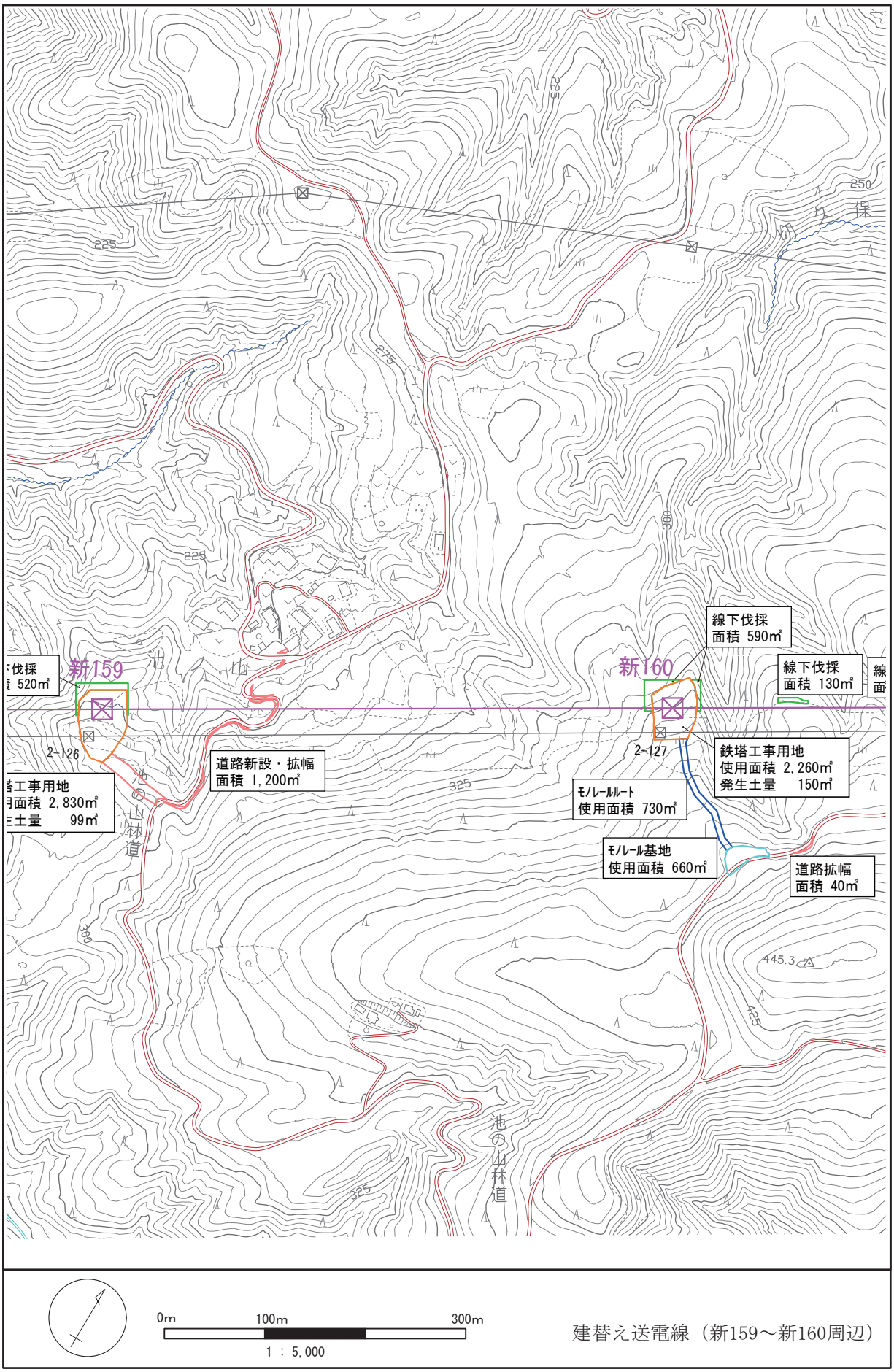


図 1.4-21(2)　　中間報告書における工事計画詳細（新 159 ～新 160 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

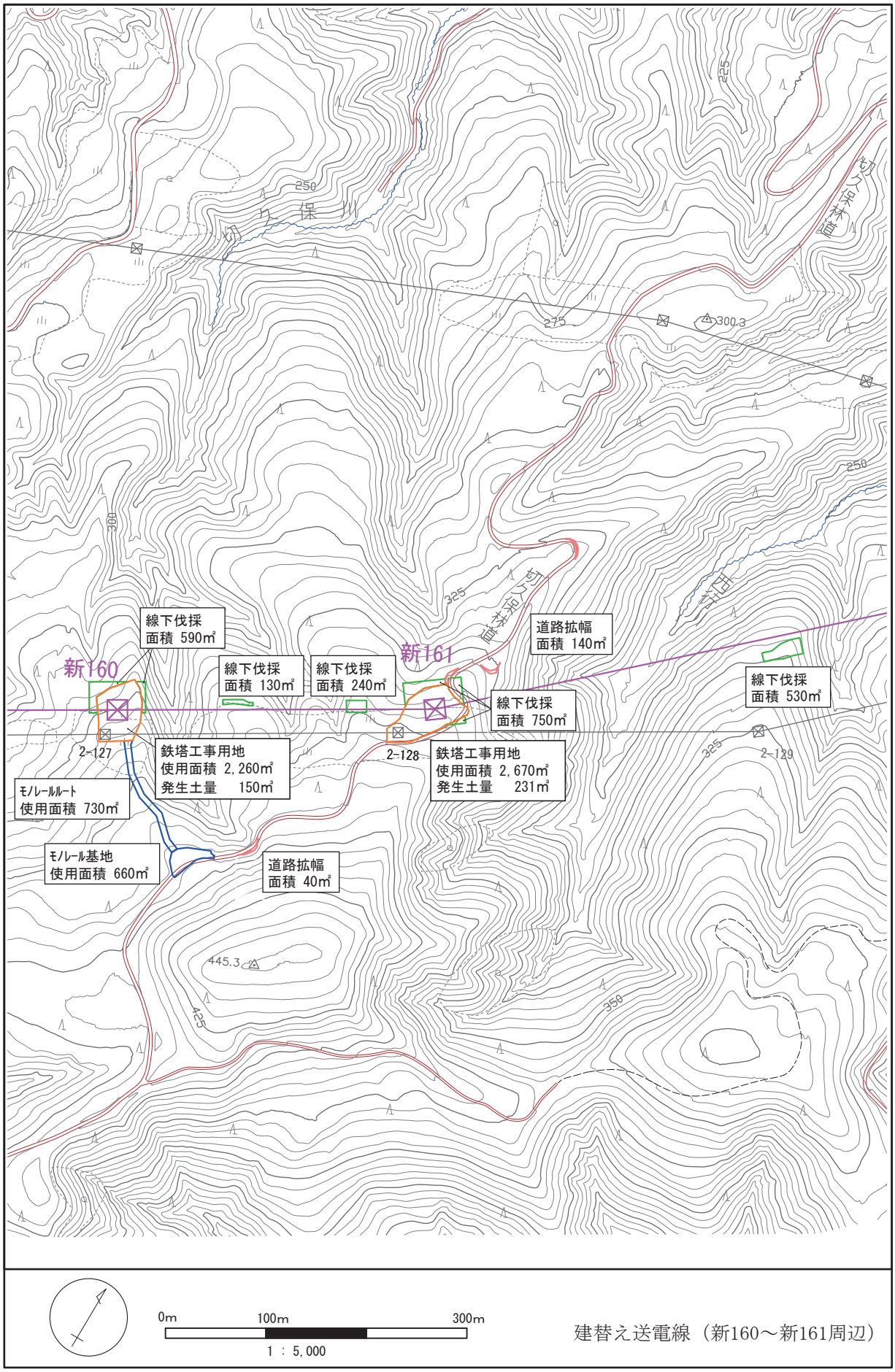


図 1.4-22(1)　　補正評価書における工事計画詳細（新 160 ～新 161 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

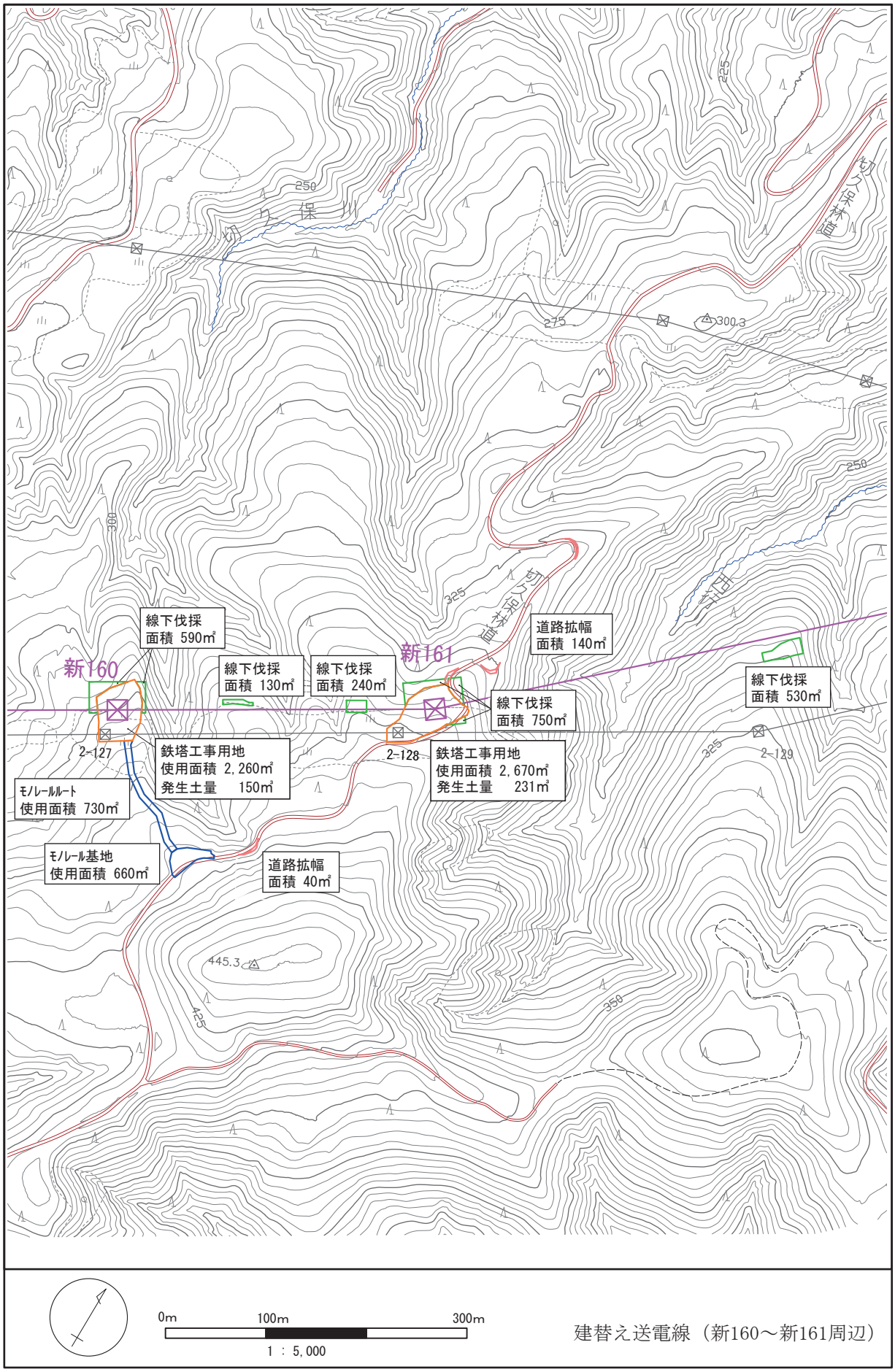


図 1.4-22(2)　　中間報告書における工事計画詳細（新 160 ～新 161 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

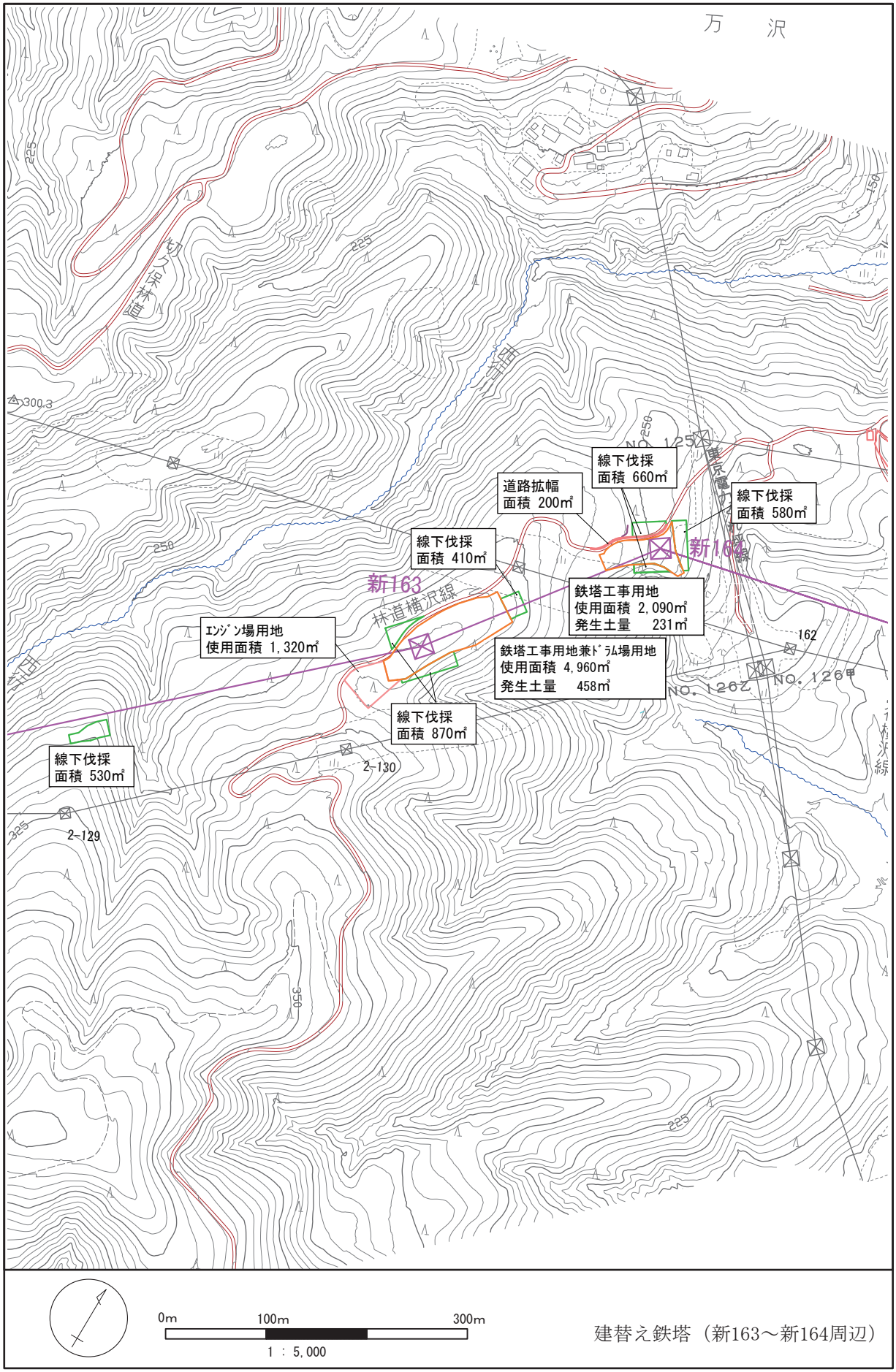


図 1.4-23(1)　　補正評価書における工事計画詳細（新 163 ～新 164 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

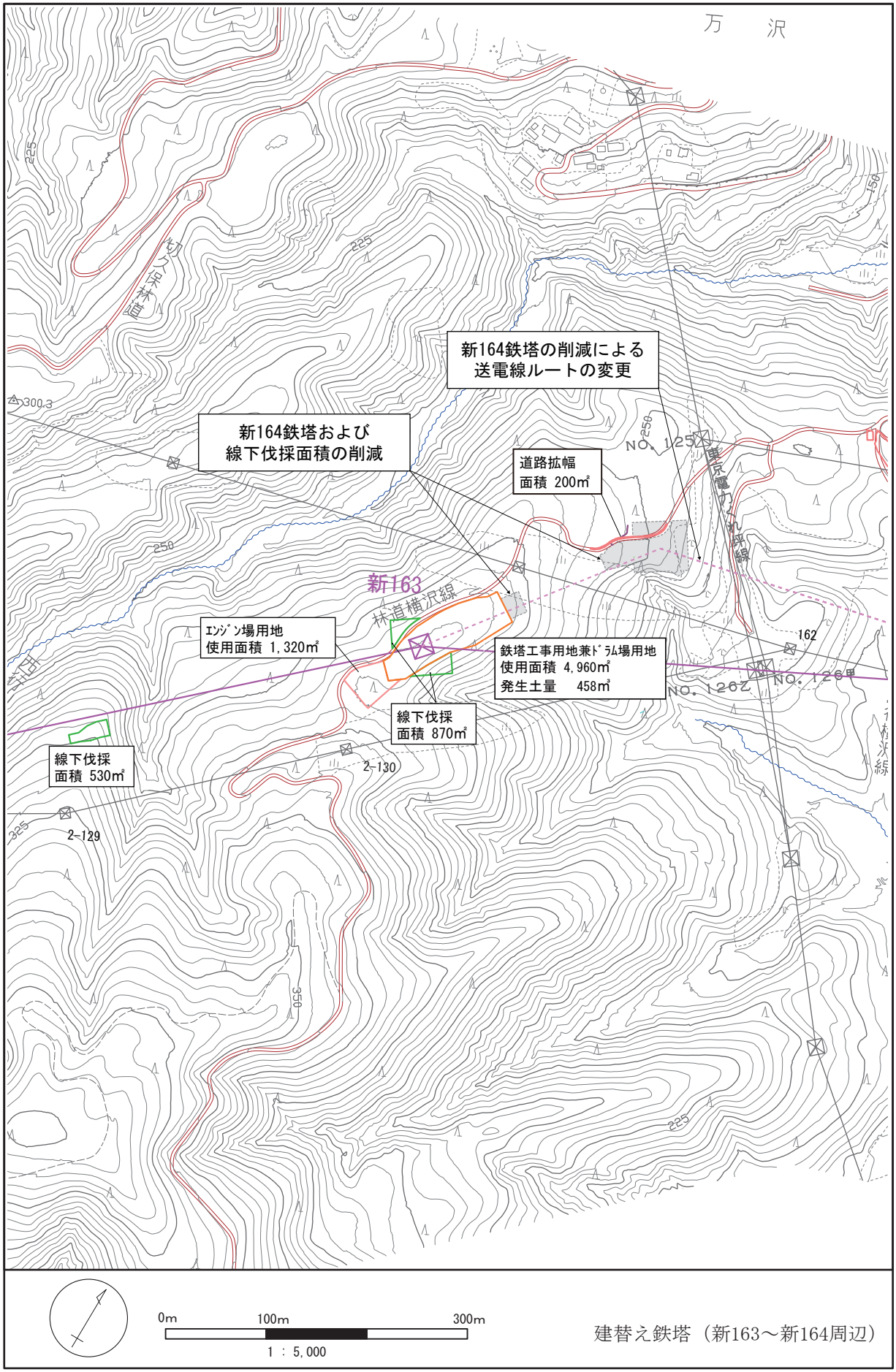


図 1.4-23(2)　　中間報告書における工事計画詳細（新 163 ～新 164 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

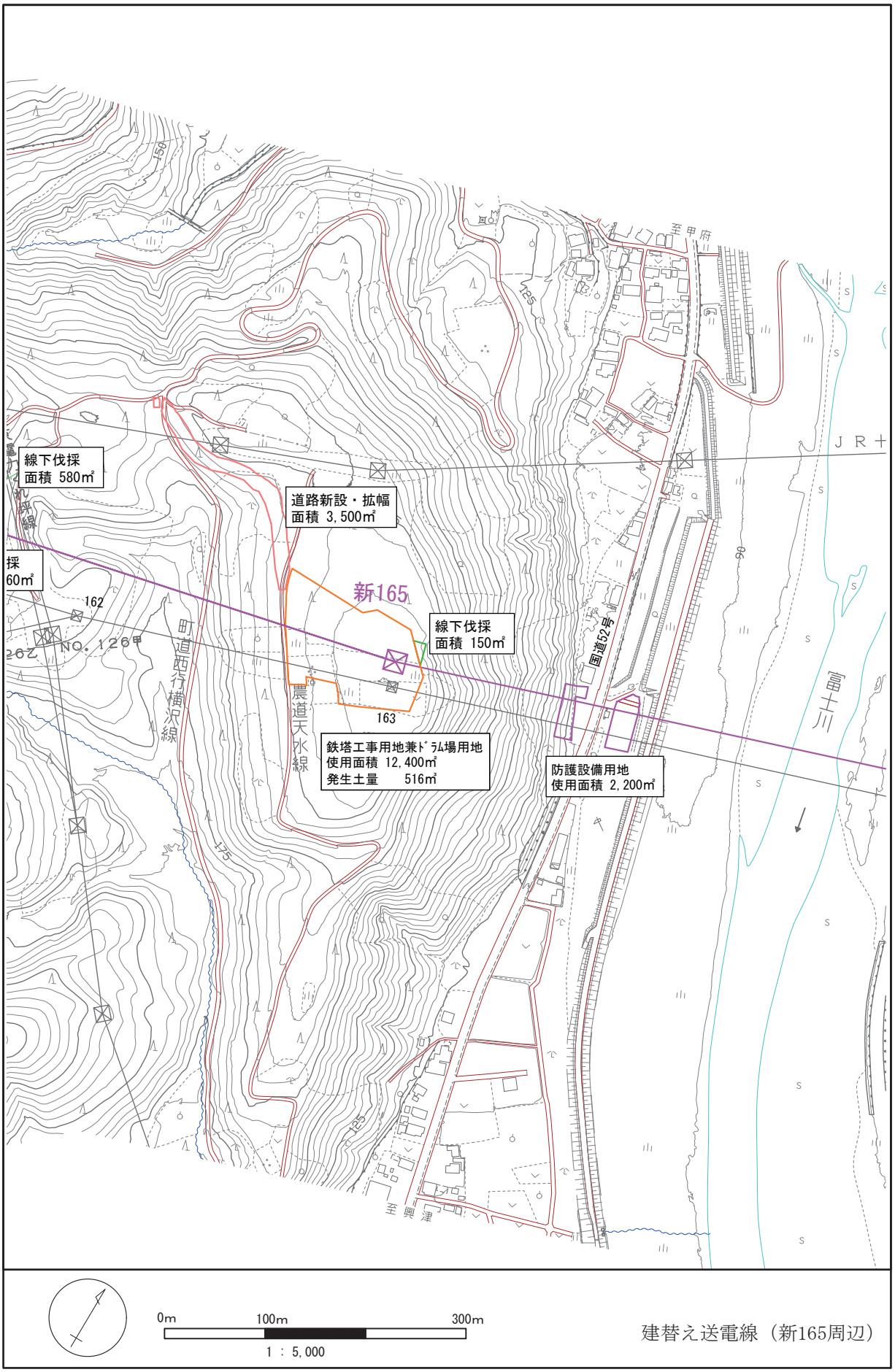


図 1.4-24(1)　　補正評価書における工事計画詳細（新 165 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

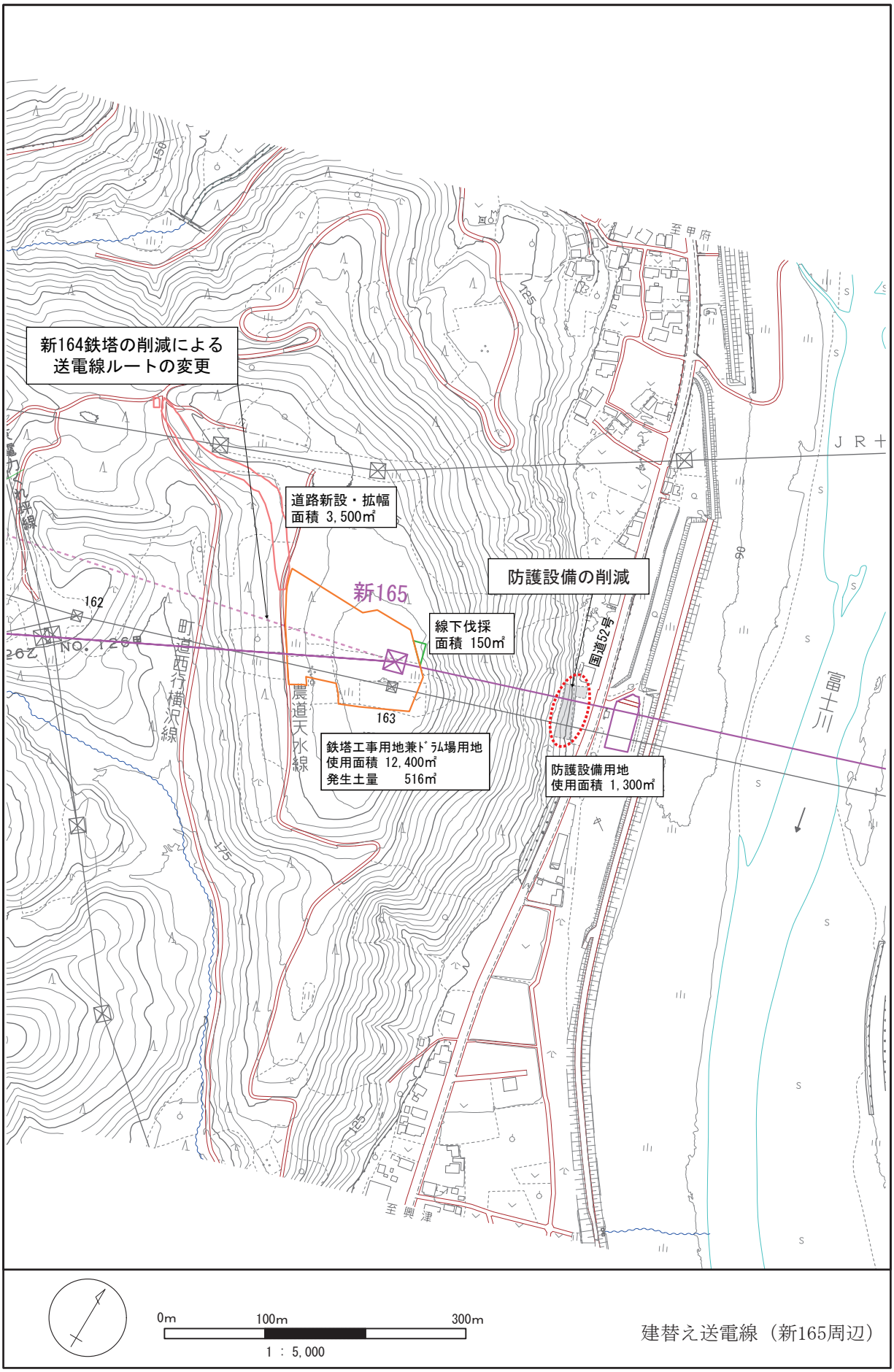


図 1.4-24(2)　　中間報告書における工事計画詳細（新 165 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

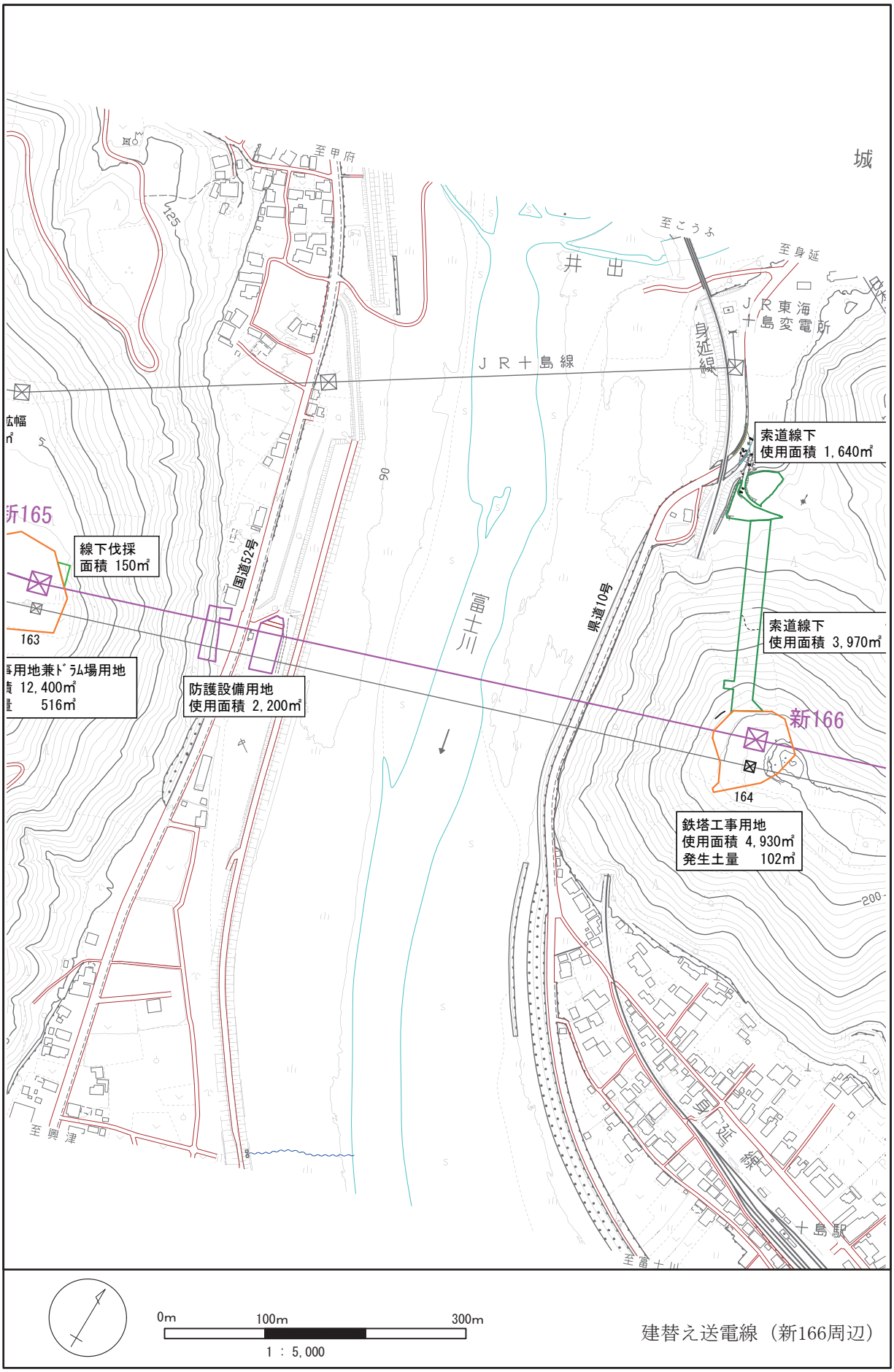


図 1.4-25(1)　　補正評価書における工事計画詳細（新 166 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

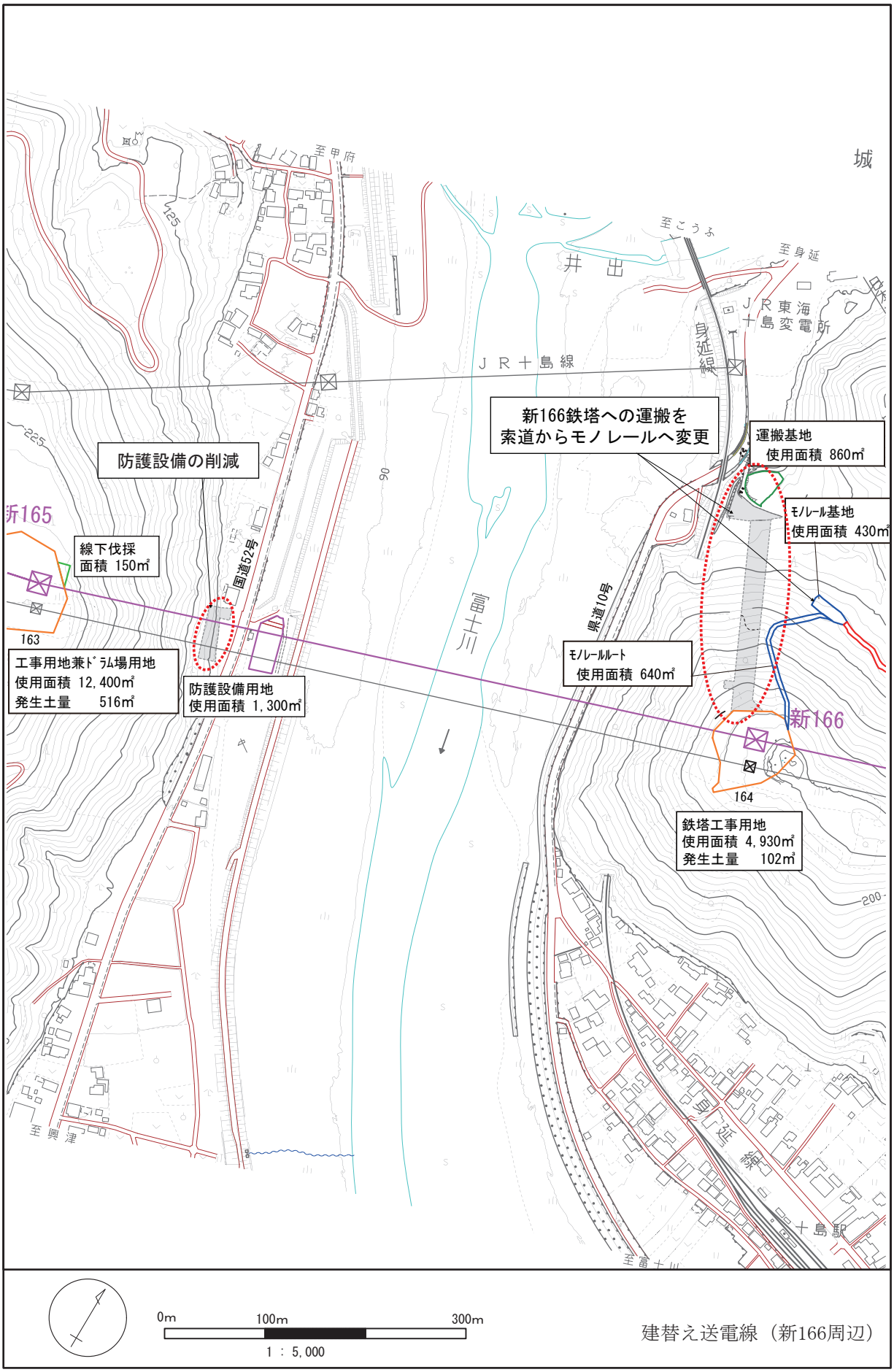


図 1.4-25(2)　　中間報告書における工事計画詳細（新 166 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

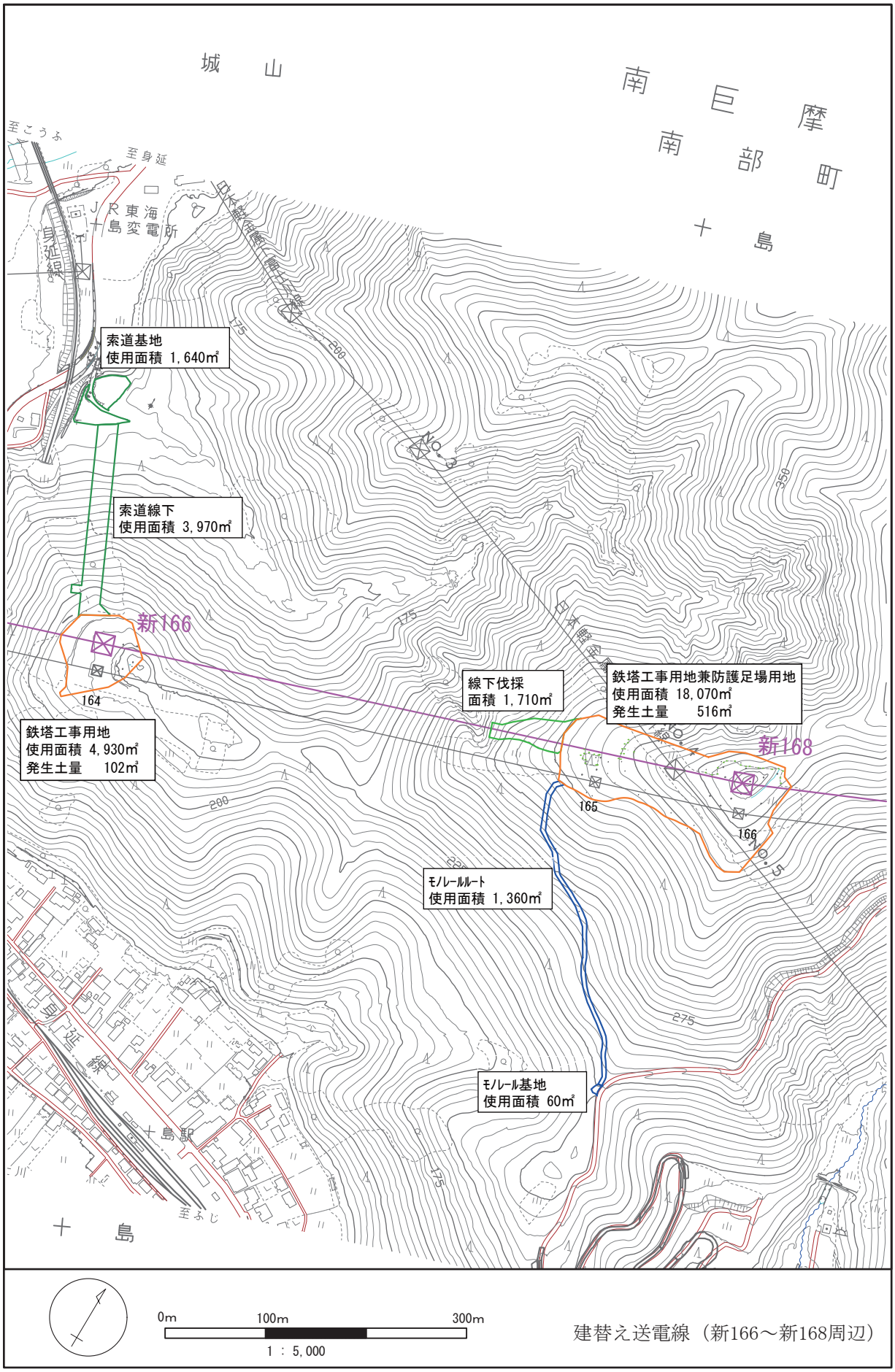


図 1.4-26(1)　　補正評価書における工事計画詳細（新 166 ～新 168 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

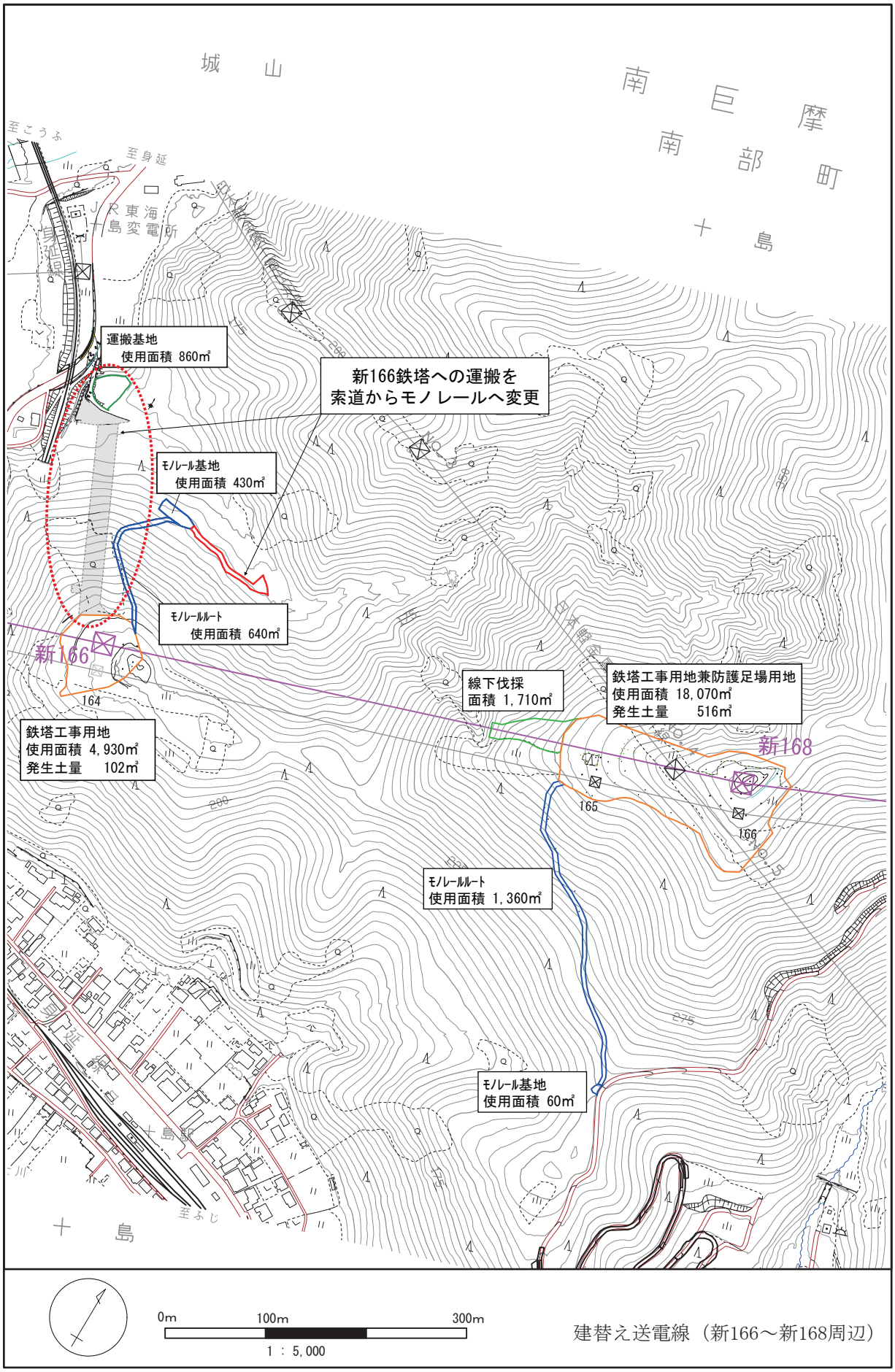


図 1.4-26(2)　　中間報告書における工事計画詳細（新 166 ～新 168 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

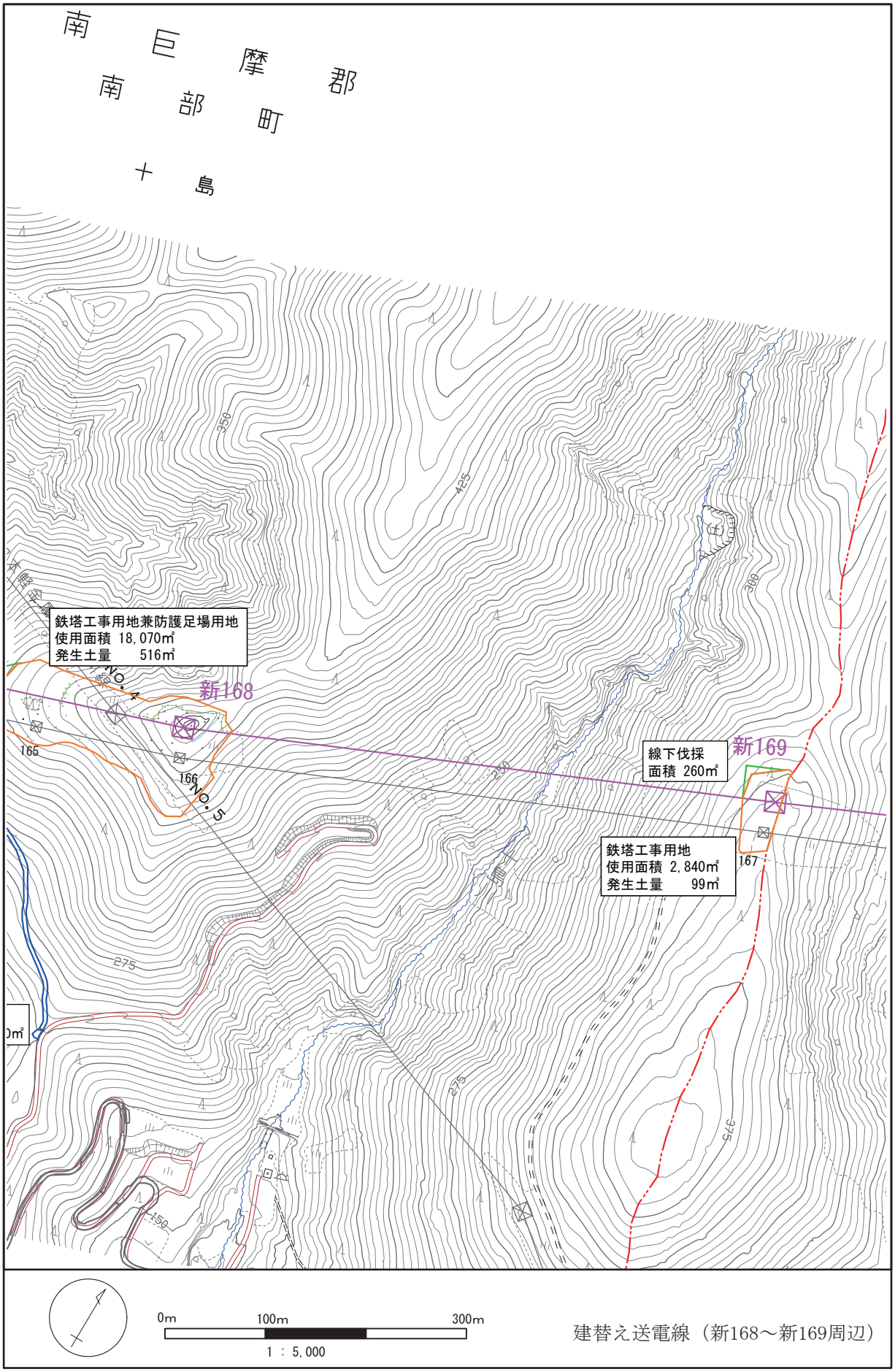


図 1.4-27(1)　補正評価書における工事計画詳細（新 168 ～新 169 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

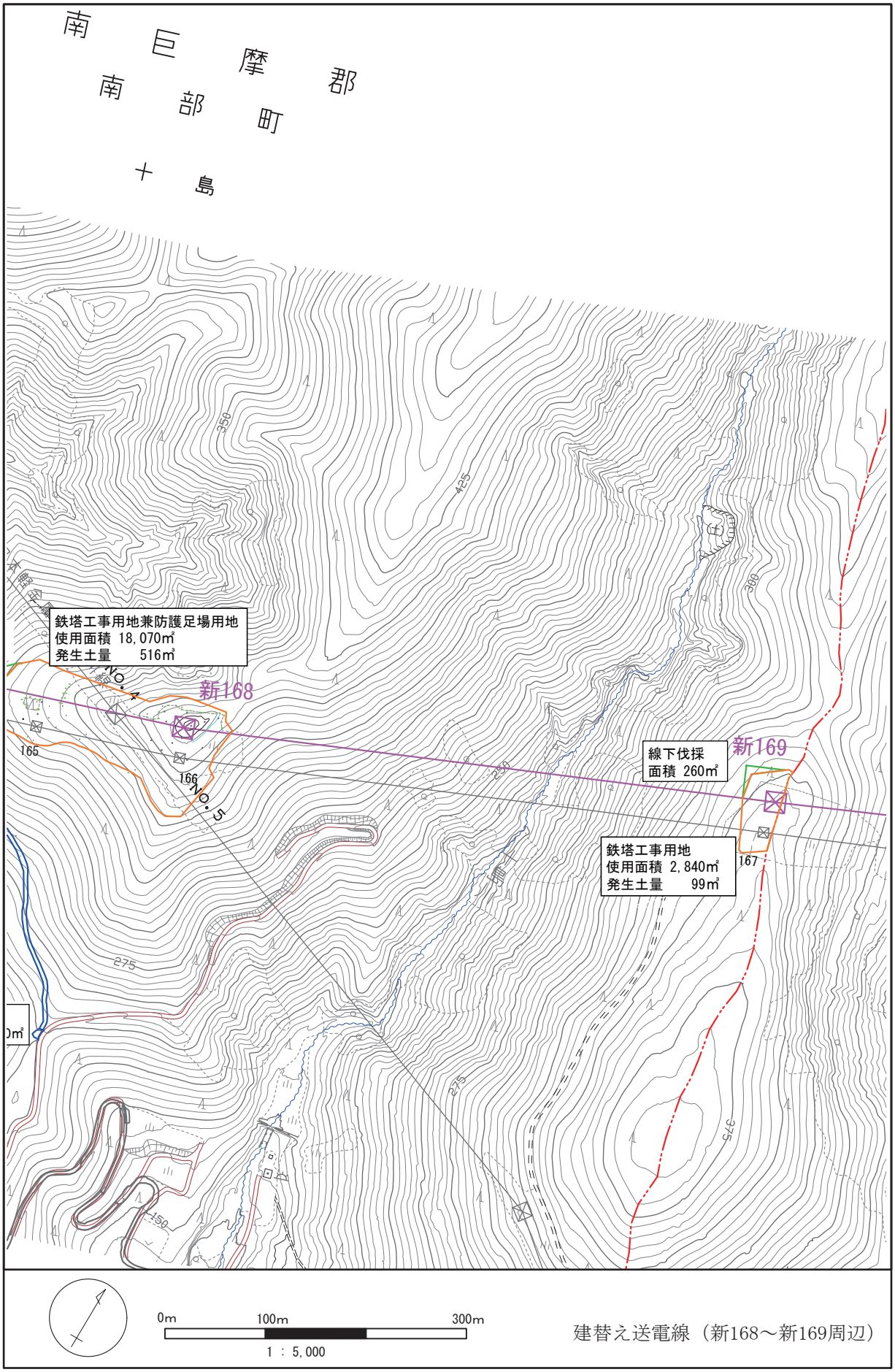


図 1.4-27(2)　　中間報告書における工事計画詳細（新 168 ～新 169 周辺）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

(2) 改変域の土砂流出防止

① 河川付近の改変域

図1.4-11(1)～27(1)に基づき、河川付近における改変域は表1.4-5(1)に示すとおりである。図1.4-11(2)～27(2)に基づき、河川付近における改変域は表1.4-5(2)に示すとおりである。

表1.4-5(1)　補正評価書における河川付近における改変域

改変域	建替え送電線	河川名
道路新設・拡幅	新 152	福士川・東沢
	新 158	根熊川・沢
索道基地	新 149	福士川
	新 166	富士川
索道基地兼ドラム場用地	新 149	福士川
索道基地兼エンジン場用地	新 158	陰沢川
索道線下	新 149、新 150	福士川
モノレール基地 （駐車場を含む）	新 148	南又川
	新 150、新 151、新 154、新 156	福士川
	新 157	福士川・陰沢川
ヘリコプター基地	第 2	南又川
エンジン場用地	新 149	福士川
ドラム場用地	新 158	根熊川
防護設備用地	新 148～新 149（県道 802 号）	南又川・支流
	新 165～新 166（国道 52 号）	富士川
架線線下	新 149	福士川
	新 158	根熊川

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

表1.4-5(2)　中間報告書における河川付近における改変域

改変域	建替え送電線	河川名
道路新設・拡幅	新 152	福士川・東沢
	新 158	根熊川・沢
索道基地	新 149	福士川
運搬基地（元・索道基地）	新 166	富士川
索道基地兼ドラム場用地	新 149	福士川
索道基地兼エンジン場用地	新 158	陰沢川
索道線下	新 149、新 150	福士川
モノレール基地 （駐車場を含む）	新 148	南又川
	新 150、新 151、新 154、新 156	福士川
	新 157	福士川・陰沢川
	新 166	富士川
ヘリコプター基地	新第 2	南又川・支流
エンジン場用地	新 149	福士川
ドラム場用地	新 158	根熊川
防護設備用地	新 148～新 149（県道 802 号）	南又川・支流
	新 165～新 166（国道 52 号）	富士川
架線線下	新 149	福士川
	新 158	根熊川

②　土砂流出防止対策

改変域の土砂流出防止対策は、図 1.4-28～30 に示すとおりである。これら対策は、送電線建設工事において採用実績が多く、本事業においても採用する計画である。

建替え鉄塔敷地等での土砂流出防止対策施工計画は、補正評価書時は図 1.4-31(1)～58(1)に、中間報告書時は図 1.4-31(2)～58(2)に比較して示すとおりである。

なお、施工した土砂流出防止対策は、現場状況に応じて変更する場合がある。また、工事中には目視点検を１回/週行い、この結果に応じて補修、補強、拡張等の措置を講じることにより機能維持を図る。

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

鉄塔工事用地

全景

現状の地形を生かして必要最小限の改変により設営する。



仮設ステージ

傾斜地に平坦な作業場が必要な場合に設置する。



土留めシガラ

土砂流出の可能性の有る場所に設置する。



掘削土仮置き

フレシキブルコンテナバッグに収めて仮置きし、発生土は順次搬出する。



道路新設・拡幅

路面舗装

砂利敷等で路面補強と土砂流出を防止する。



土留めシガラ

土砂流出の可能性の有る場所に設置する。



図 1.4-28　　改変域における土砂流出防止対策

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

索道基地・索道線下

索道基地

平坦な場所を選定し、鋼板敷設により地盤補強と裸地を覆う様にする。



索道線下と中間支柱

伐採と伐根は必要最小限とし、造成は行わない。



モノレール基地等

モノレール基地

伐採と伐根は必要最小限とし、鋼板敷設により地盤補強と裸地を覆う様にする。



モノレールルート

運搬の支障範囲のみ伐採、伐根し、造成は行わずに地形に応じて設置する。



ヘリコプター基地等

ヘリコプター基地

平坦で障害物が無い場所を選定し、伐採が必要な場合は航空安全上必要な範囲とする。



荷卸し場

山間部の場合には、航空安全上必要な範囲のみ伐採し、伐根は必要最小限とする。



図 1.4-29　　改変域における土砂流出防止対策

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

架線工事用地

エンジン場

平坦な場所を選定し、鋼板敷設により地盤補強と裸地を覆う様にする。



ドラム場

平坦な場所を選定し、鋼板敷設により地盤補強と裸地を覆う様にする。



防護設備

国道・配電線用（ラフタークレーン）

平坦な場所を選定する。



県道用（箱足場）

平坦な場所を選定する。



線下伐採・架線線下

伐採及び伐根は必要最小限とし、伐採木は適当長に切断のうえ、容易に崩れない様に集積する。





図 1.4-30　　改変域における土砂流出防止対策

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

変更前後を見開き表示するため、余白ページを挿入する。

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

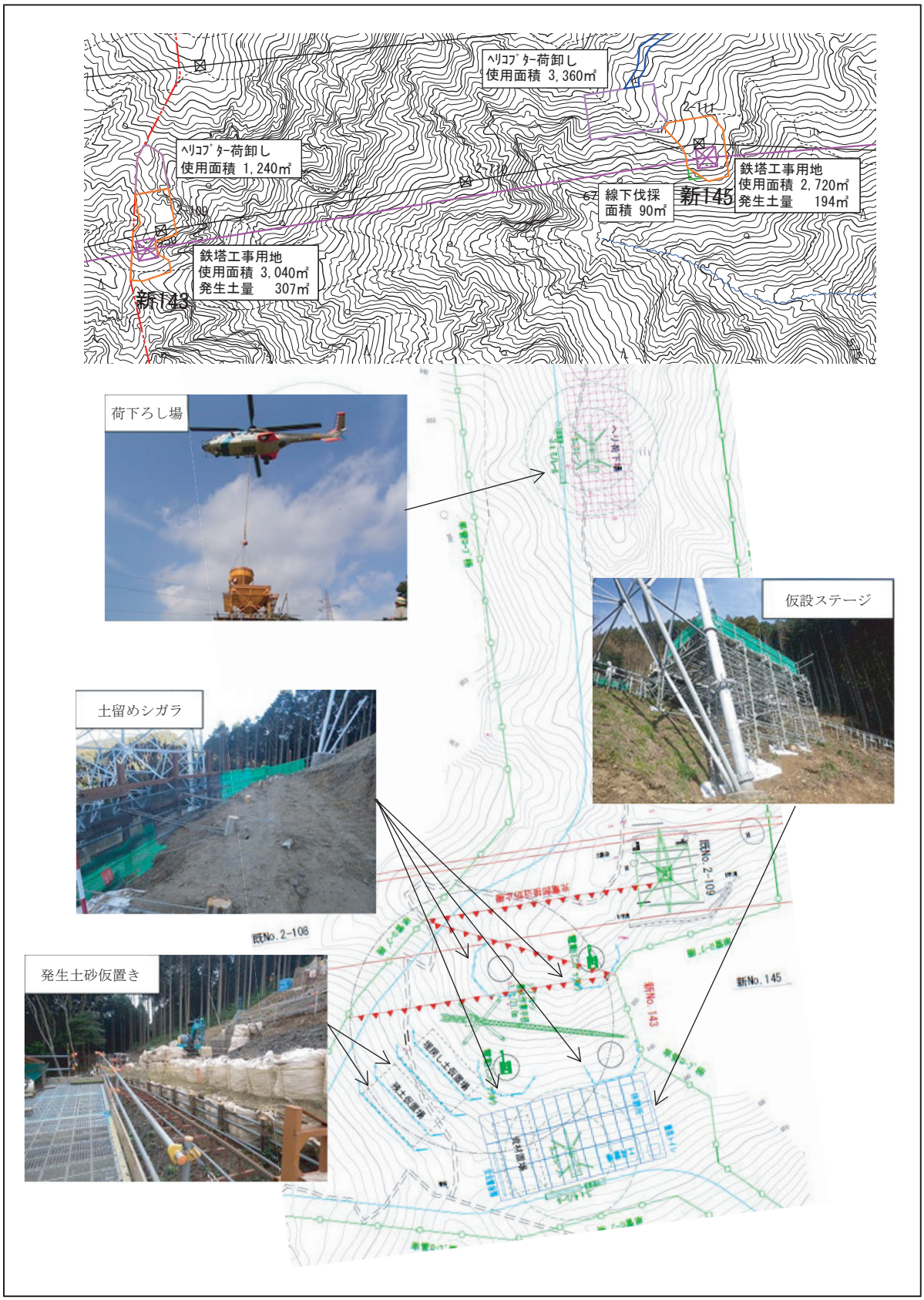


図 1.4-31(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（新 143 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

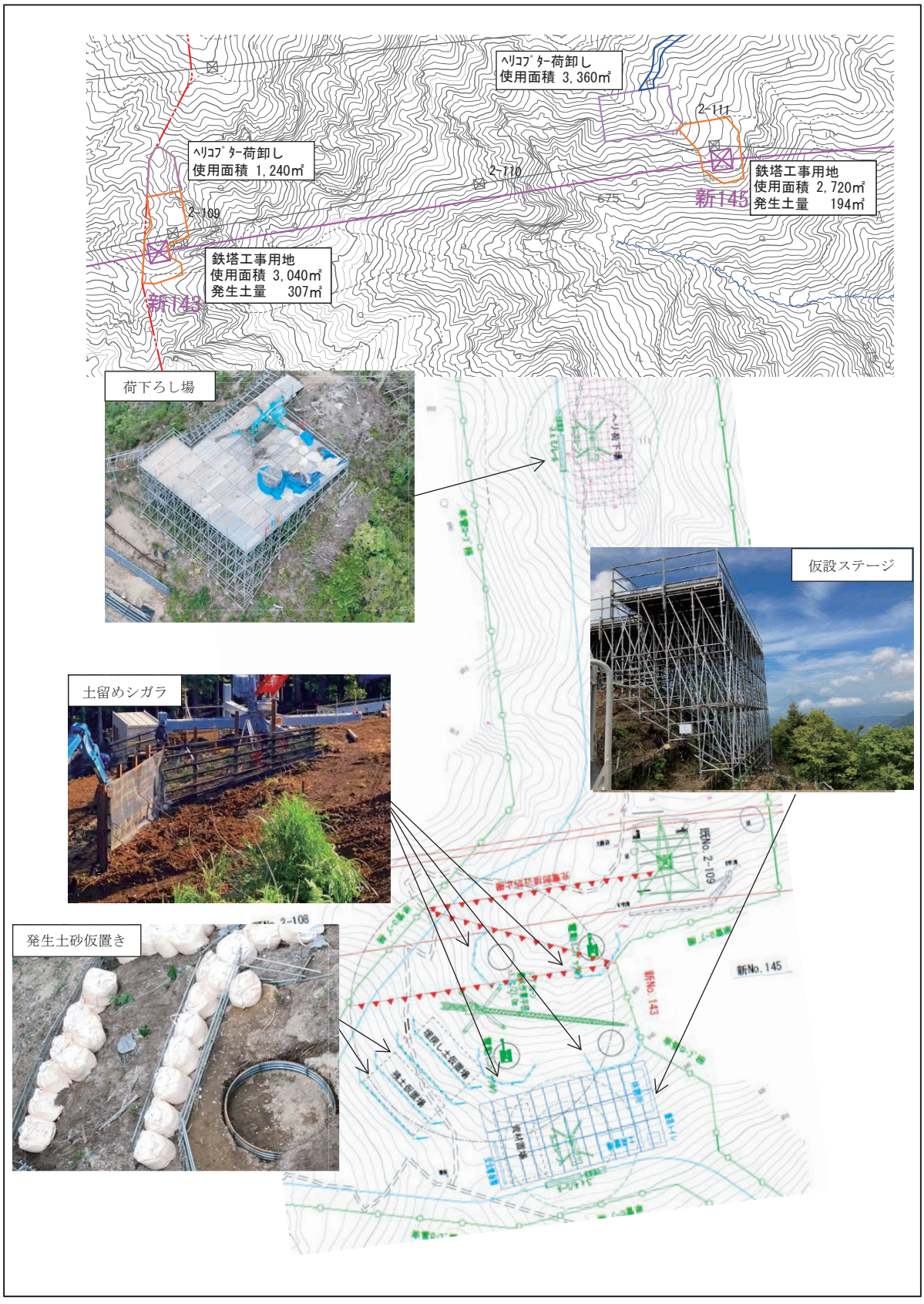


図 1.4-31(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（新 143 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱



図 1.4-32(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（新 145 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

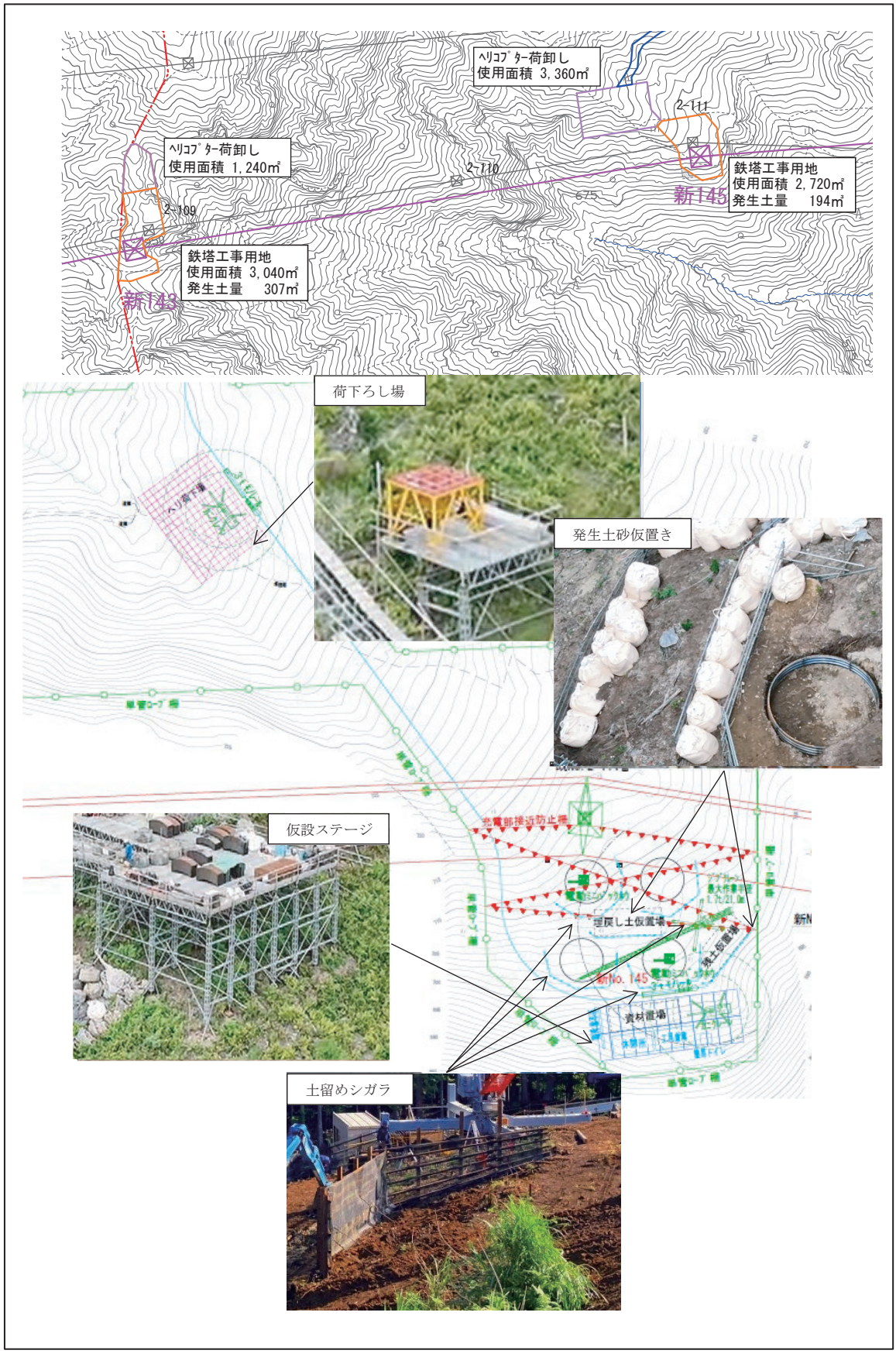


図 1.4-32(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（新 145 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

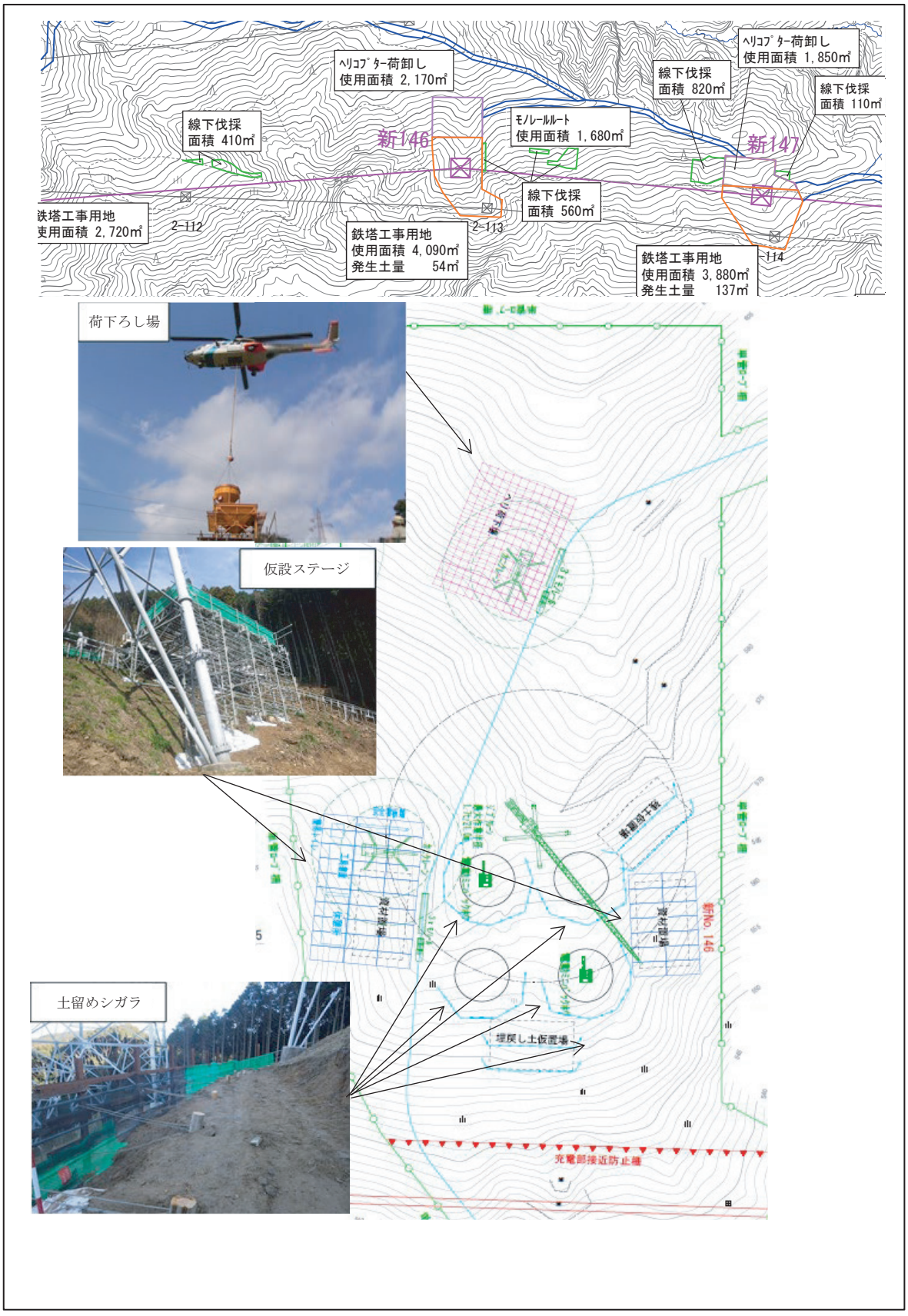


図 1.4-33(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（新 146 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱



図 1.4-33(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（新 146 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱



図 1.4-34(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（新 147 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

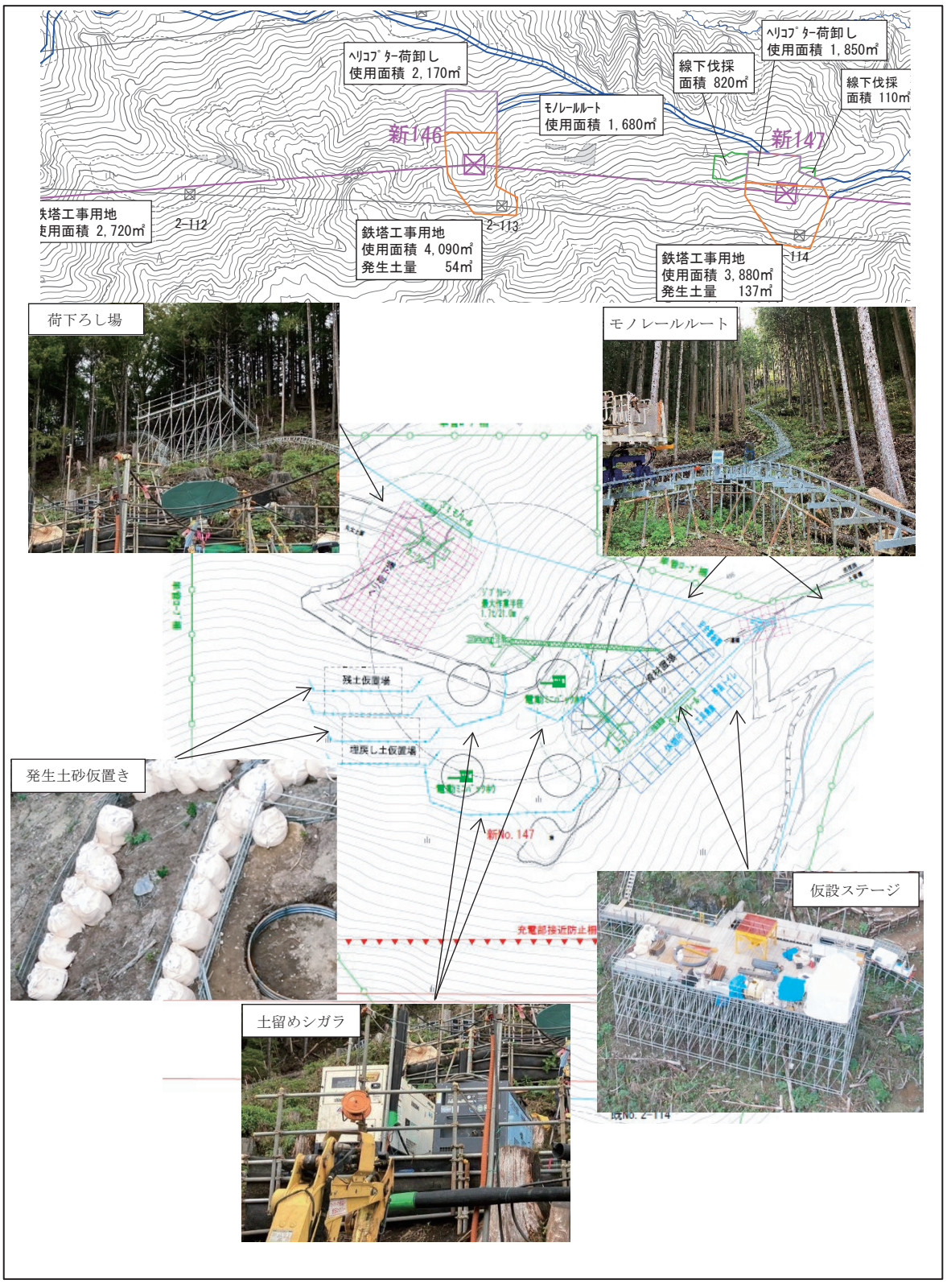


図 1.4-34(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（新 147 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

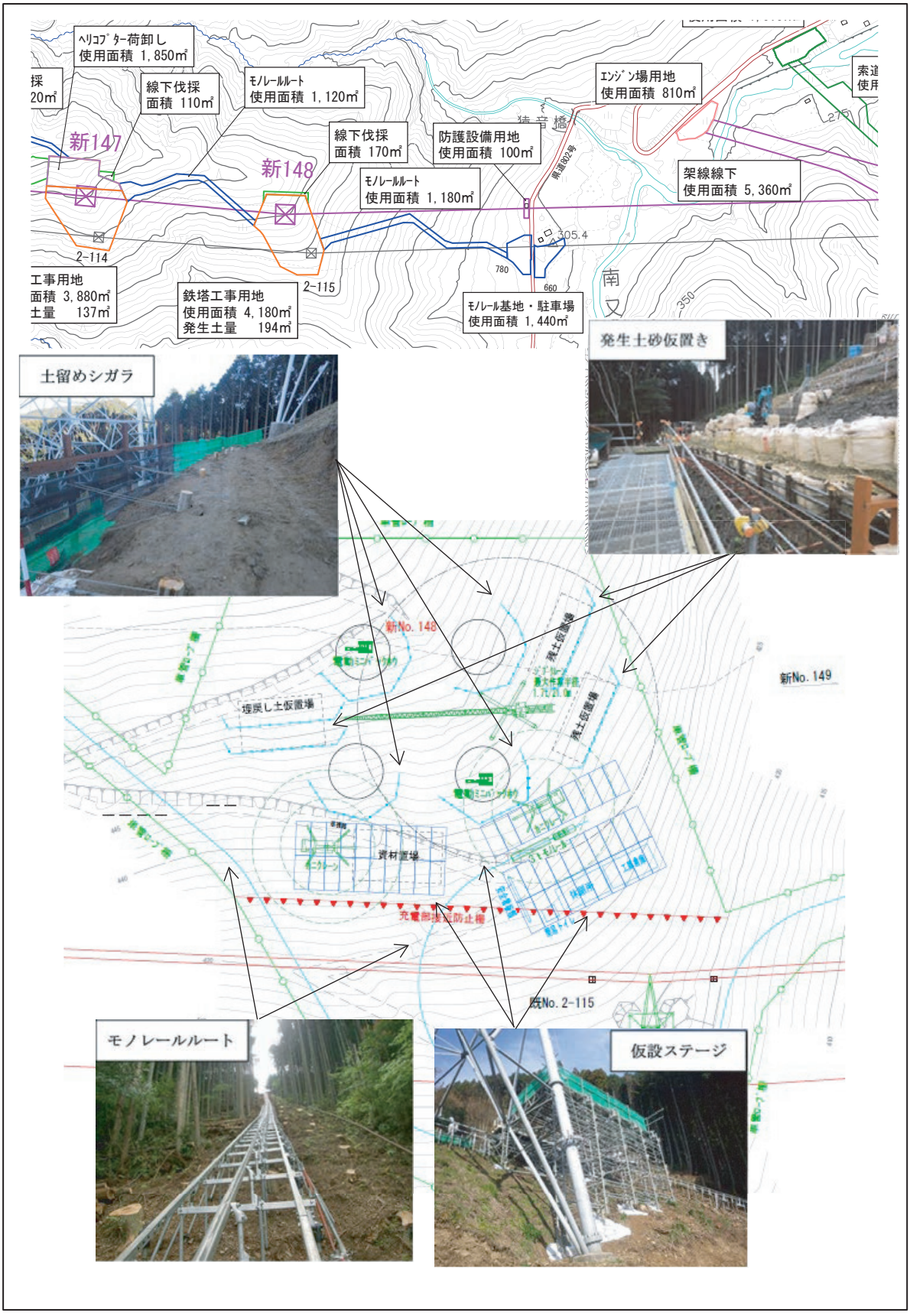


図 1.4-35(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（新 148 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

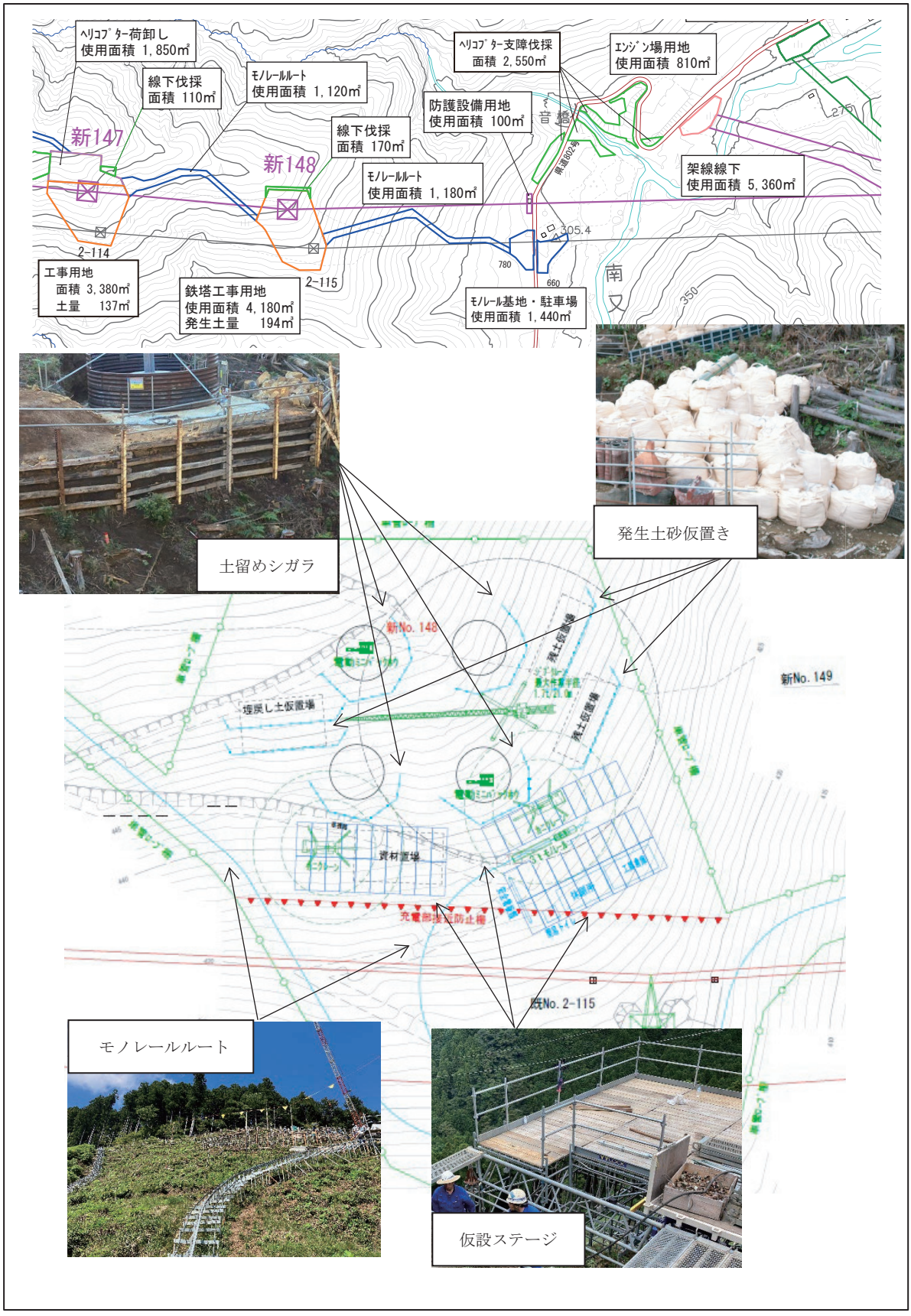


図 1.4-35(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（新 148 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

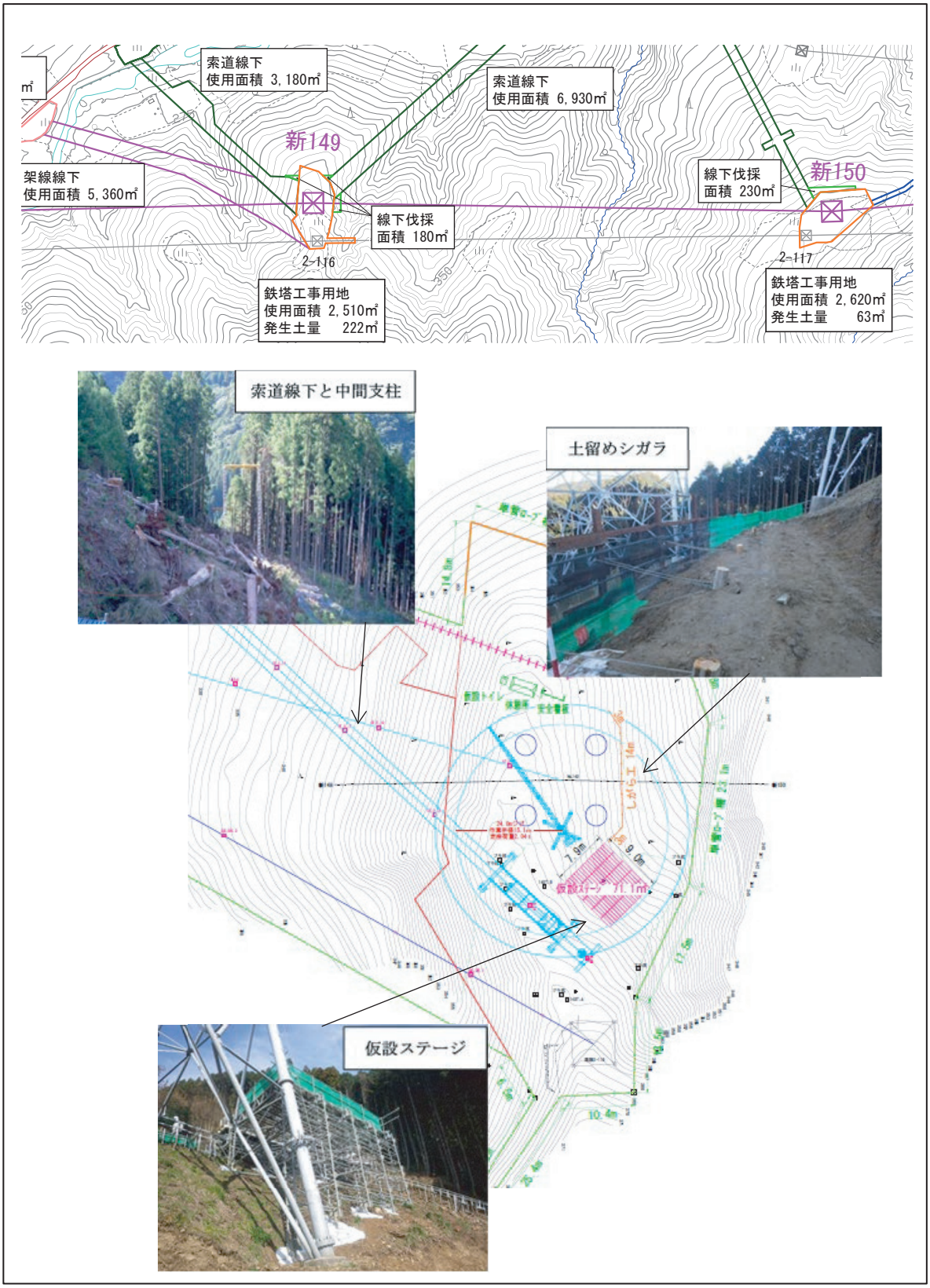


図 1.4-36(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（新 149 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

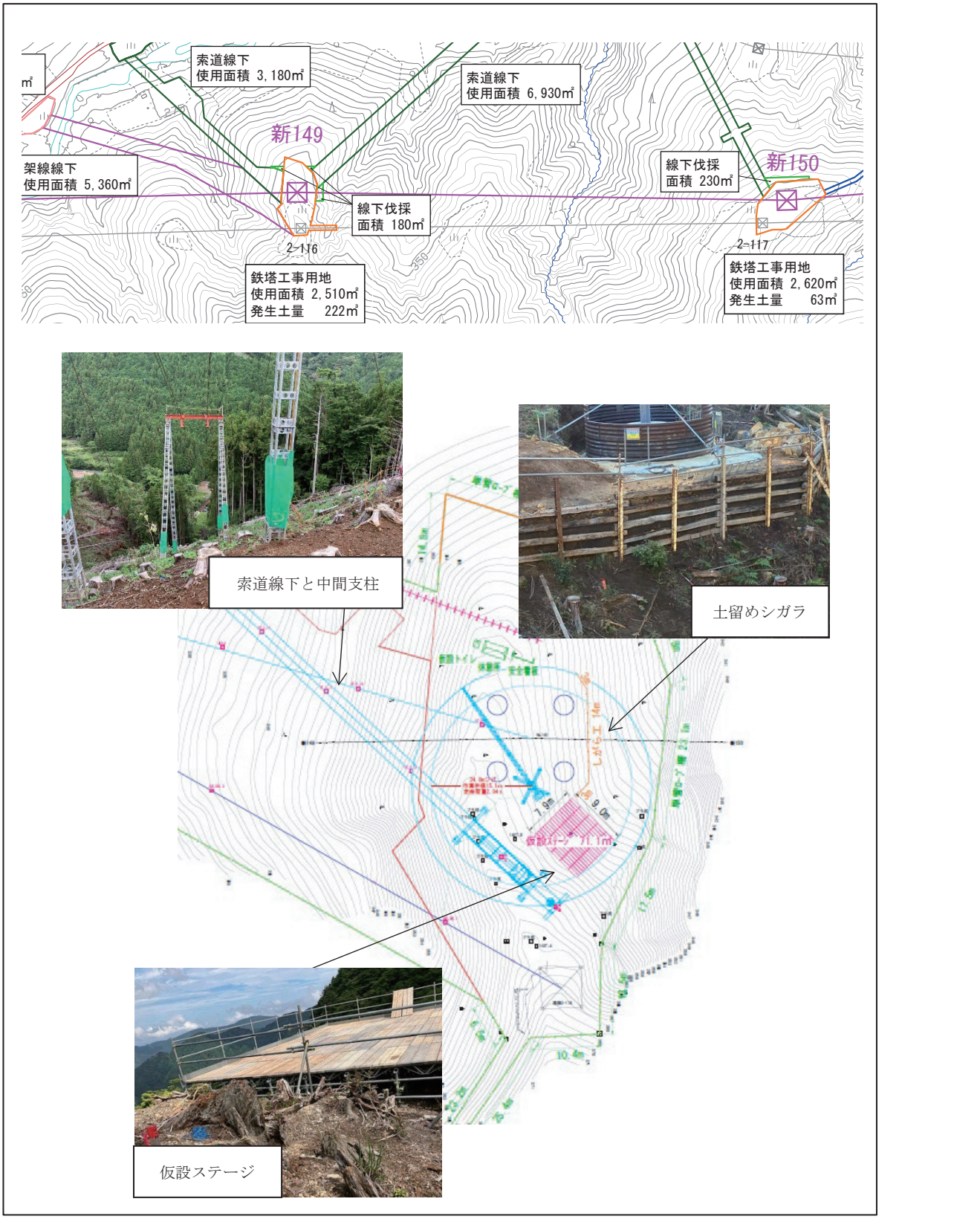


図 1.4-36(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（新 149 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

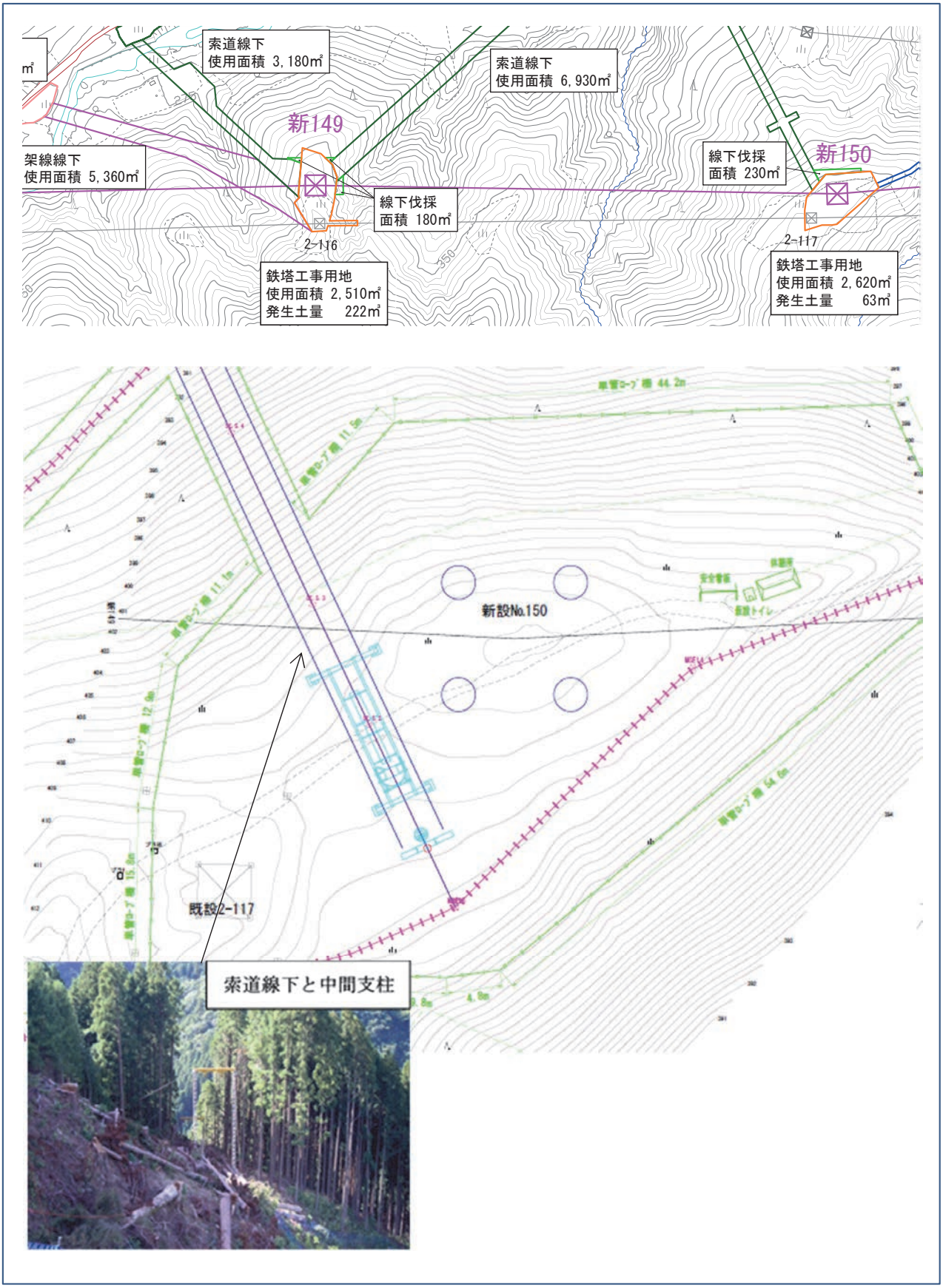


図 1.4-37(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（新 150 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

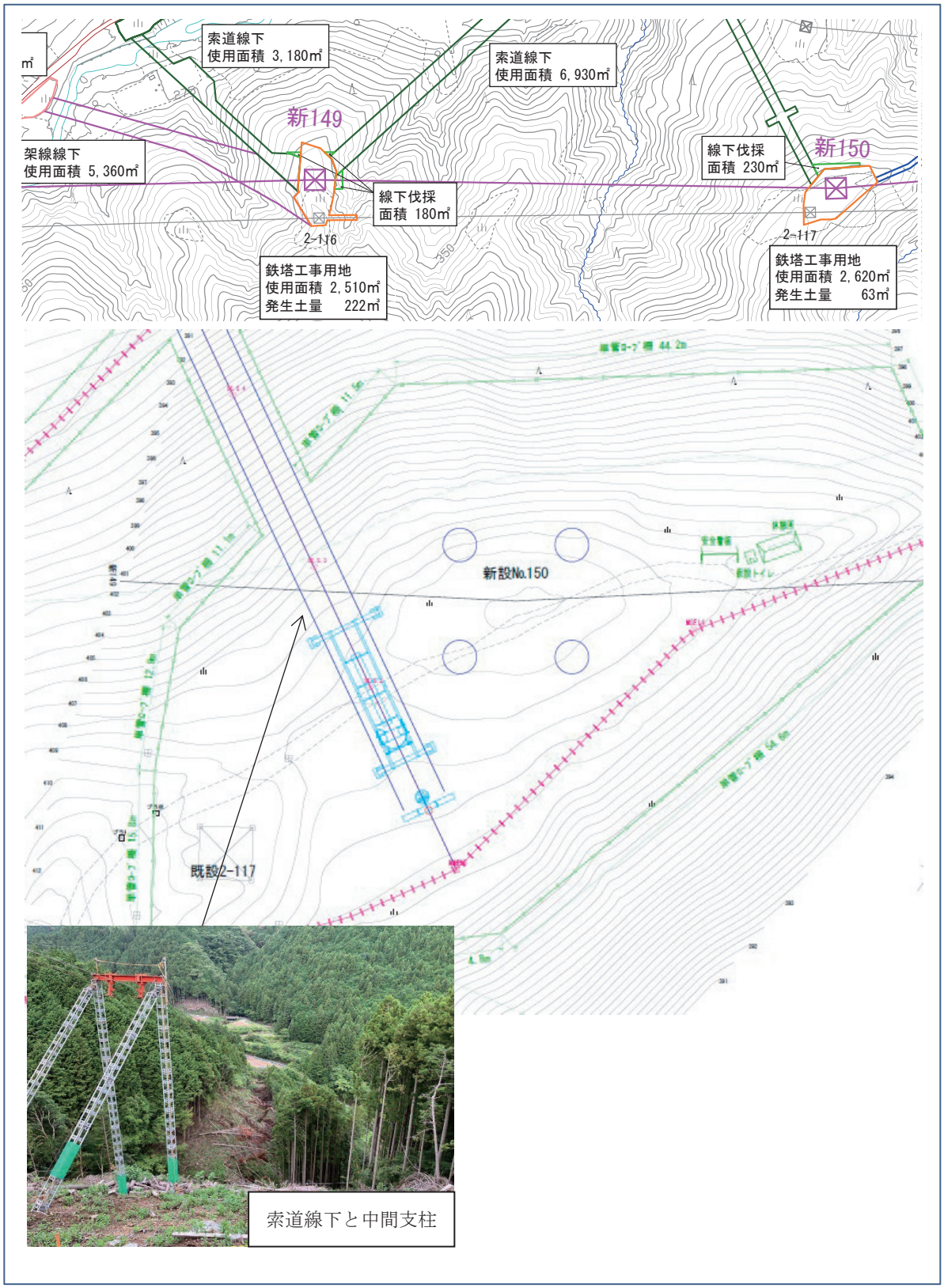


図 1.4-37(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（新 150 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

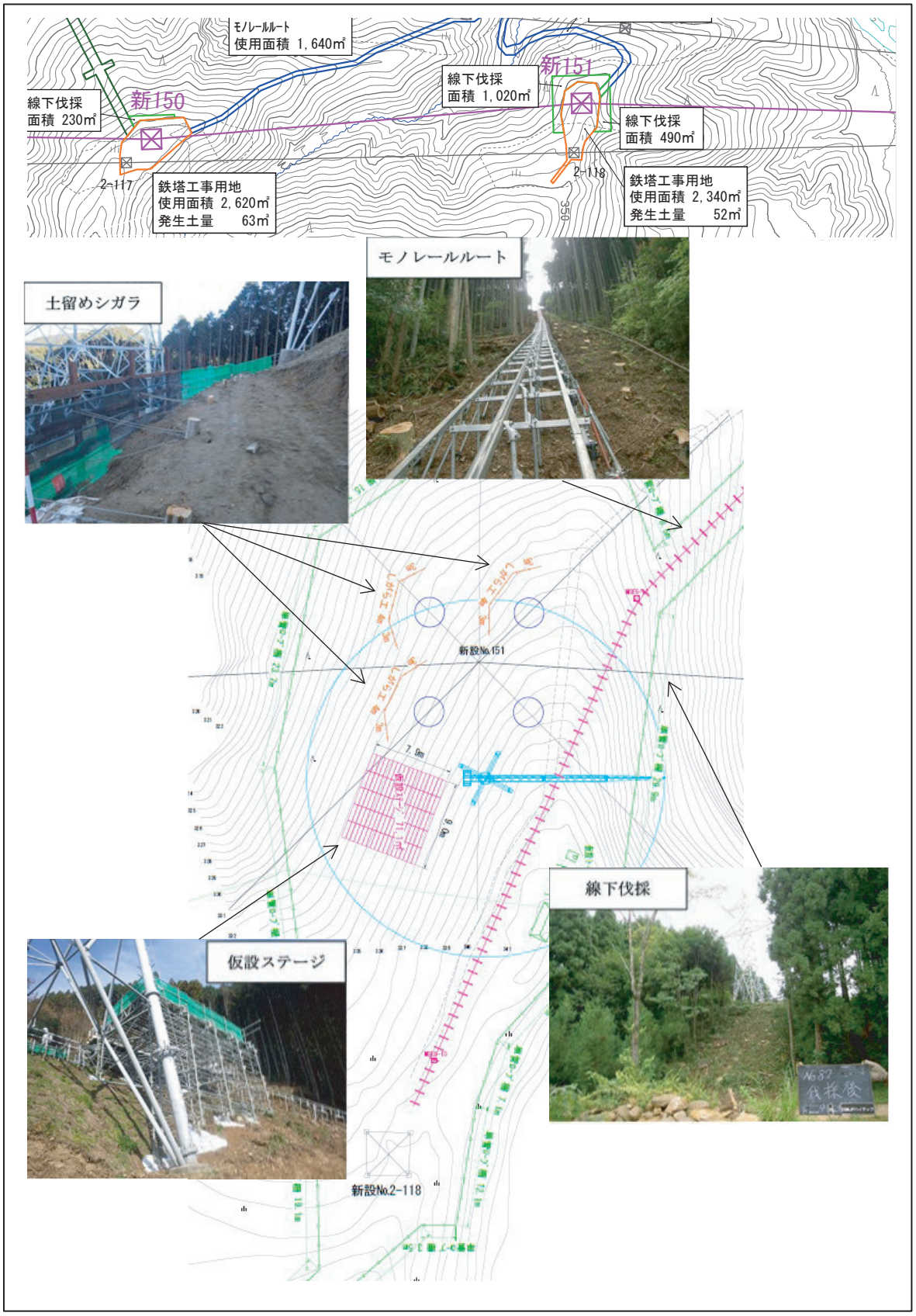


図 1.4-38(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（新 151 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

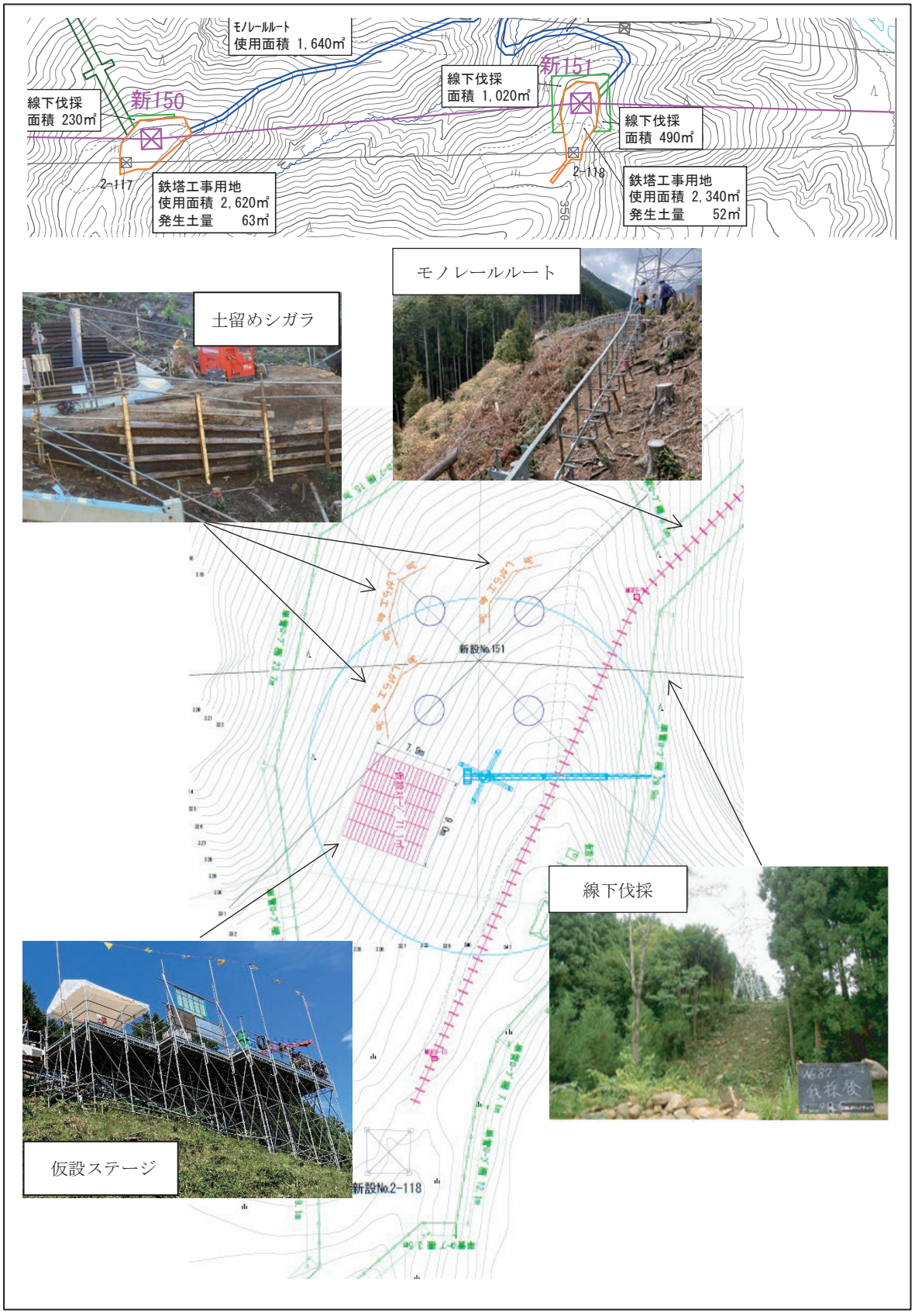


図 1.4-38(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（新 151 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

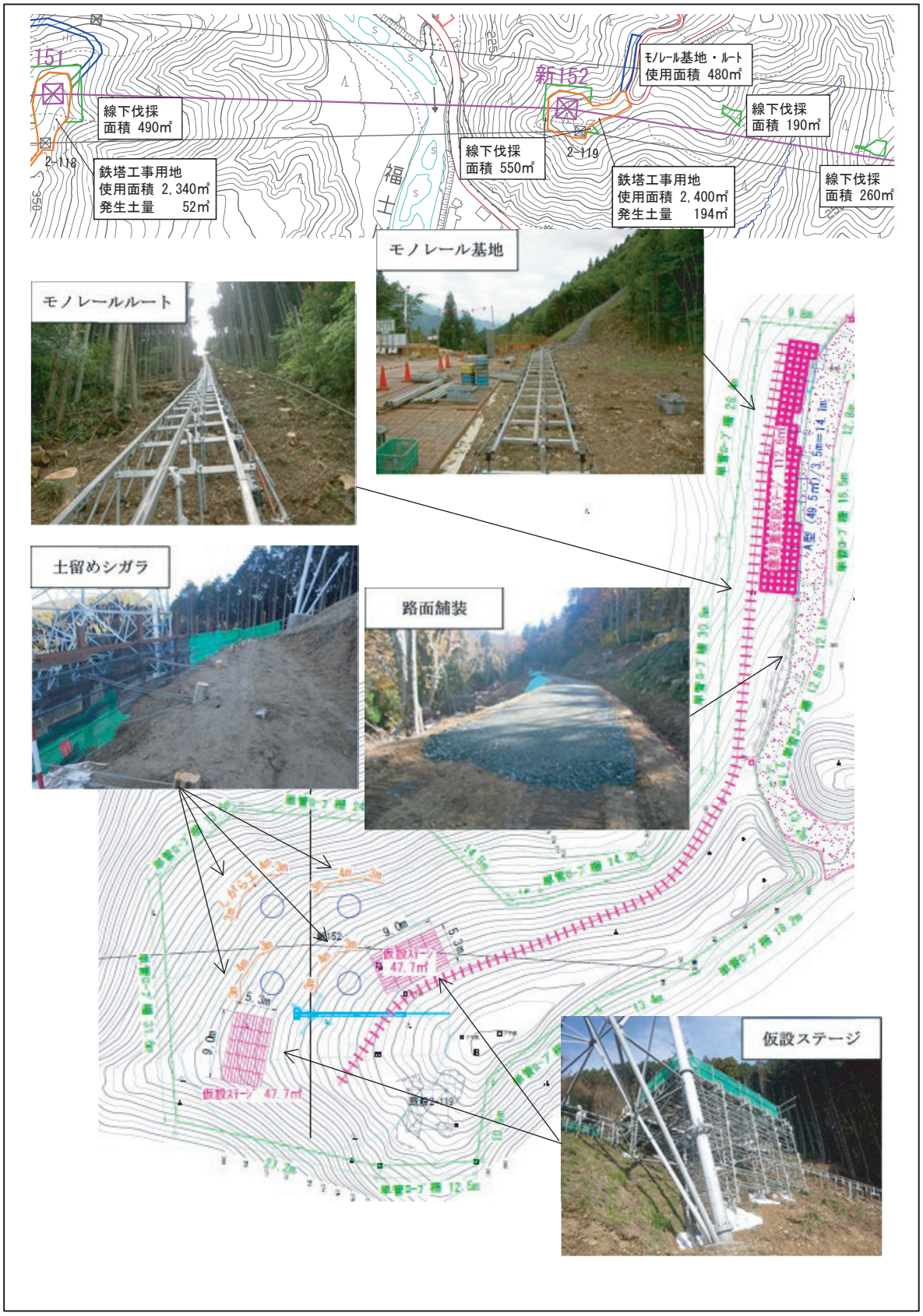


図 1.4-39(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（新 152 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

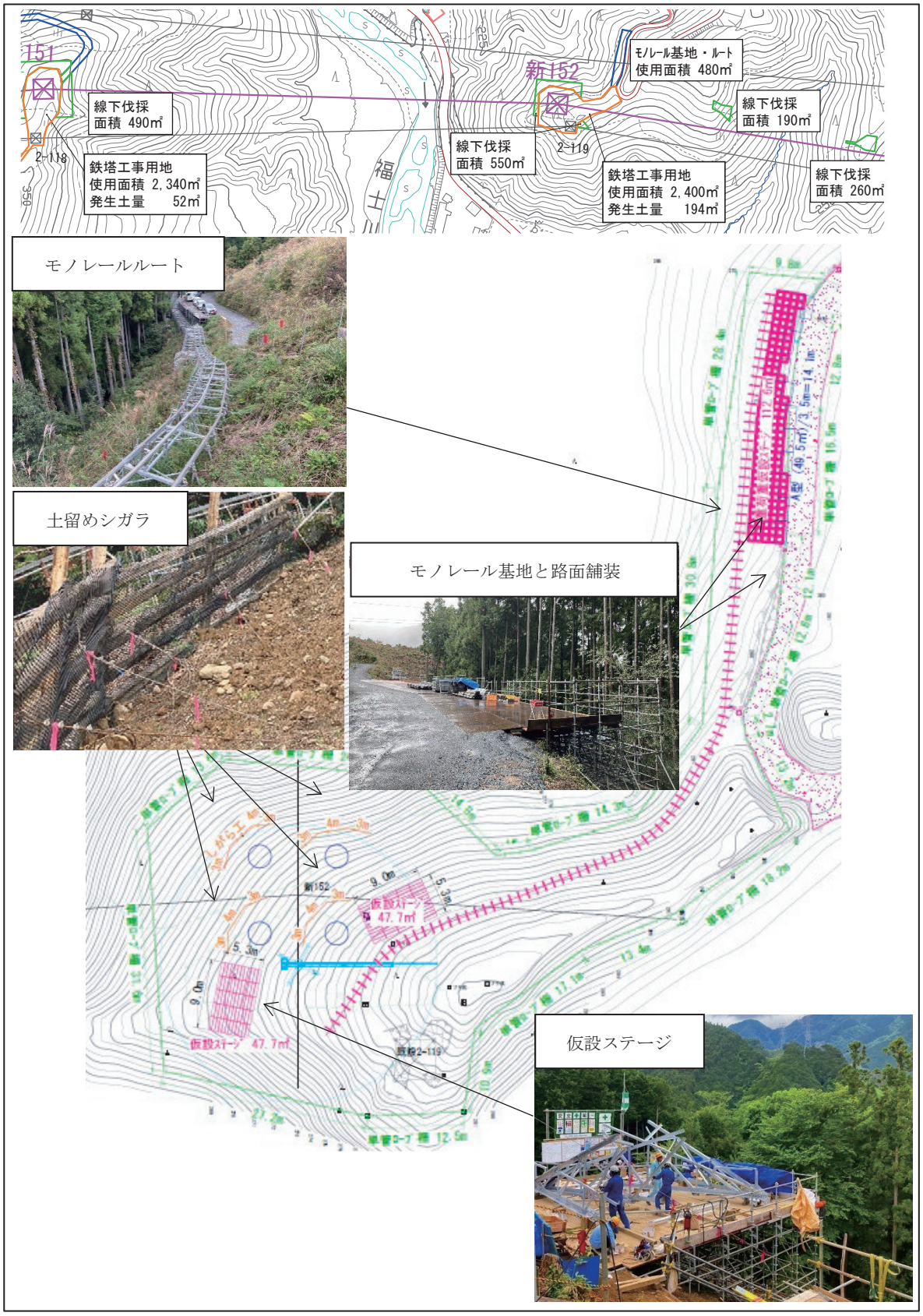


図 1.4-39(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（新 152 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

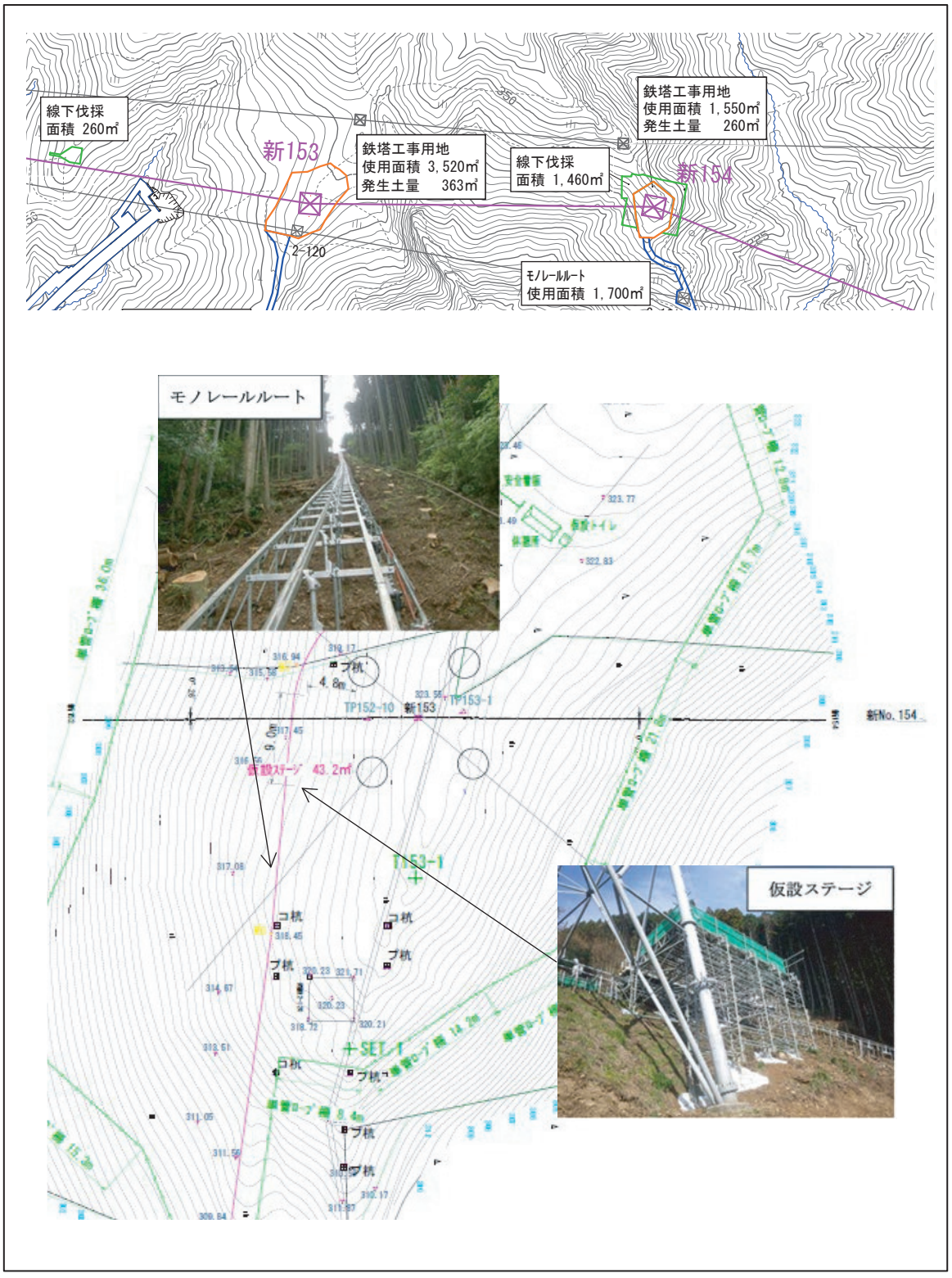


図 1.4-40(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（新 153 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

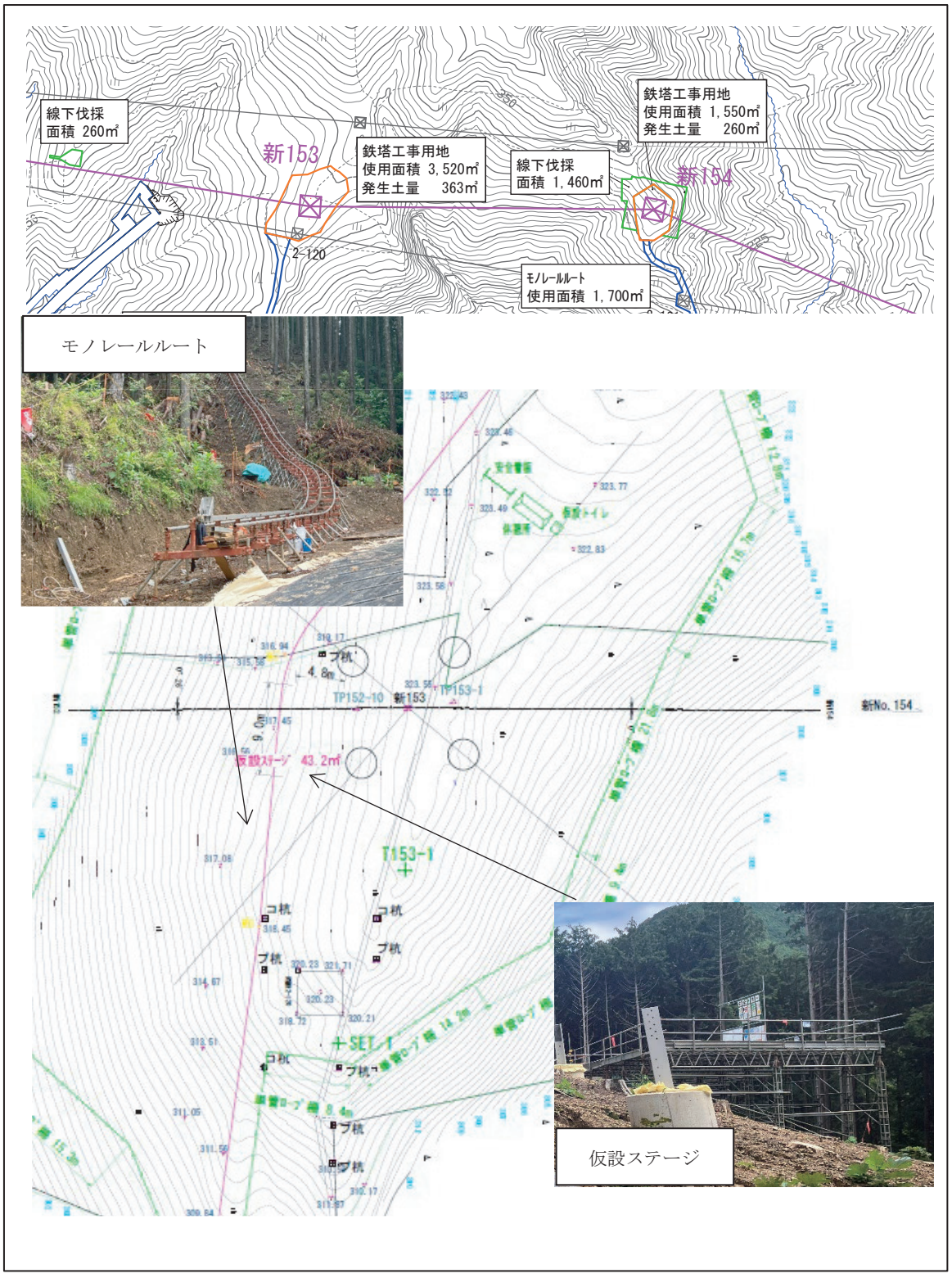


図 1.4-40(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（新 153 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

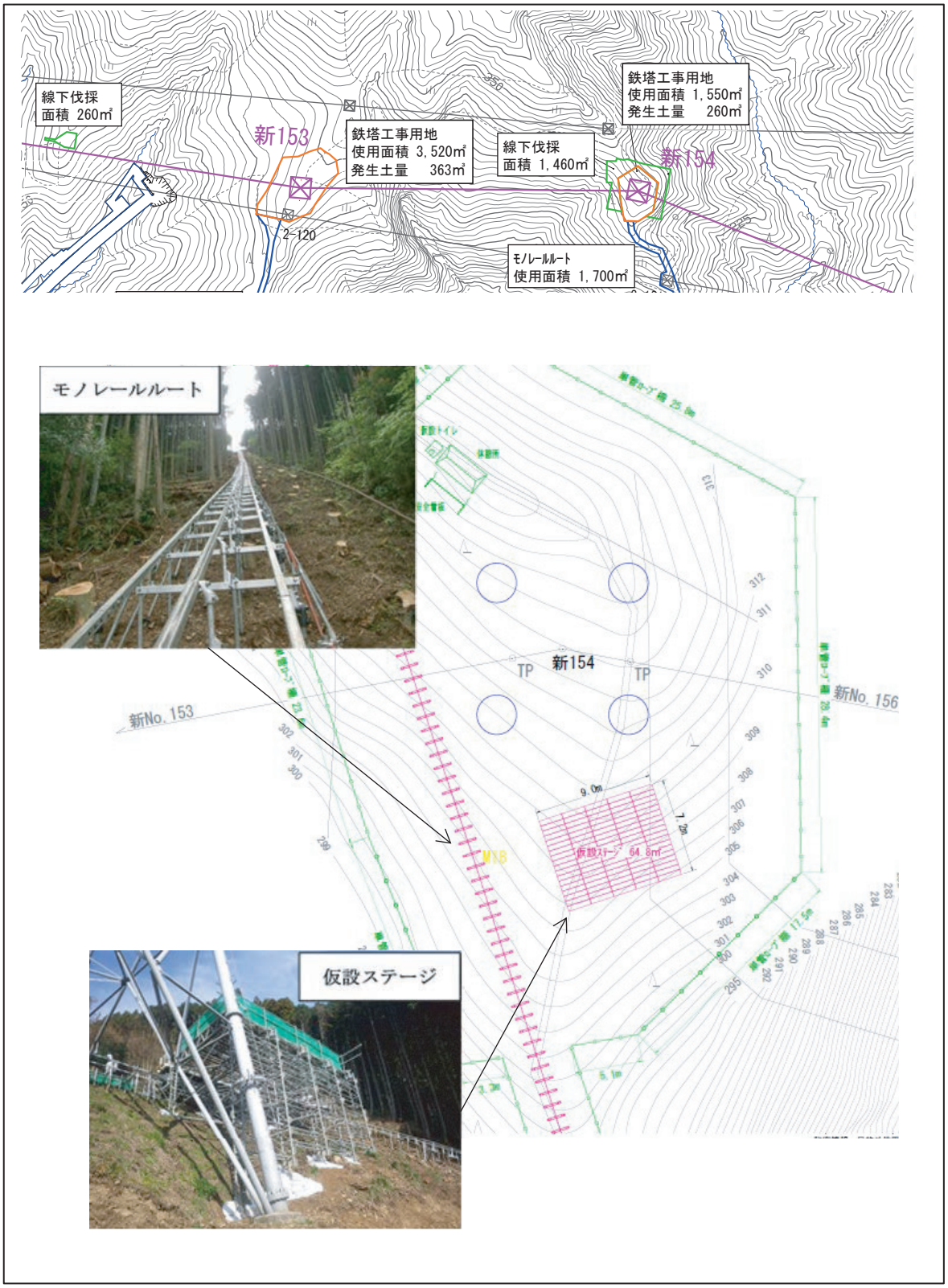


図 1.4-41(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（新 154 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

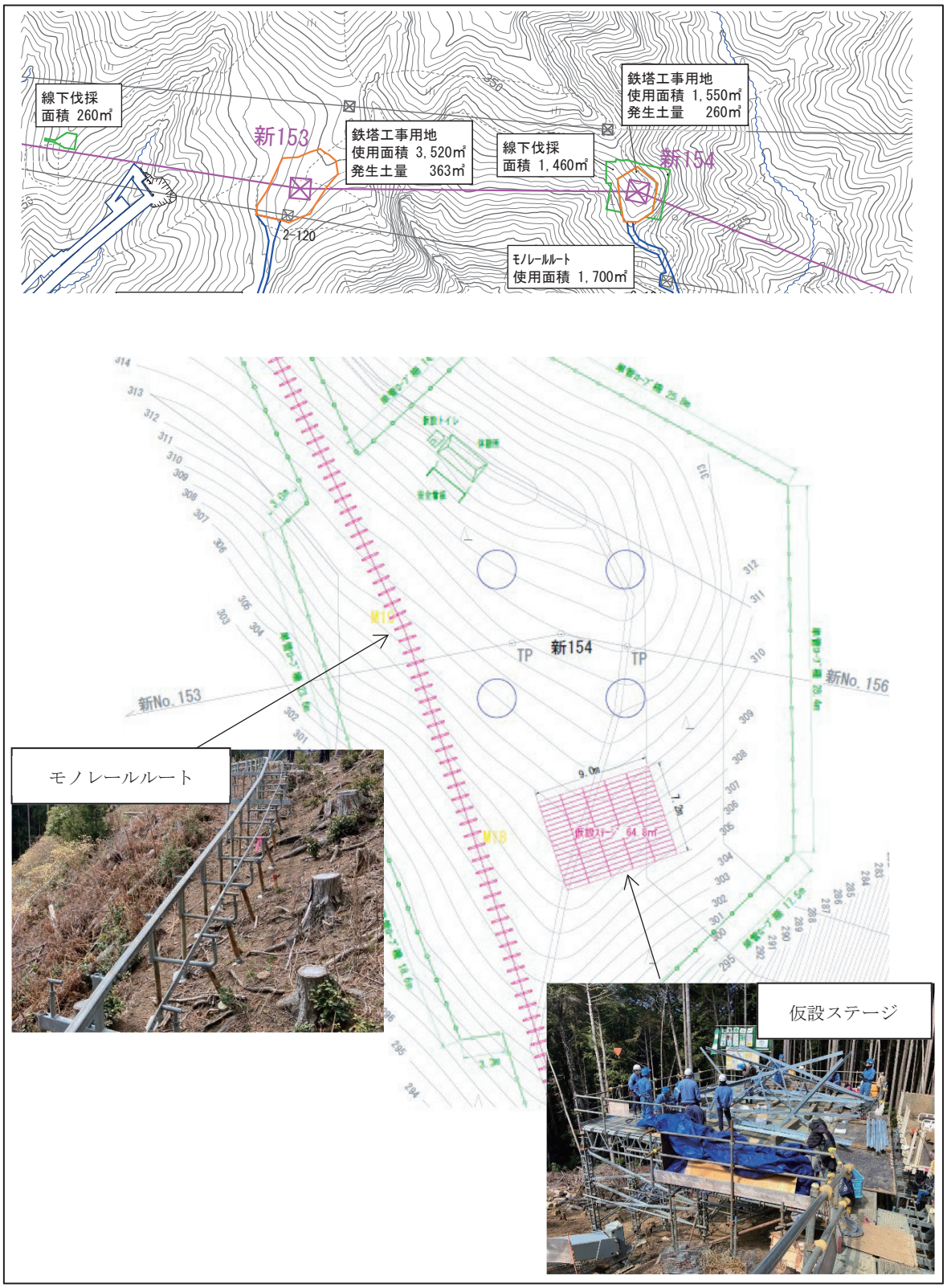


図 1.4-41(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（新 154 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

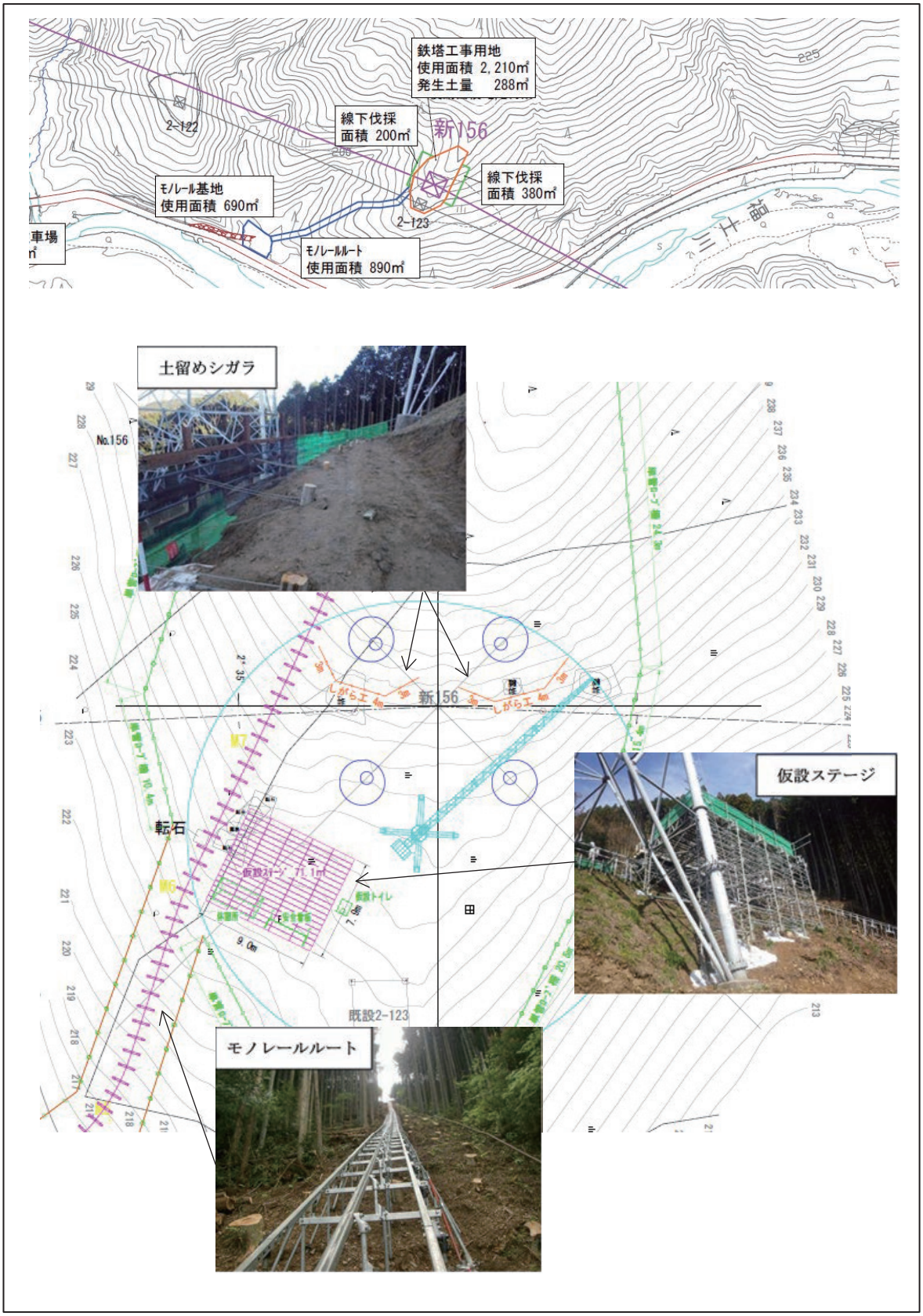


図 1.4-42(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（新 156 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

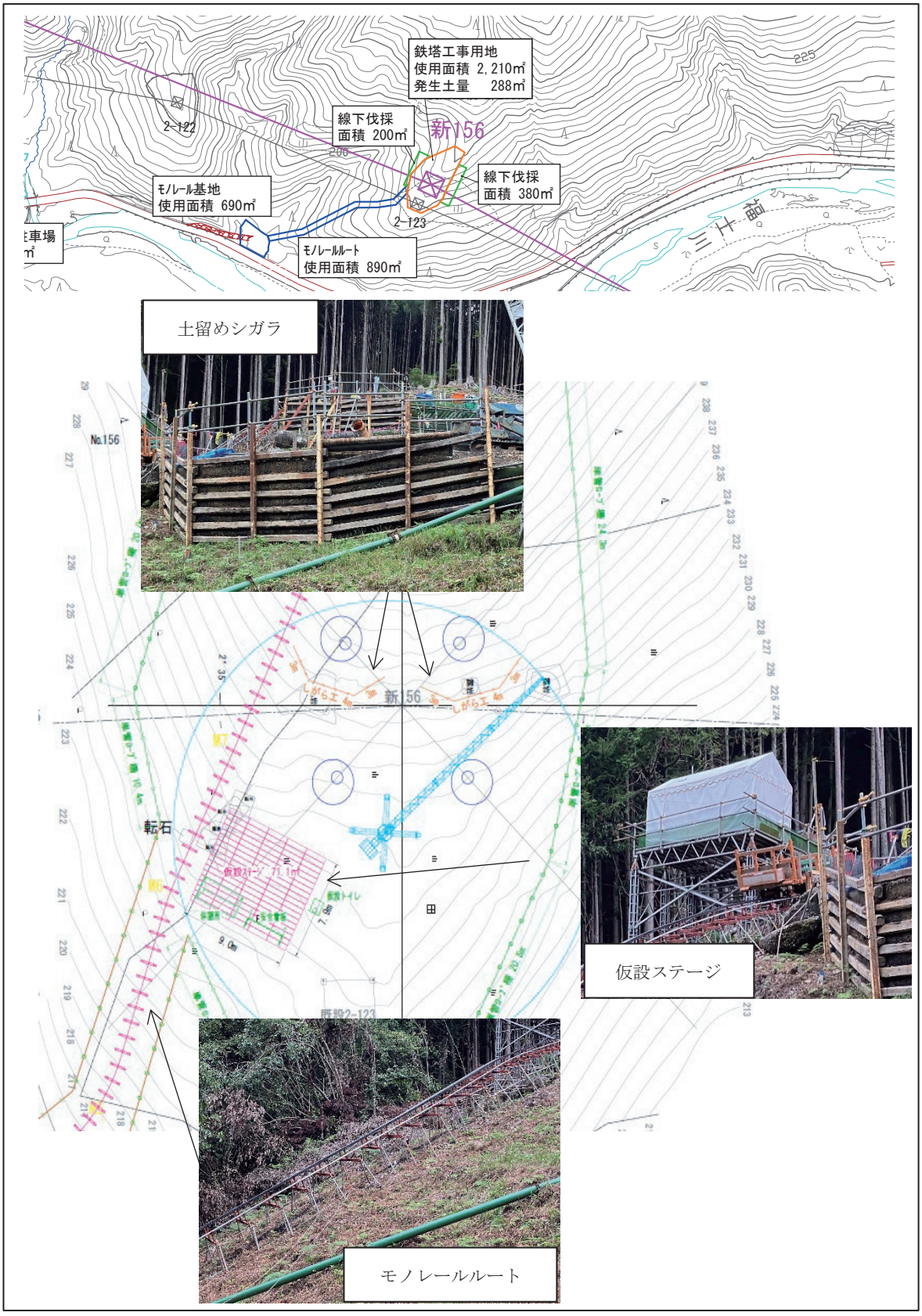


図 1.4-42(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（新 156 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

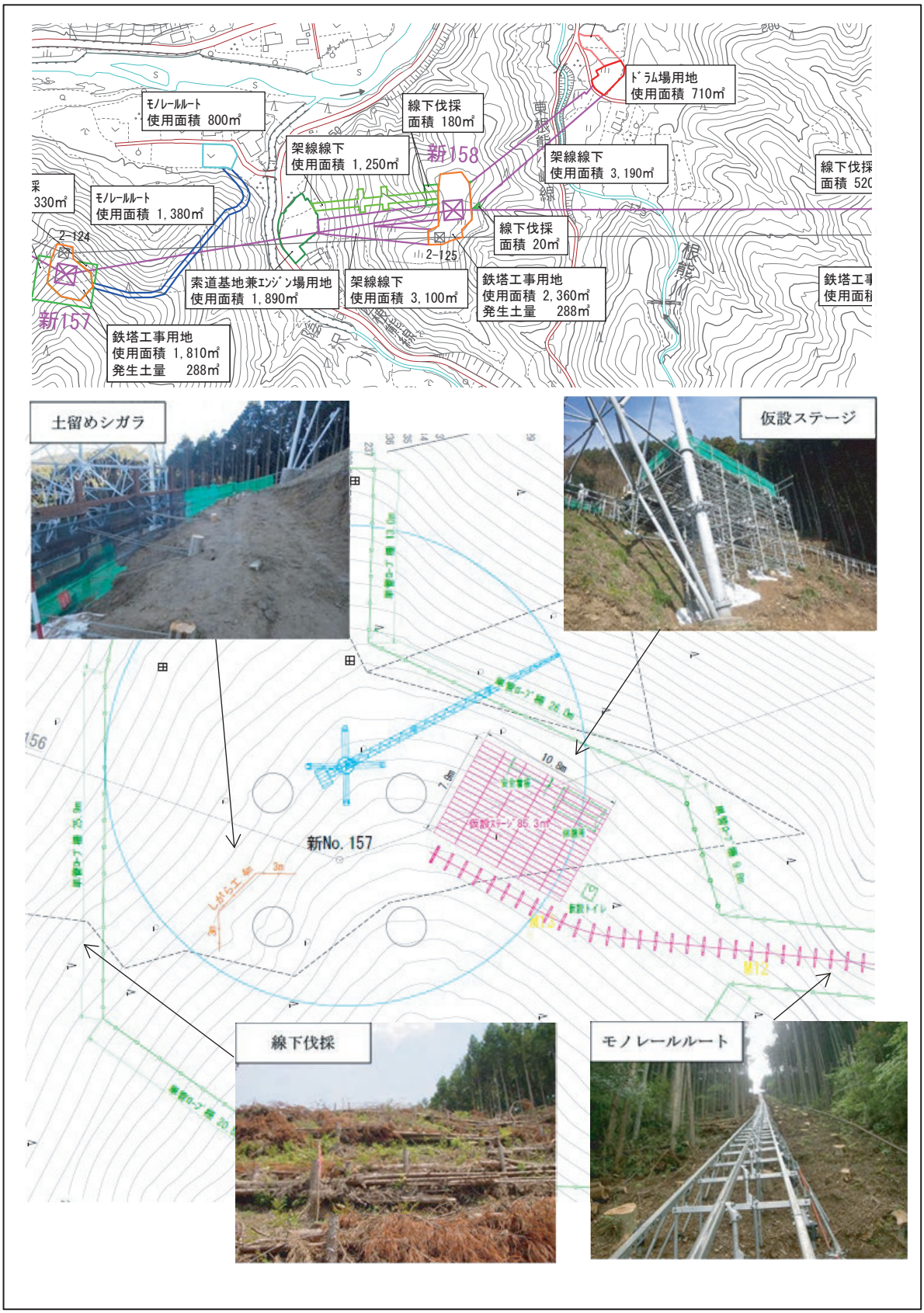


図 1.4-43(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（新 157 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

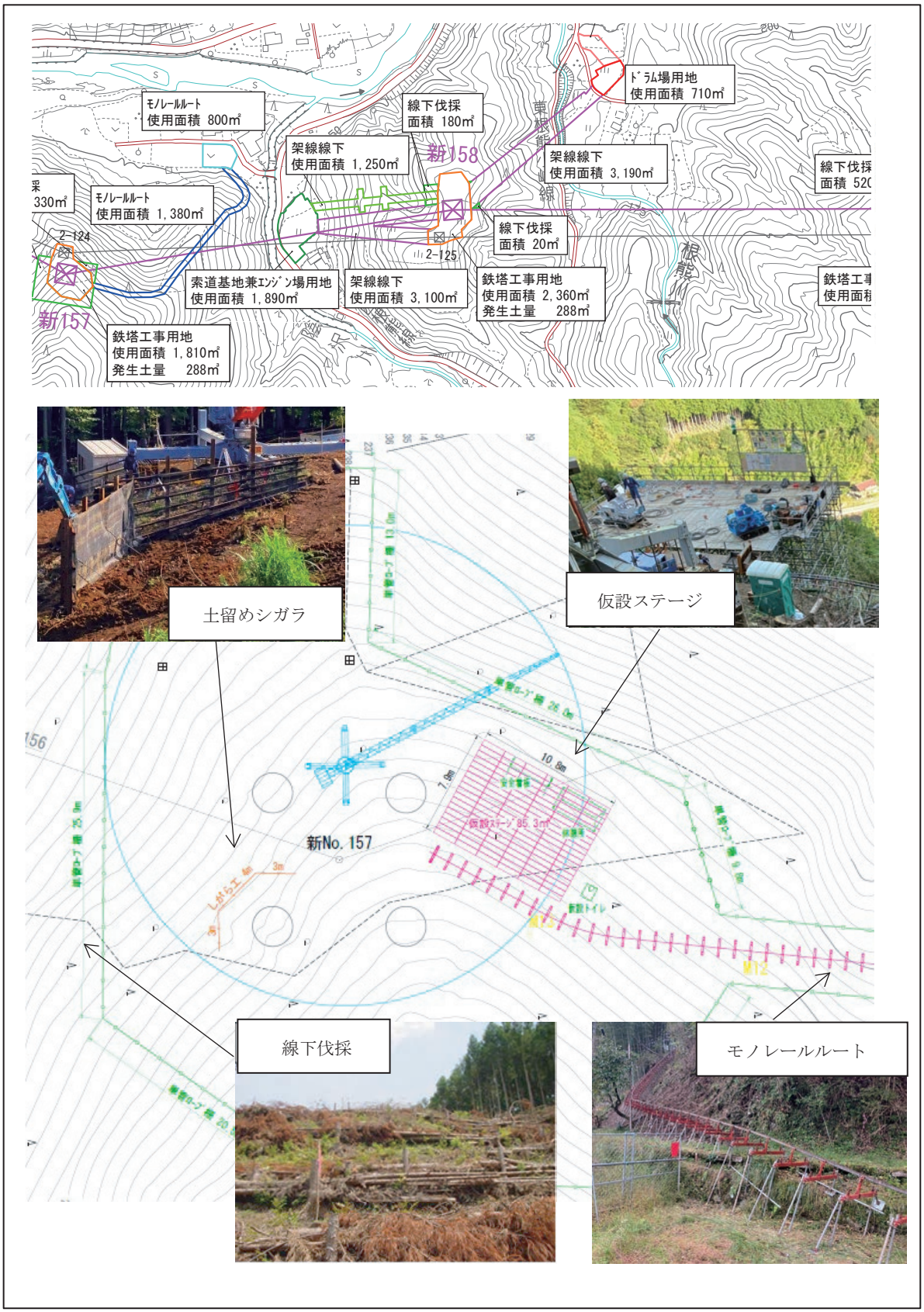


図 1.4-43(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（新 157 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

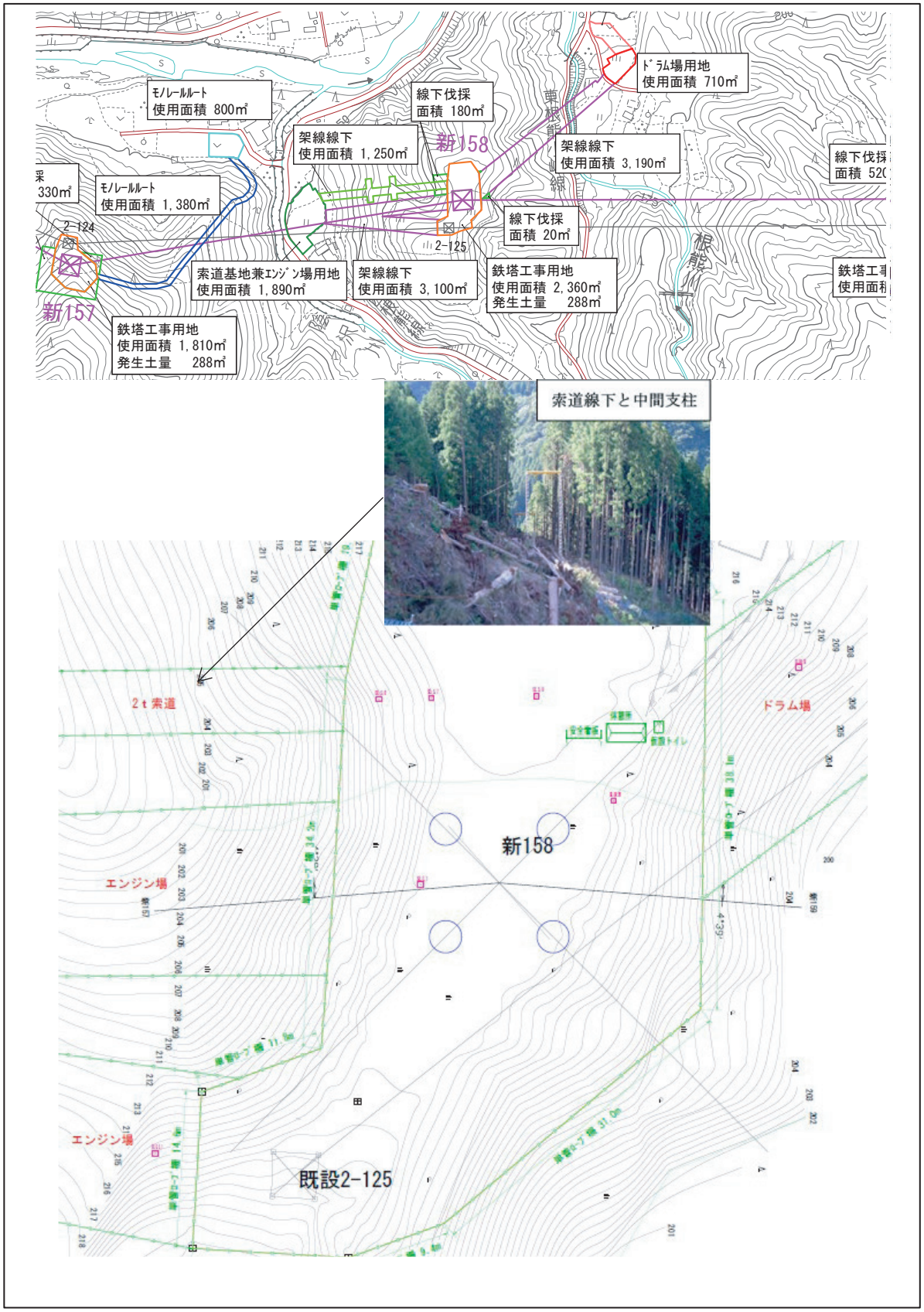


図 1.4-44(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（新 158 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

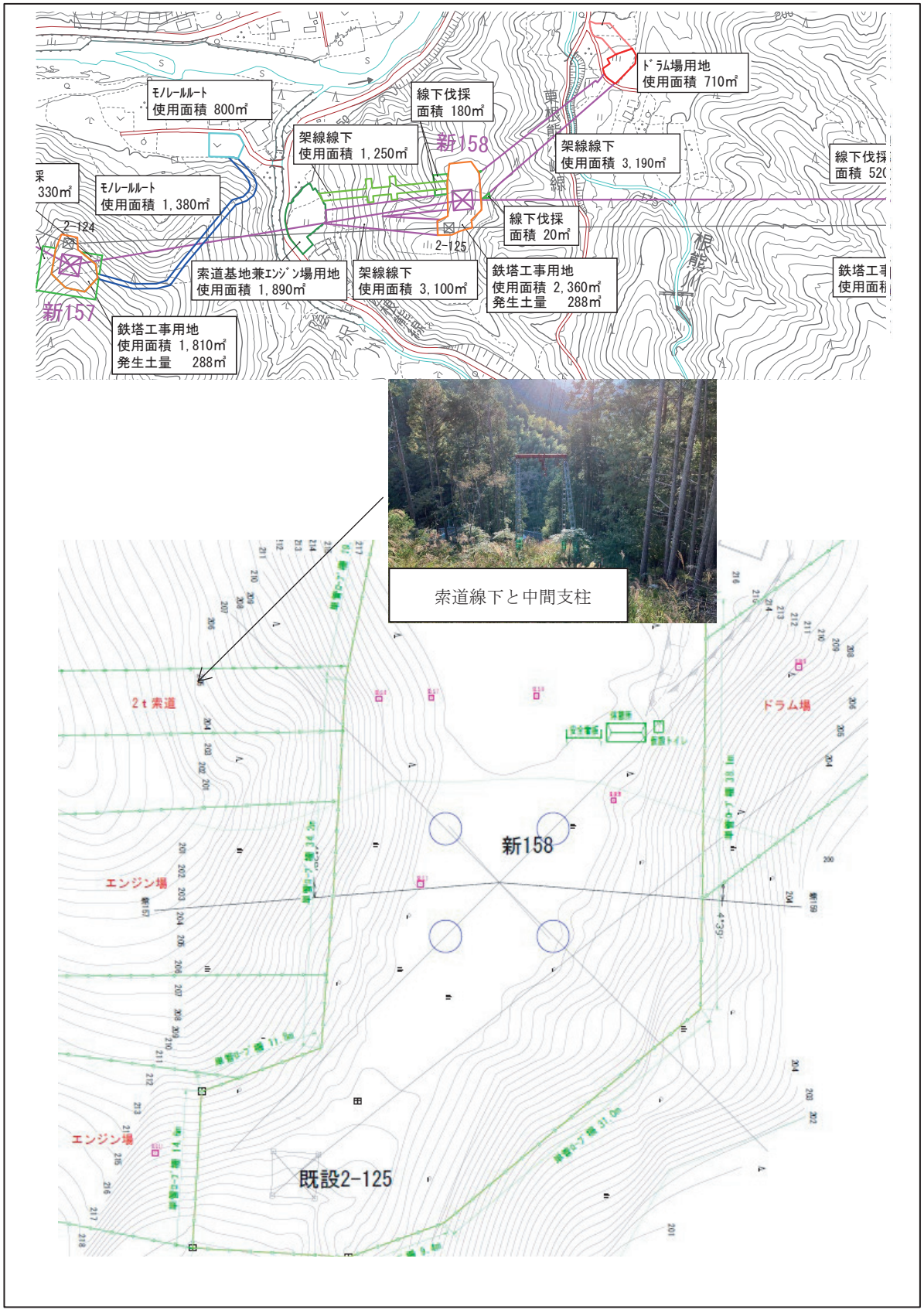


図 1.4-44(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（新 158 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

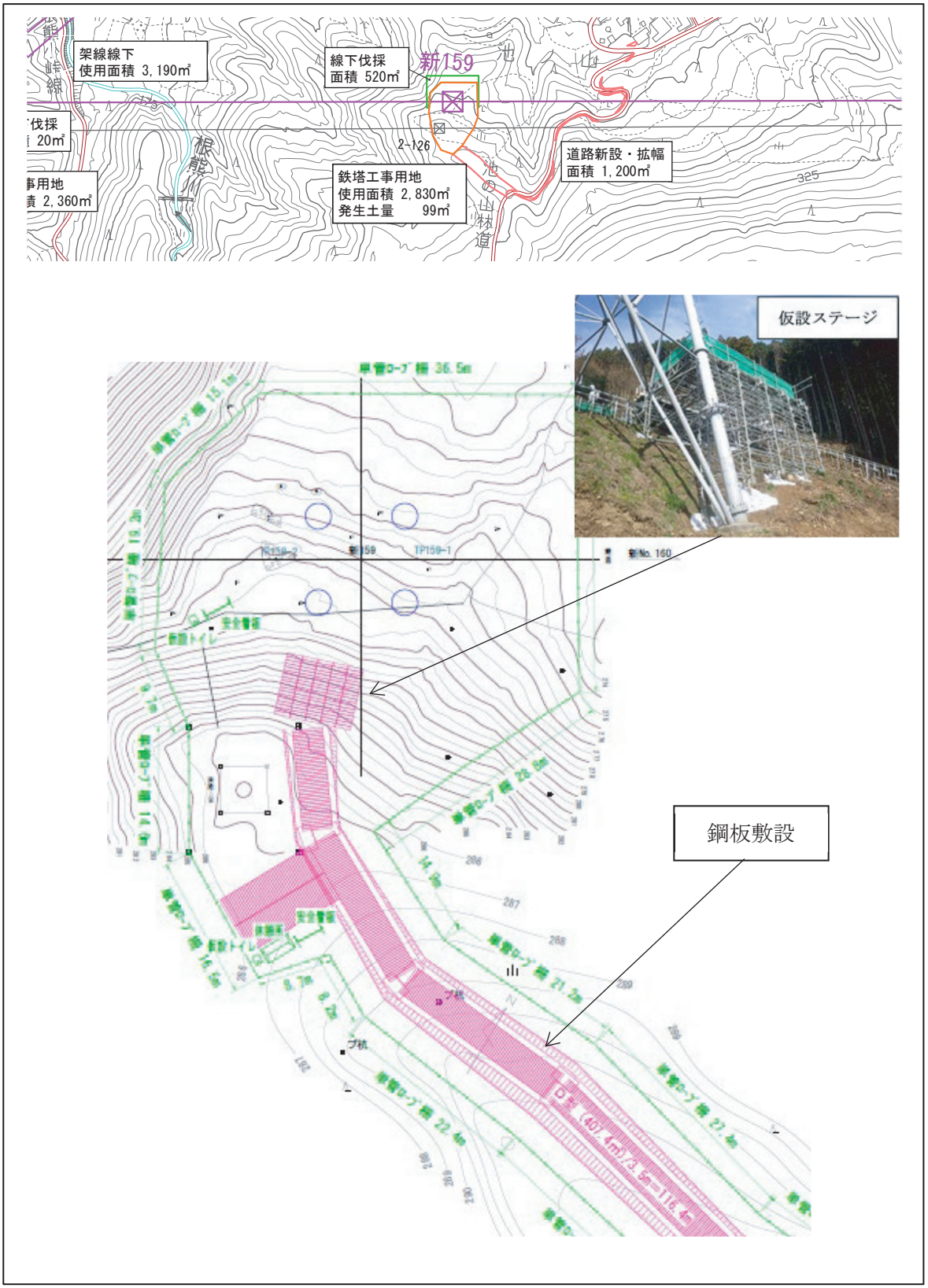


図 1.4-45(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（新 159 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

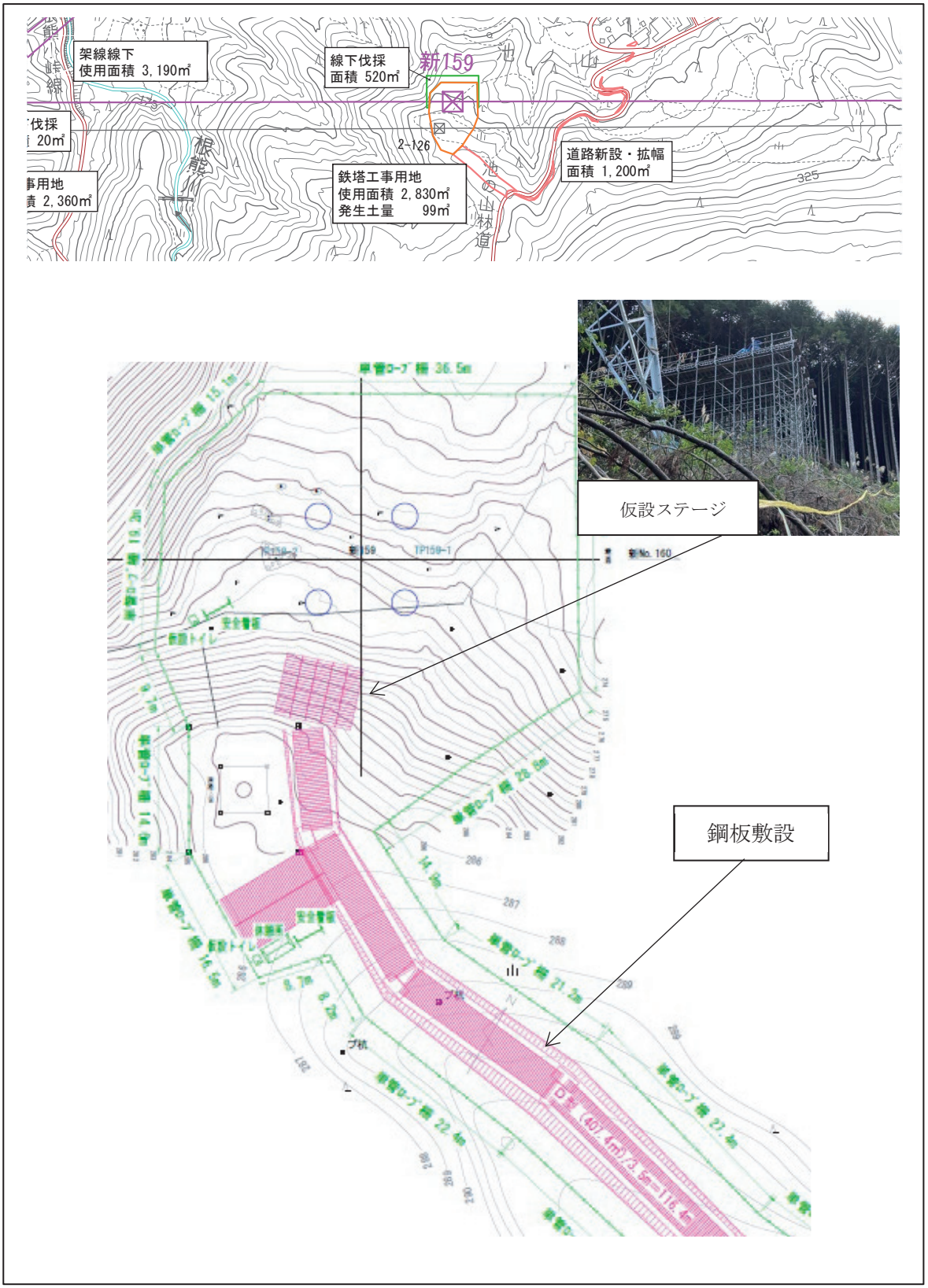


図 1.4-45(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（新 159 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

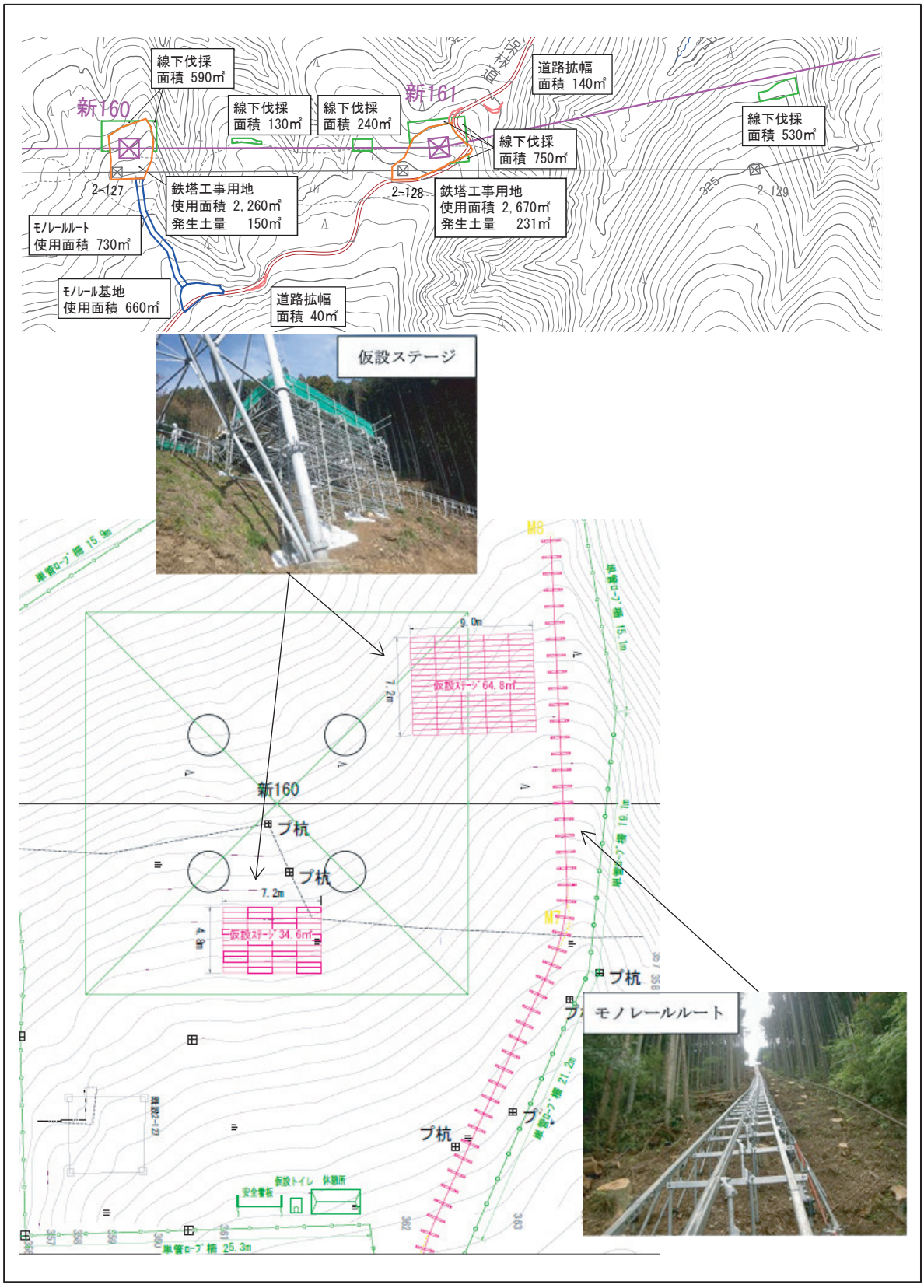


図 1.4-46(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（新 160 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

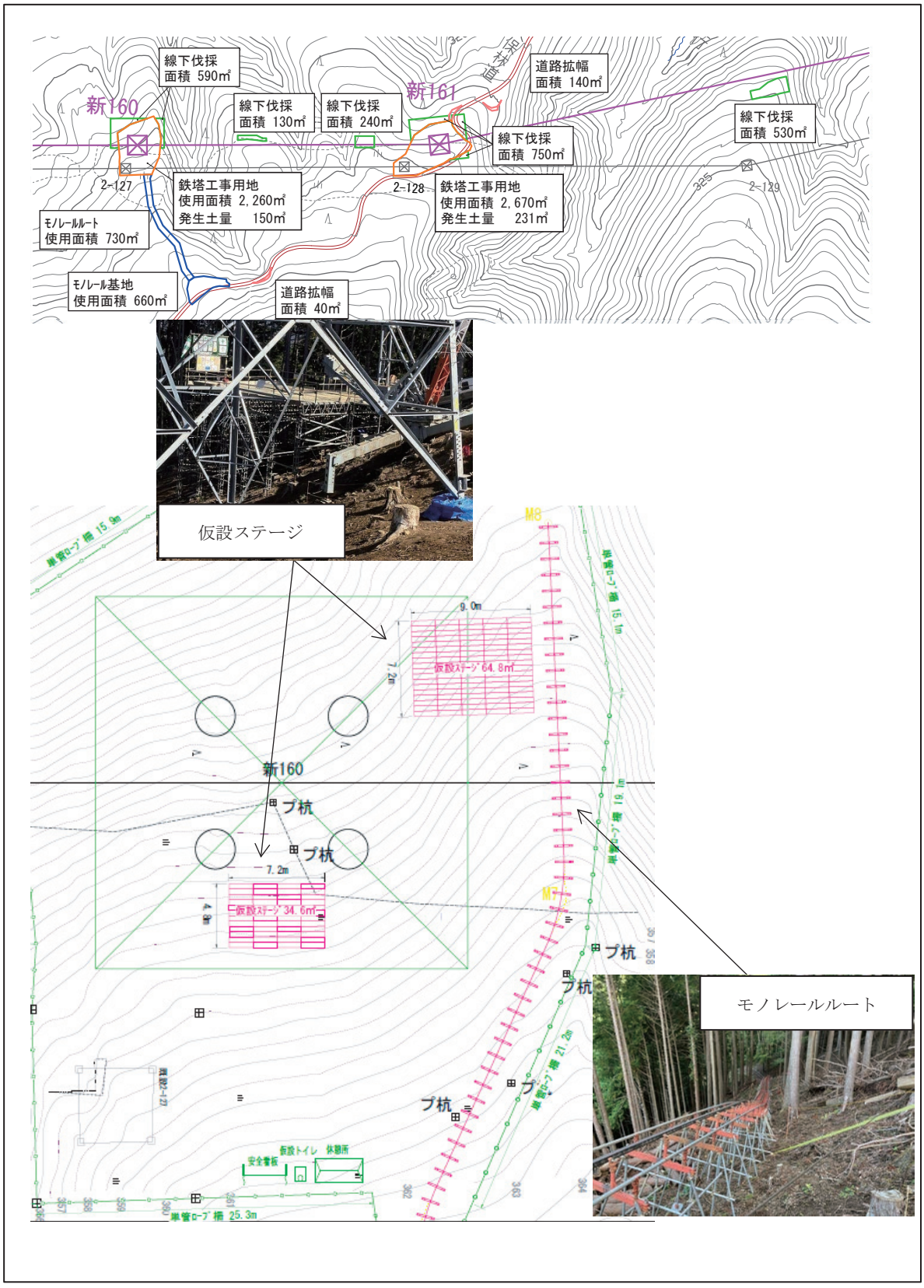


図 1.4-46(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（新 160 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

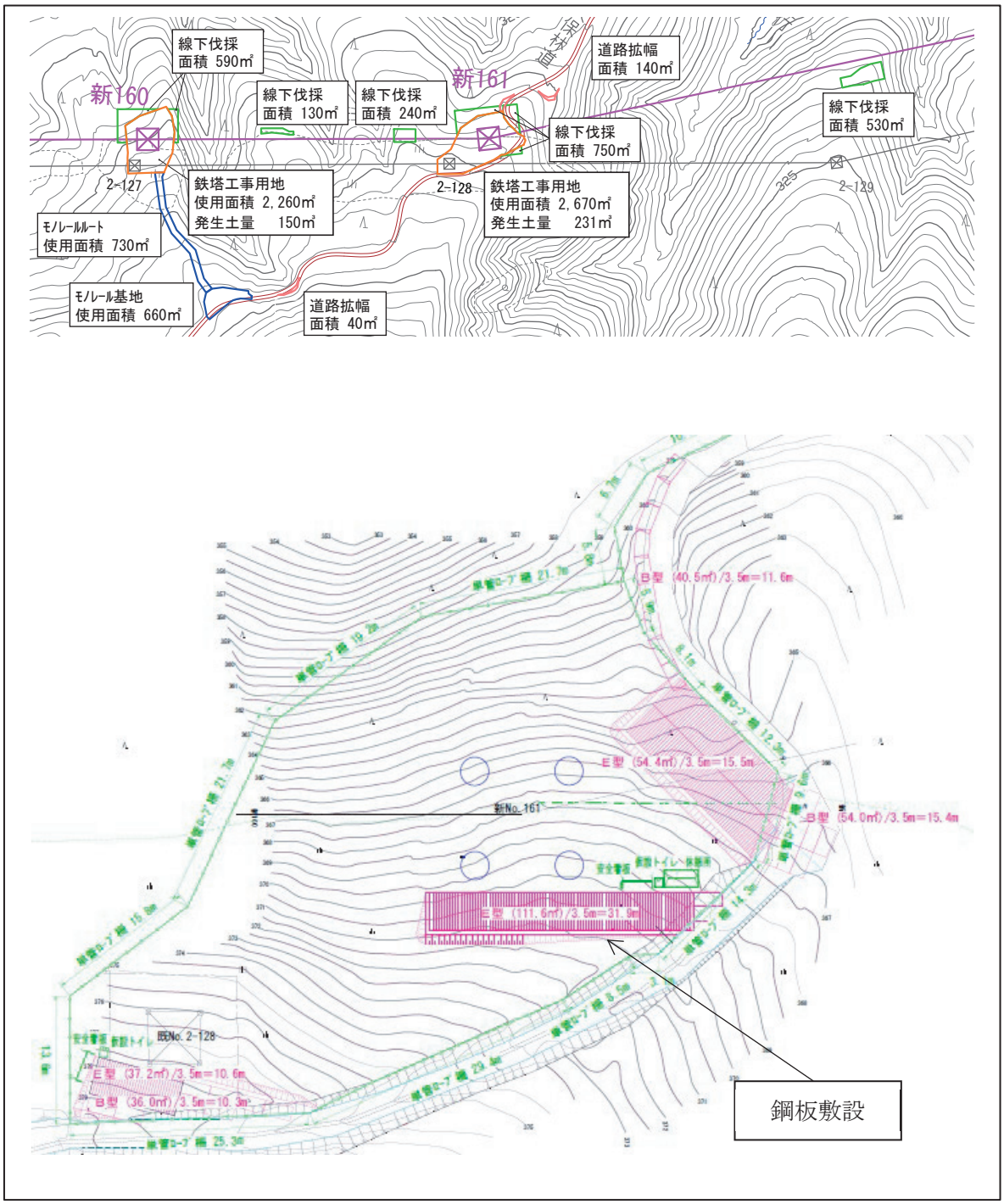


図 1.4-47(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（新 161 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

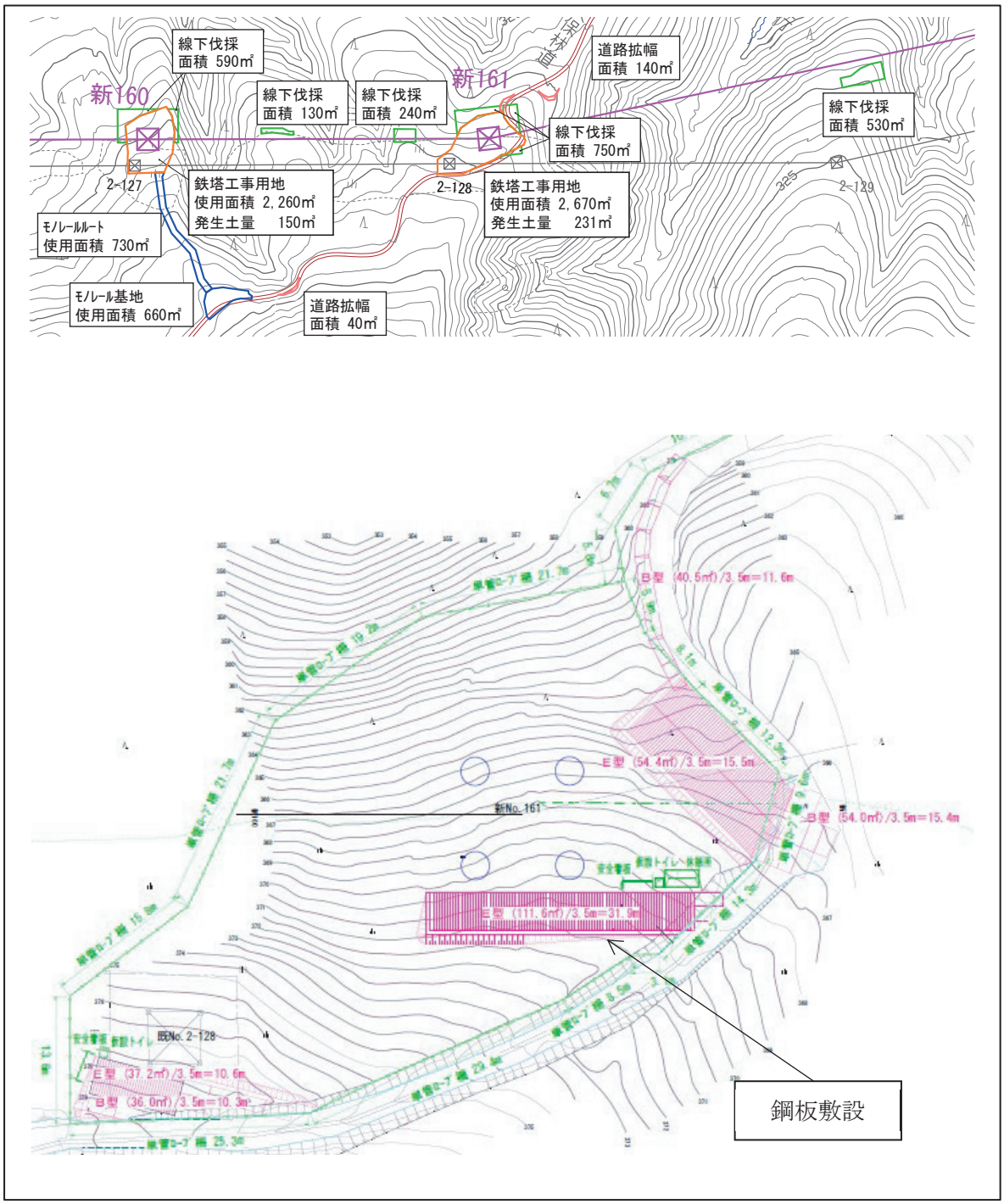


図 1.4-47(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（新 161 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

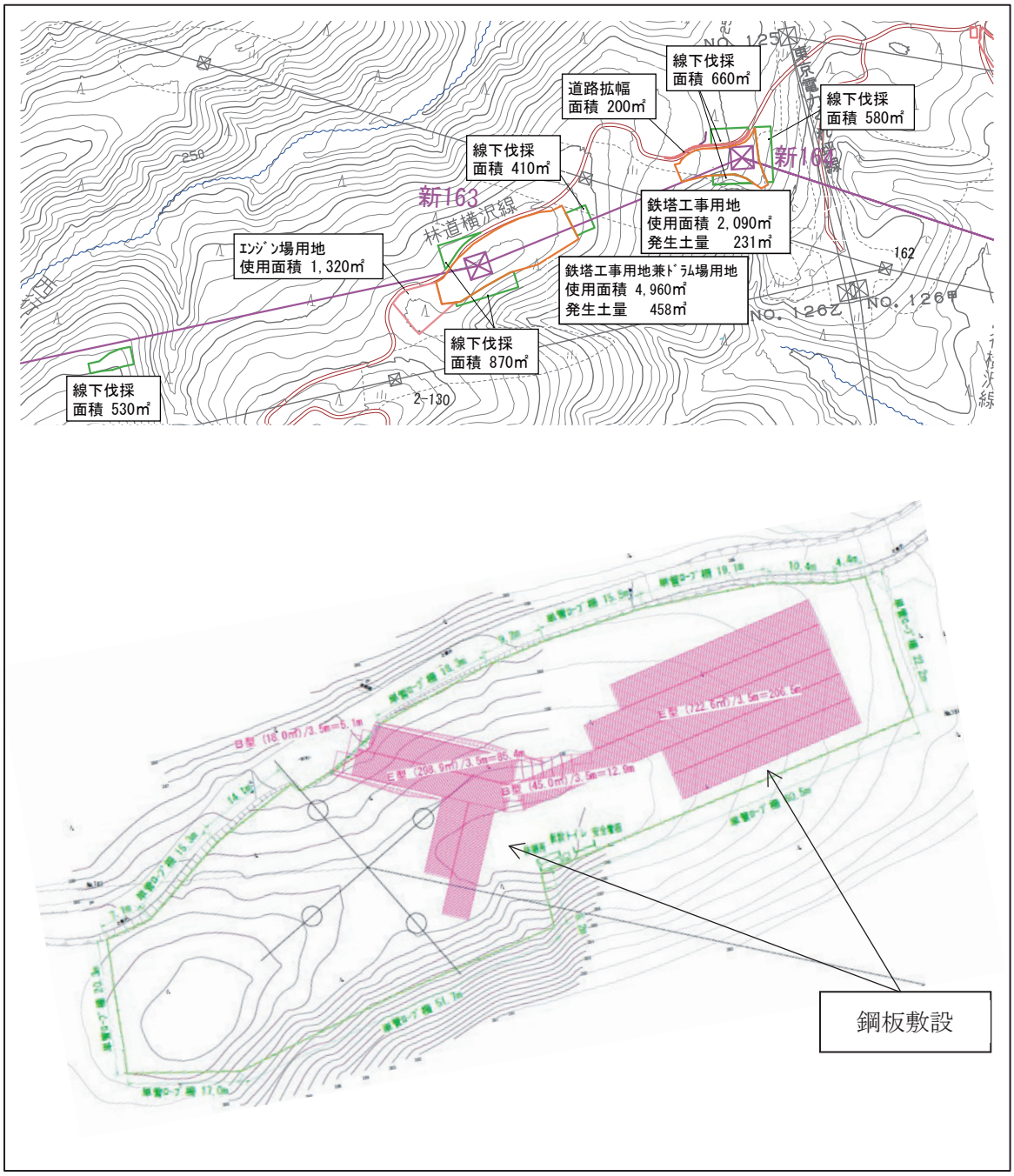


図 1.4-48(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（新 163 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

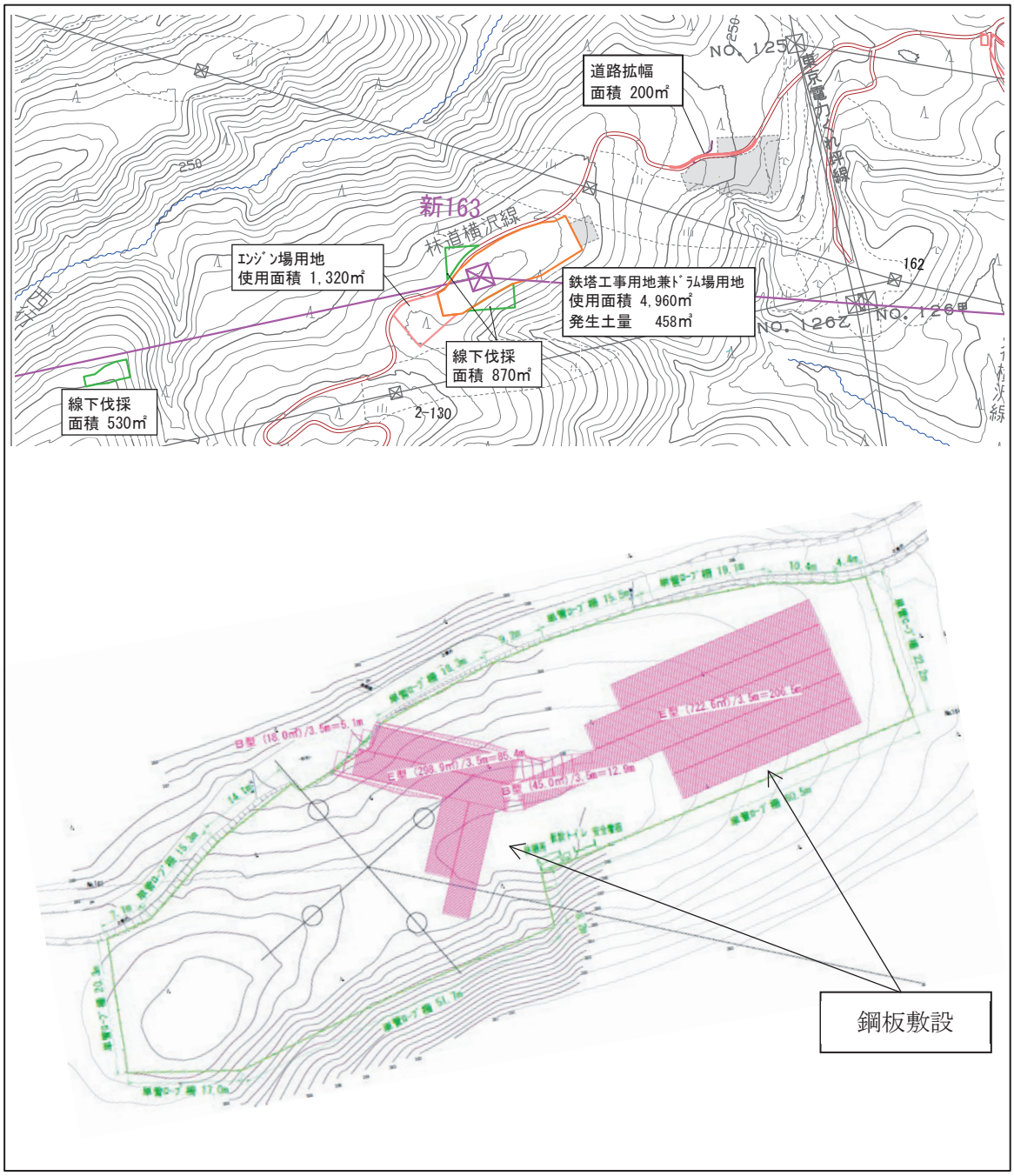


図 1.4-48(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（新 163 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

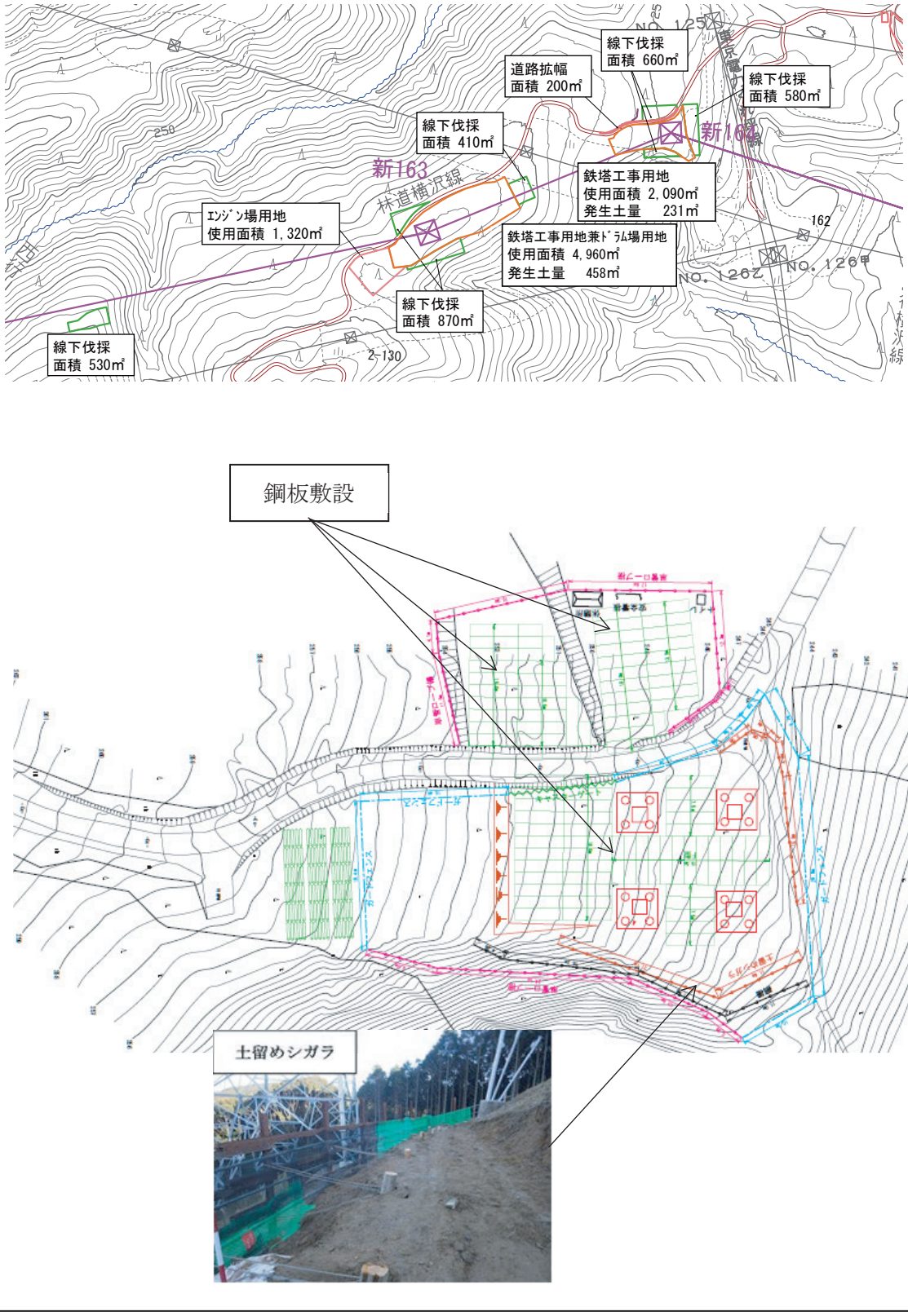


図 1.4-49(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（新 164 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

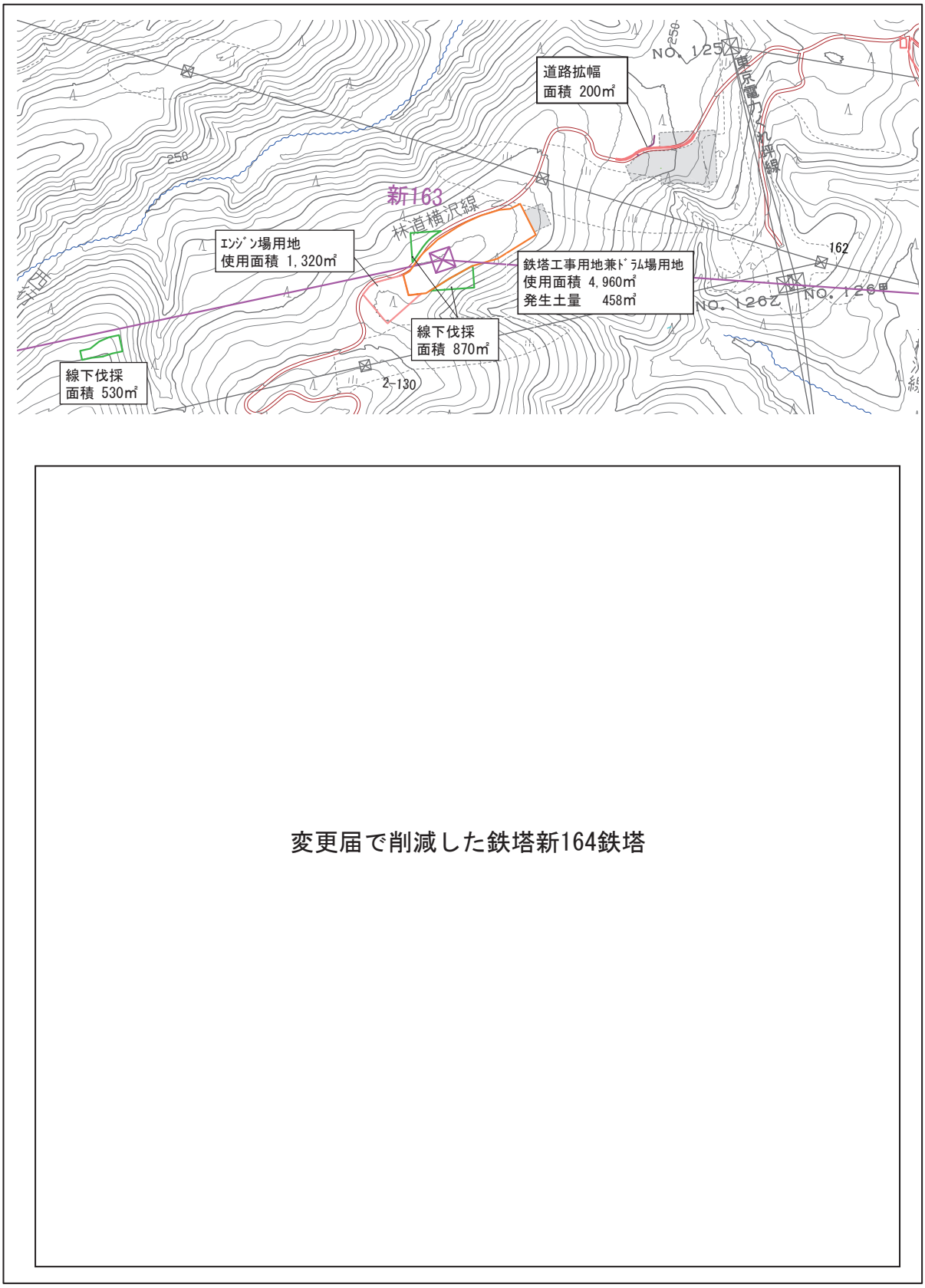


図 1.4-49(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（新 164 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

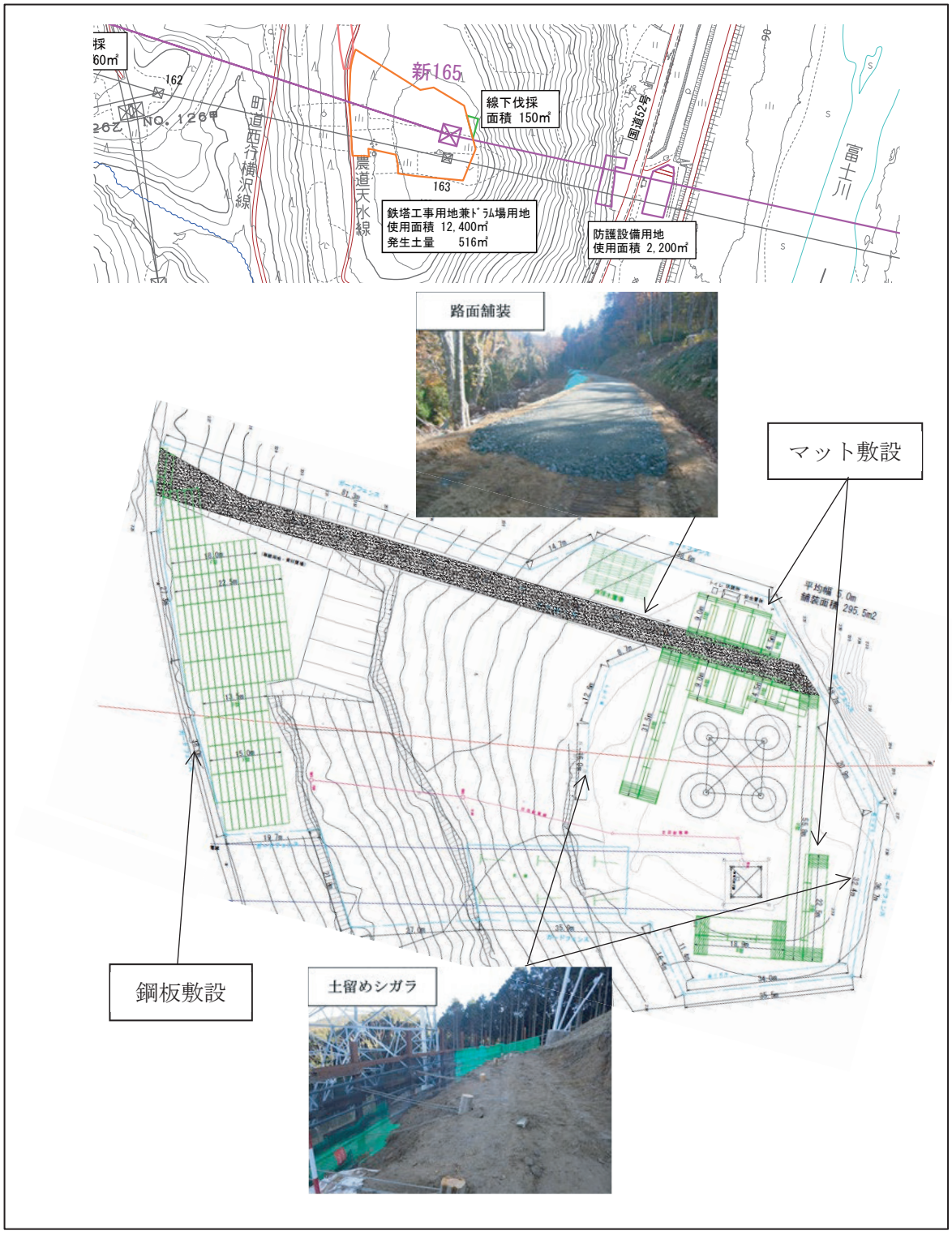


図 1.4-50(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（新 165 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

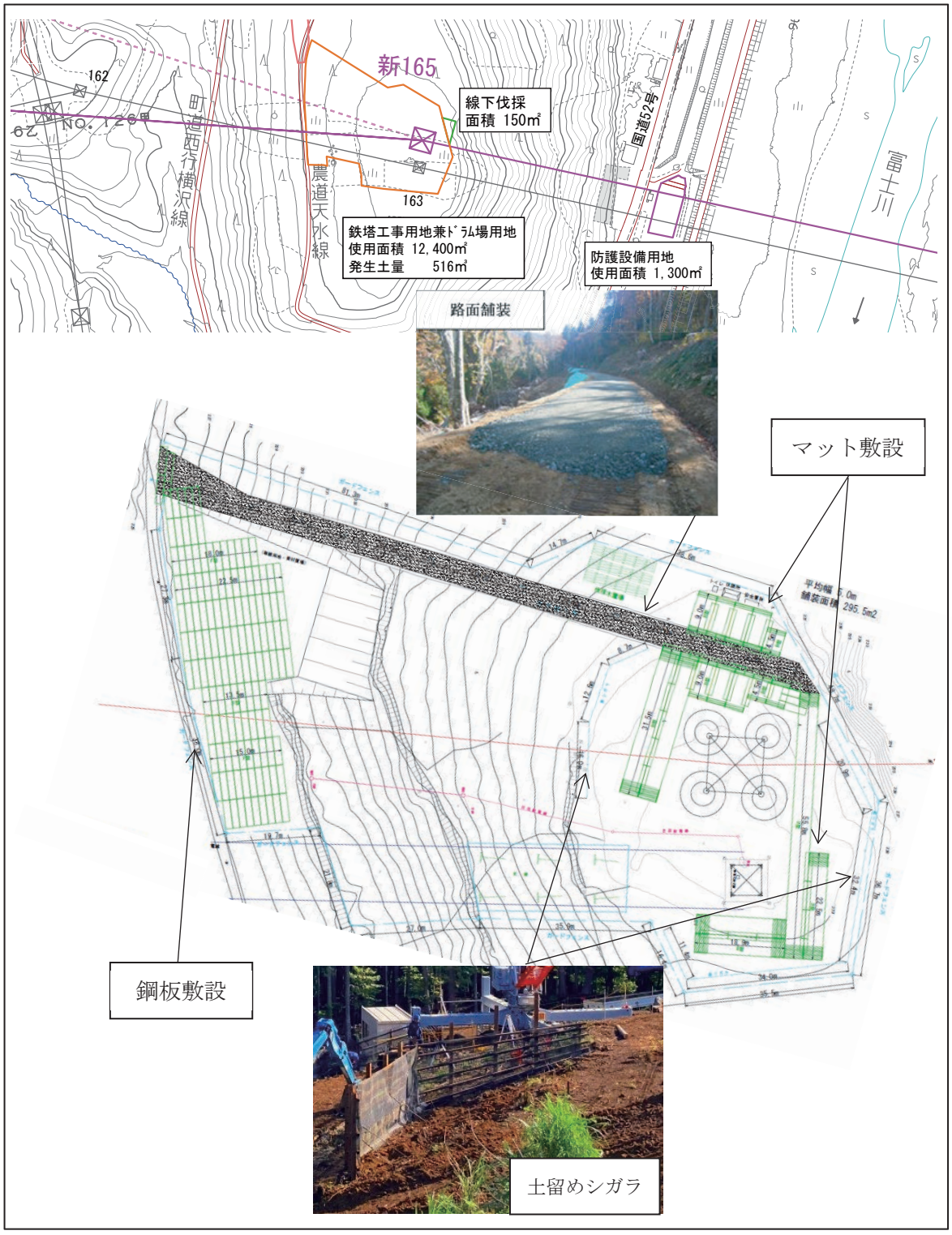


図 1.4-50(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（新 165 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

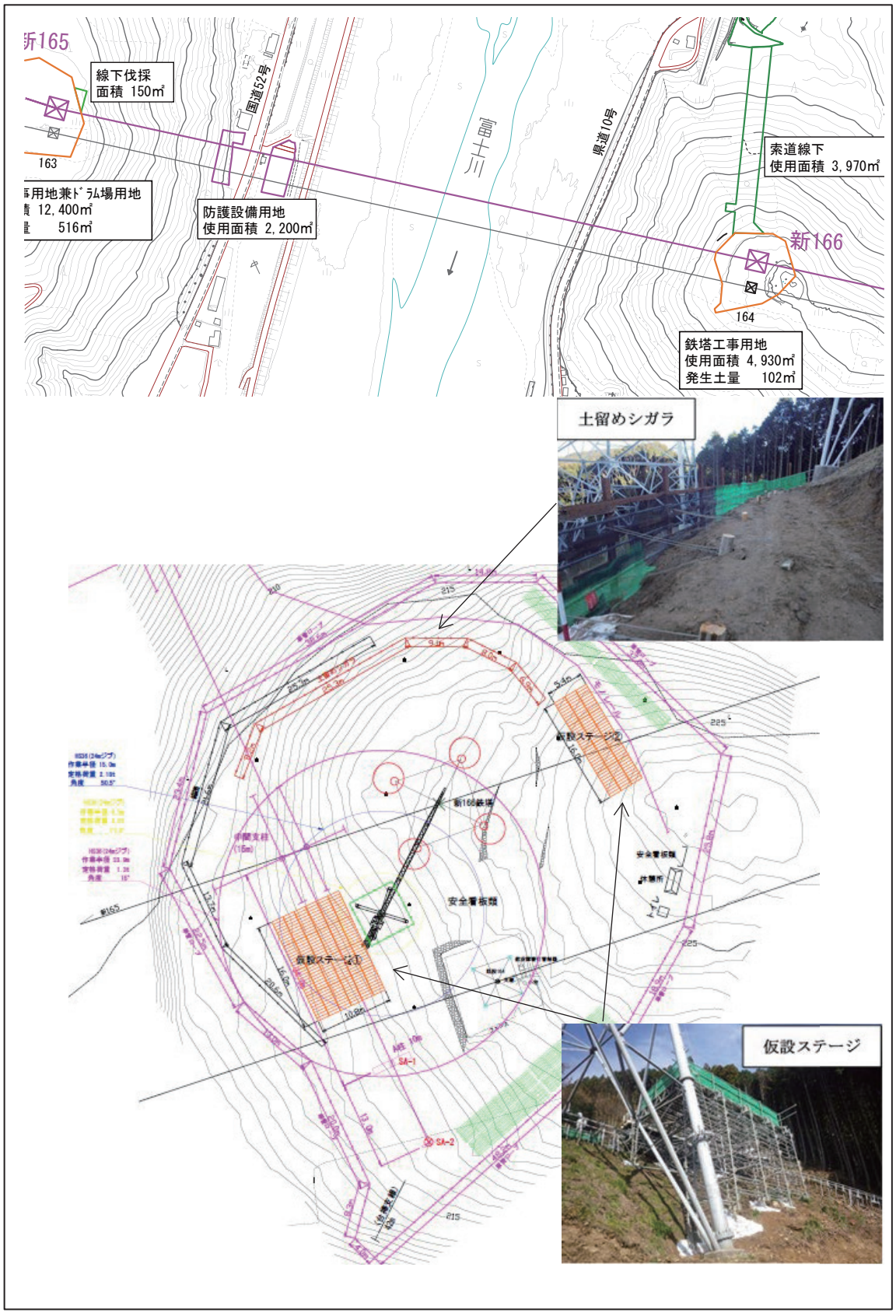


図 1.4-51(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（新 166 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

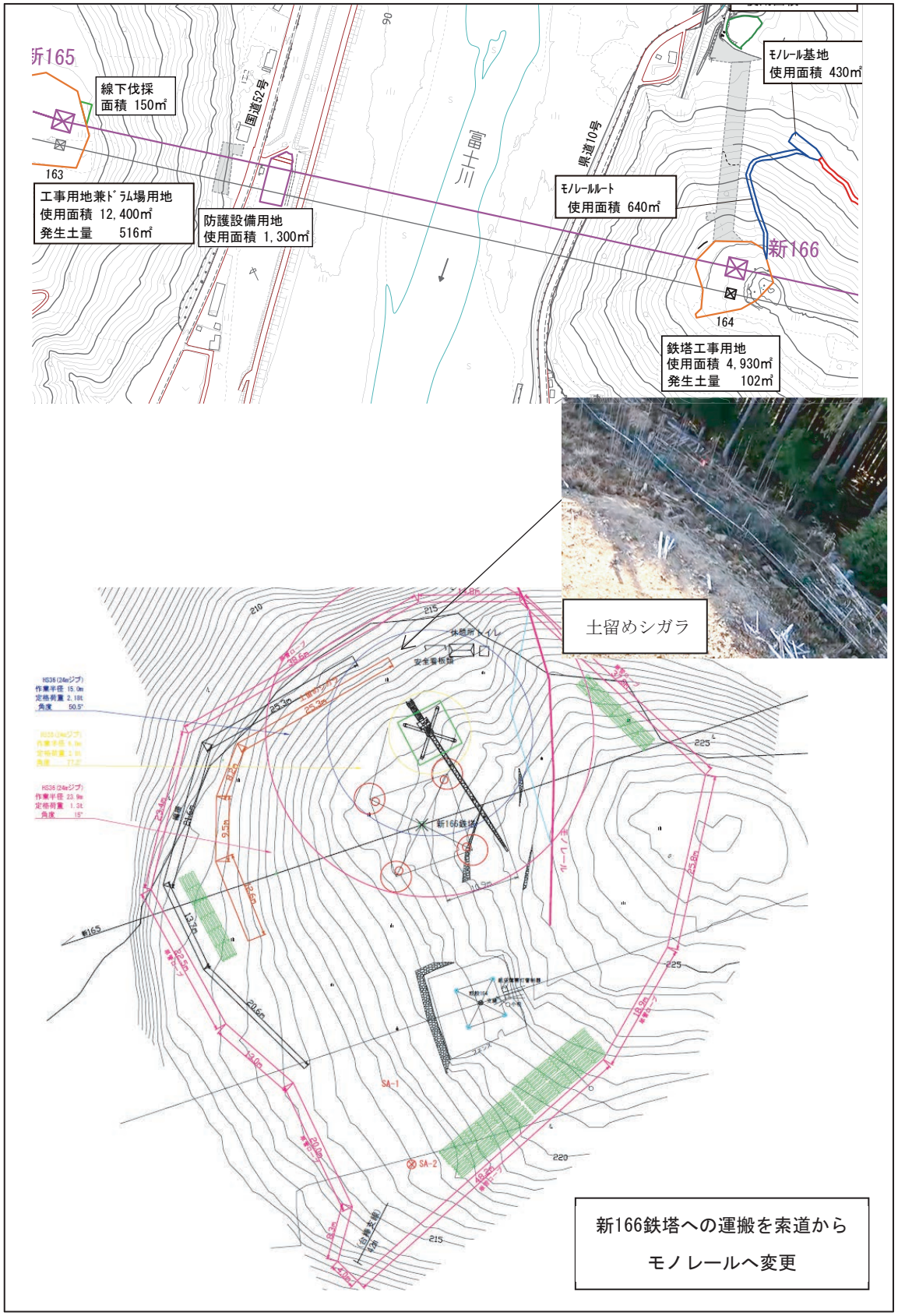


図 1.4-51(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（新 166 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

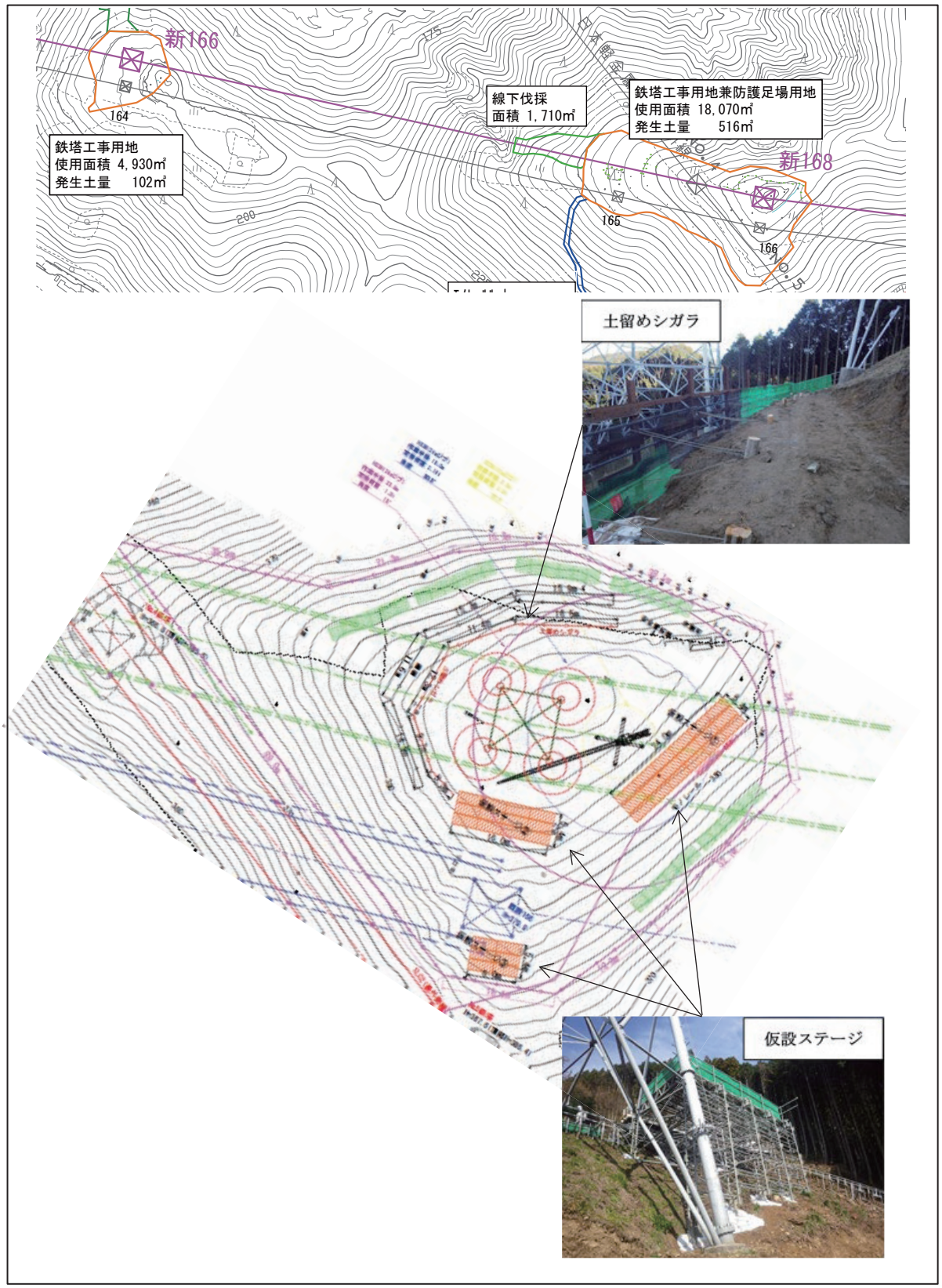


図 1.4-52(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（新 168 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

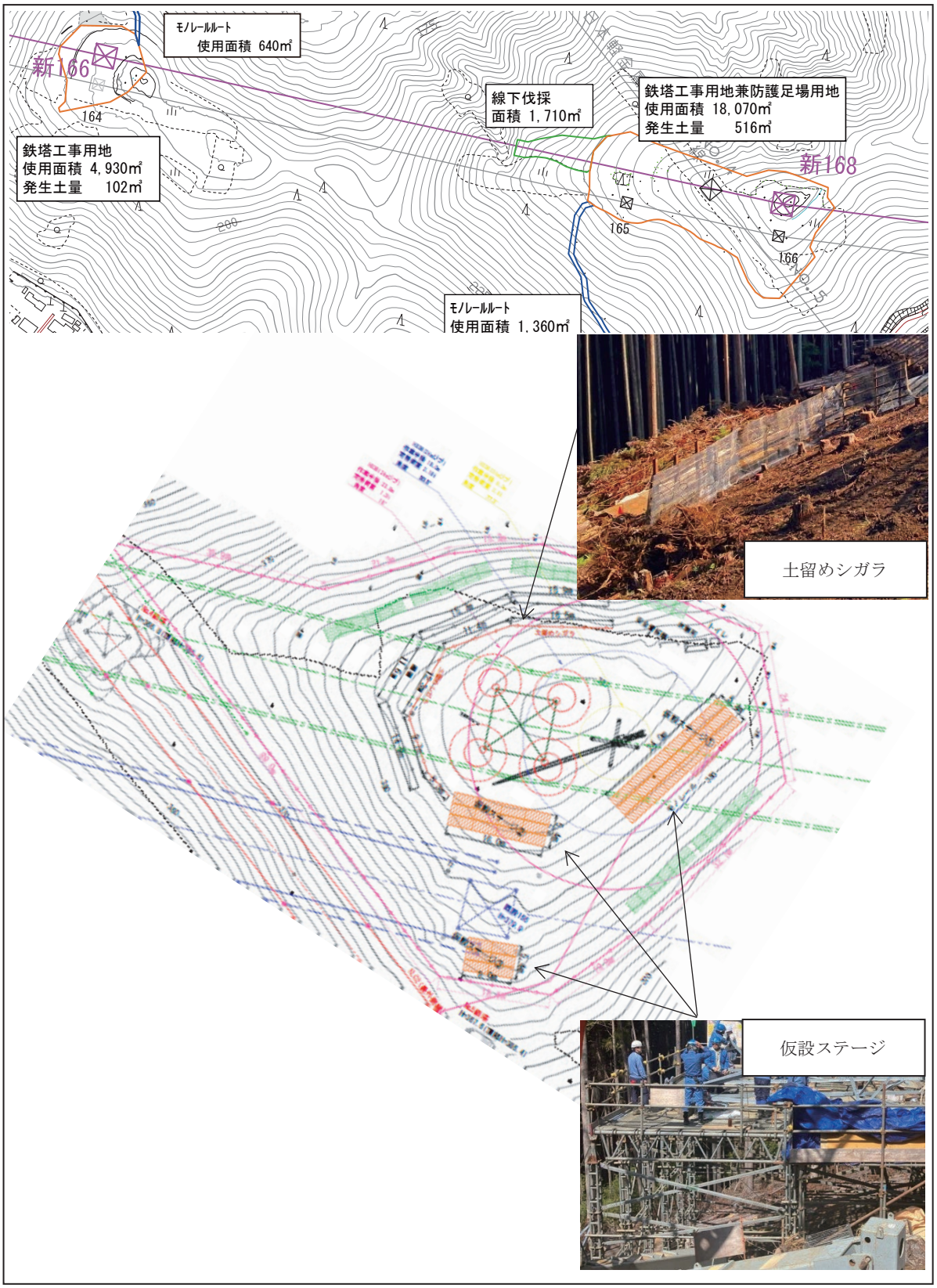


図 1.4-52(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（新 168 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

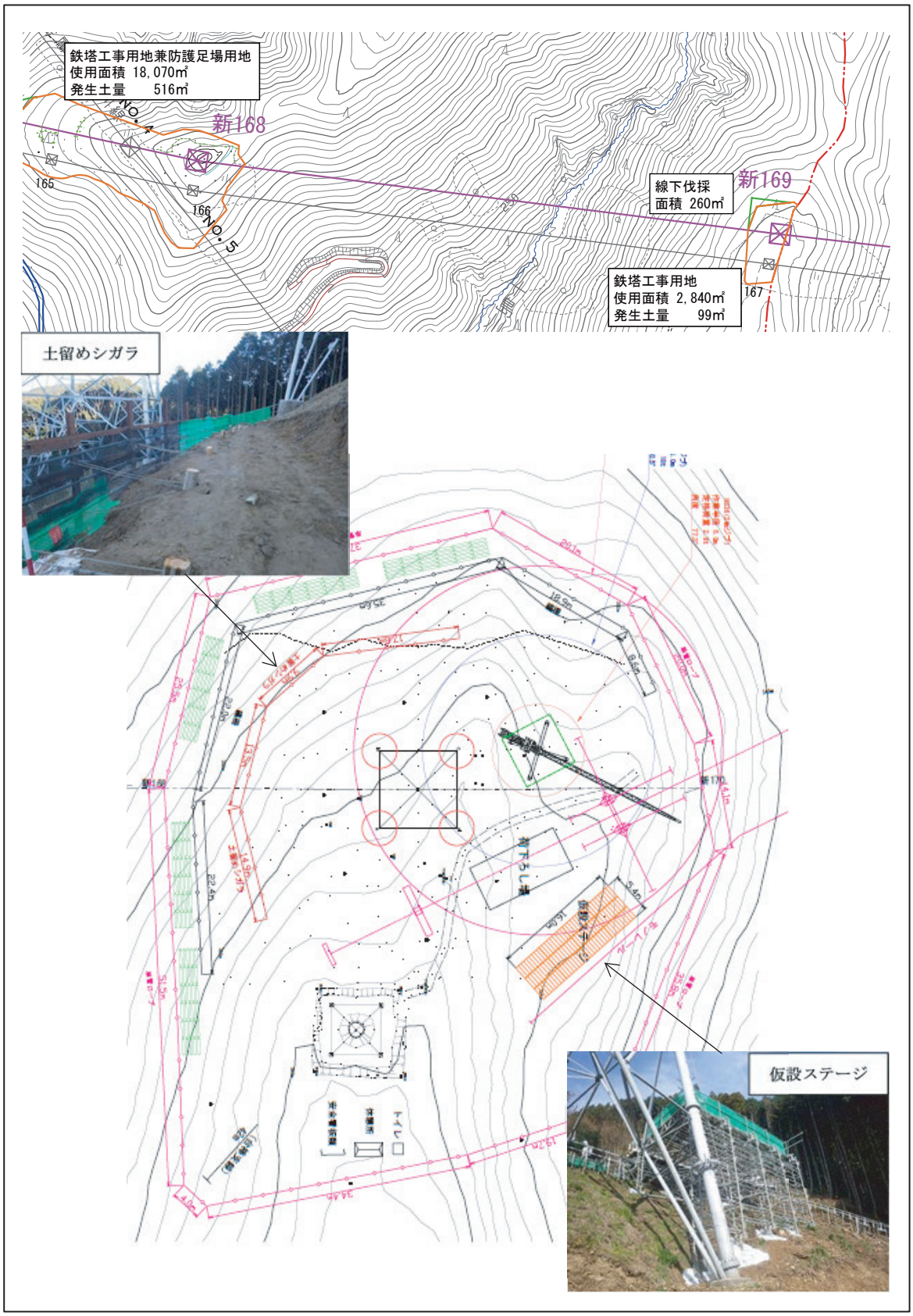


図 1.4-53(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（新 169 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

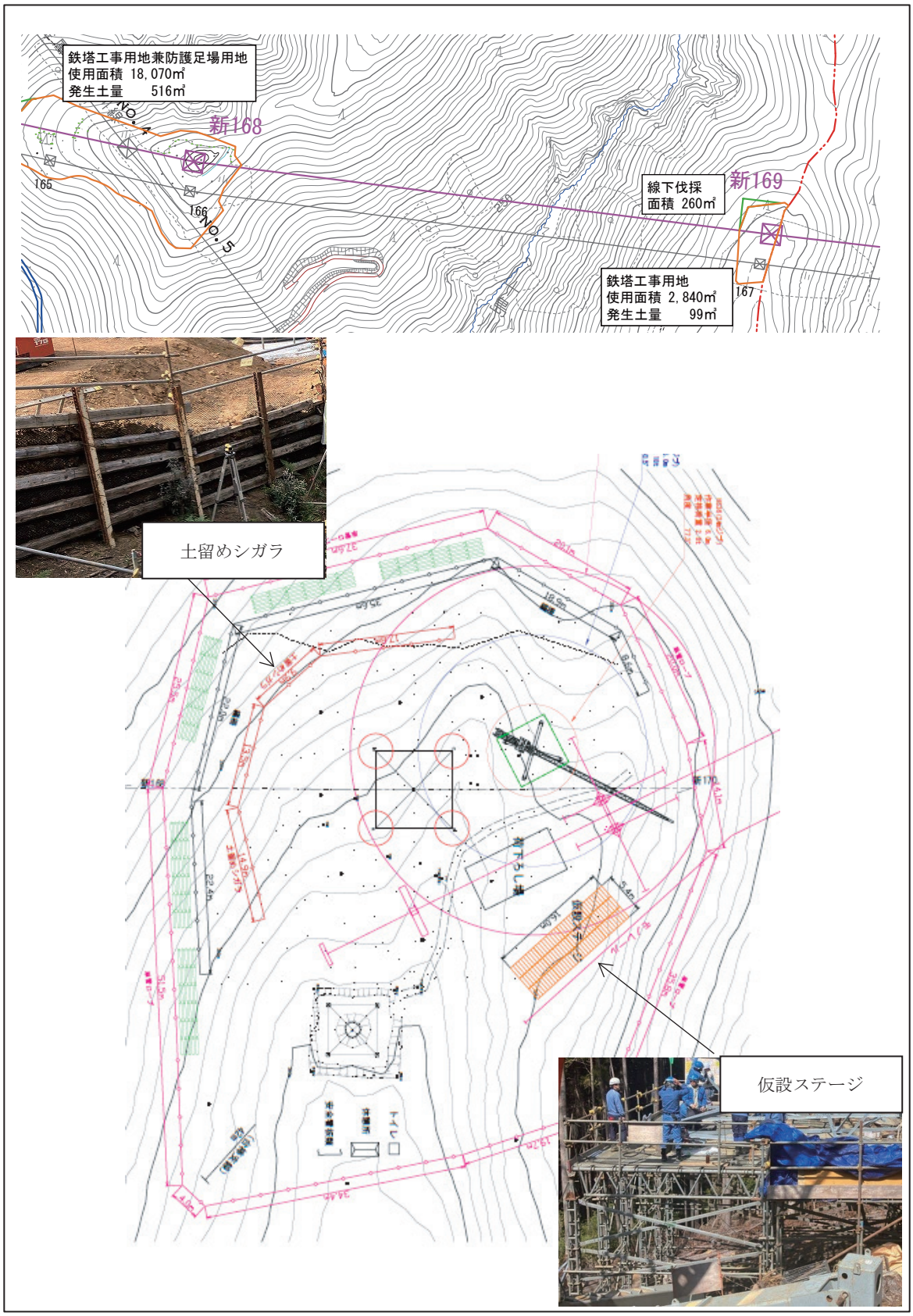


図 1.4-53(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（新 169 鉄塔敷地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

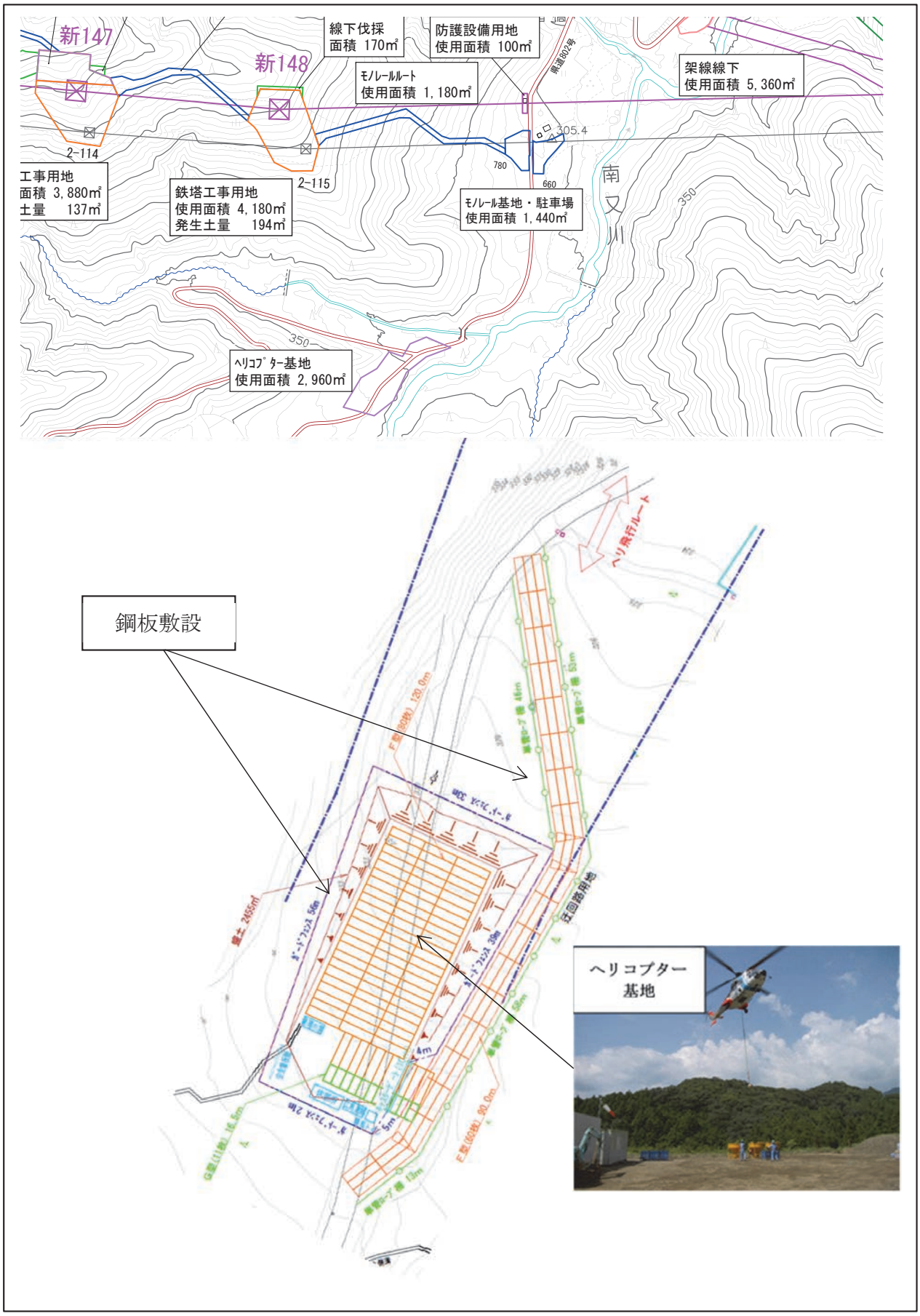


図 1.4-54(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（ヘリコプター基地（第２））

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

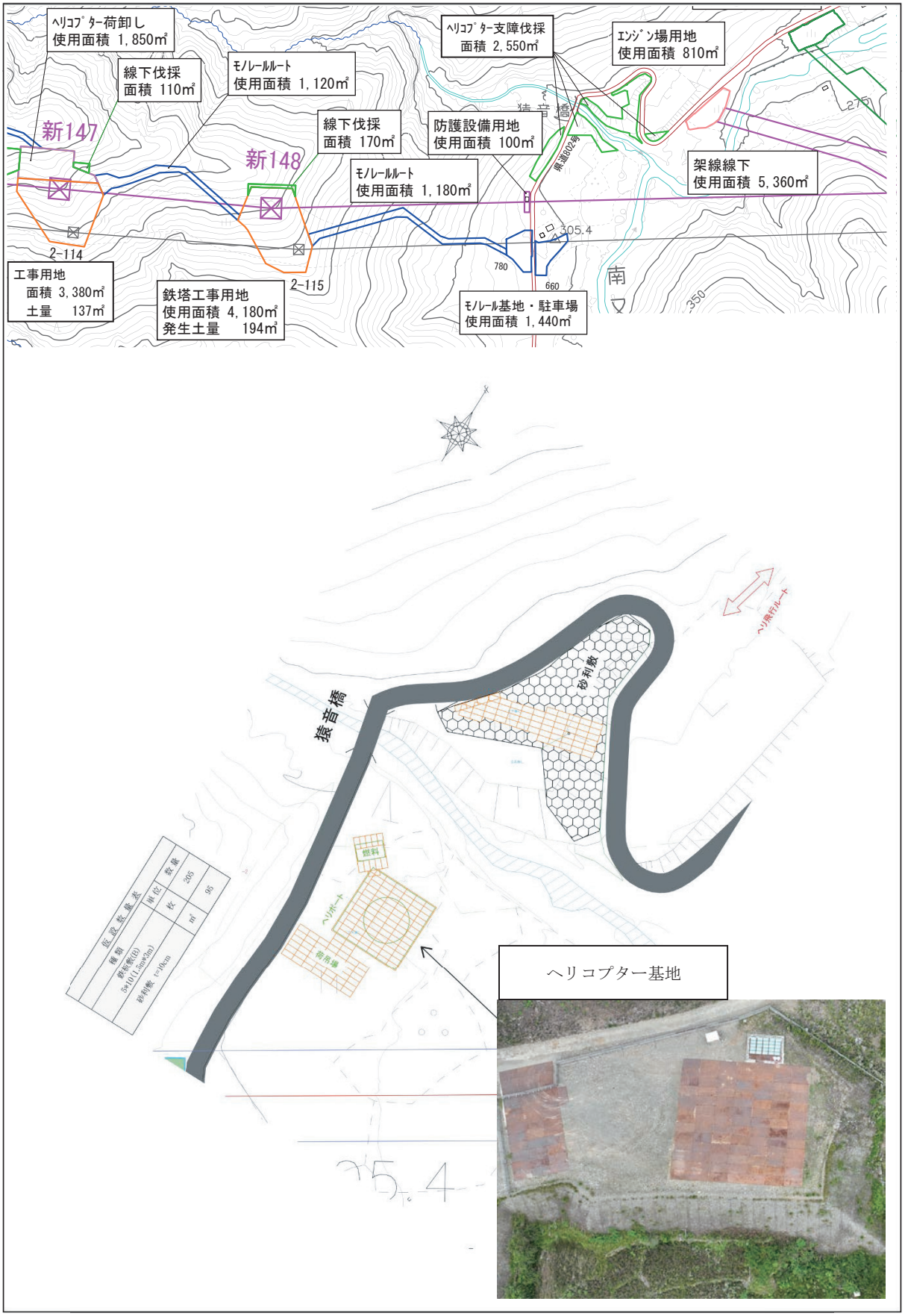


図 1.4-54(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（ヘリコプター基地（第２））

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

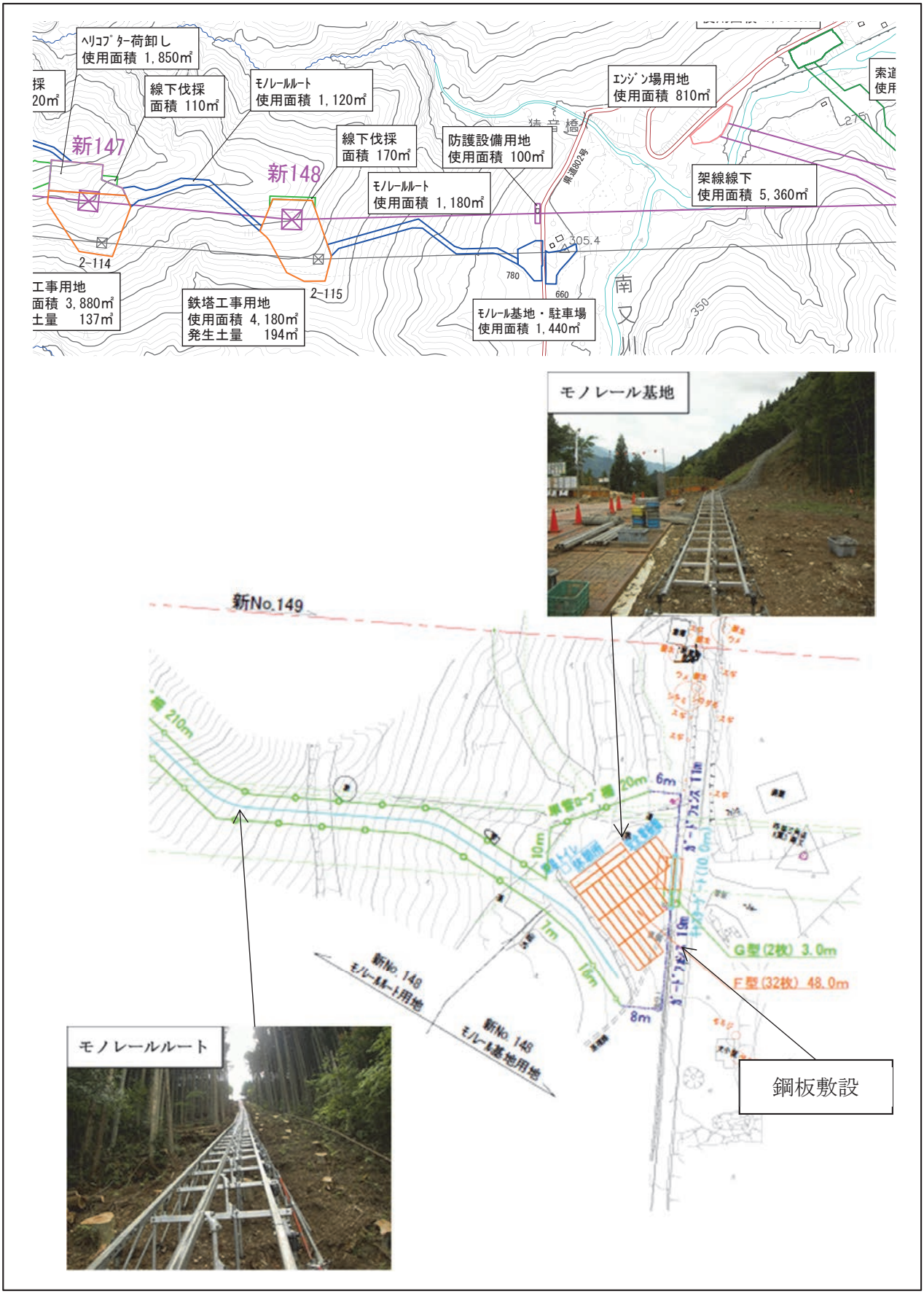


図 1.4-55(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（モノレール基地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

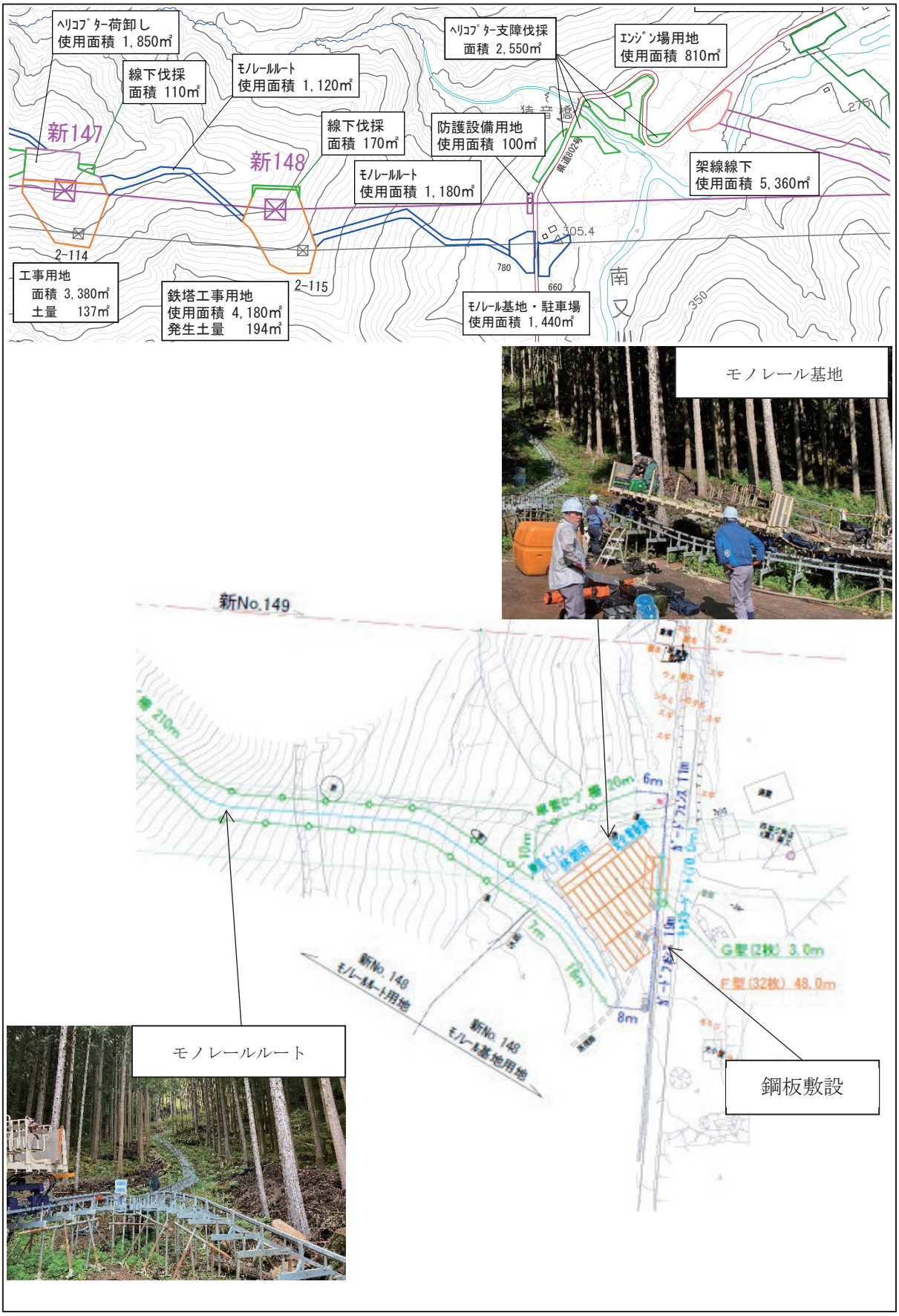


図 1.4-55(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（モノレール基地）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

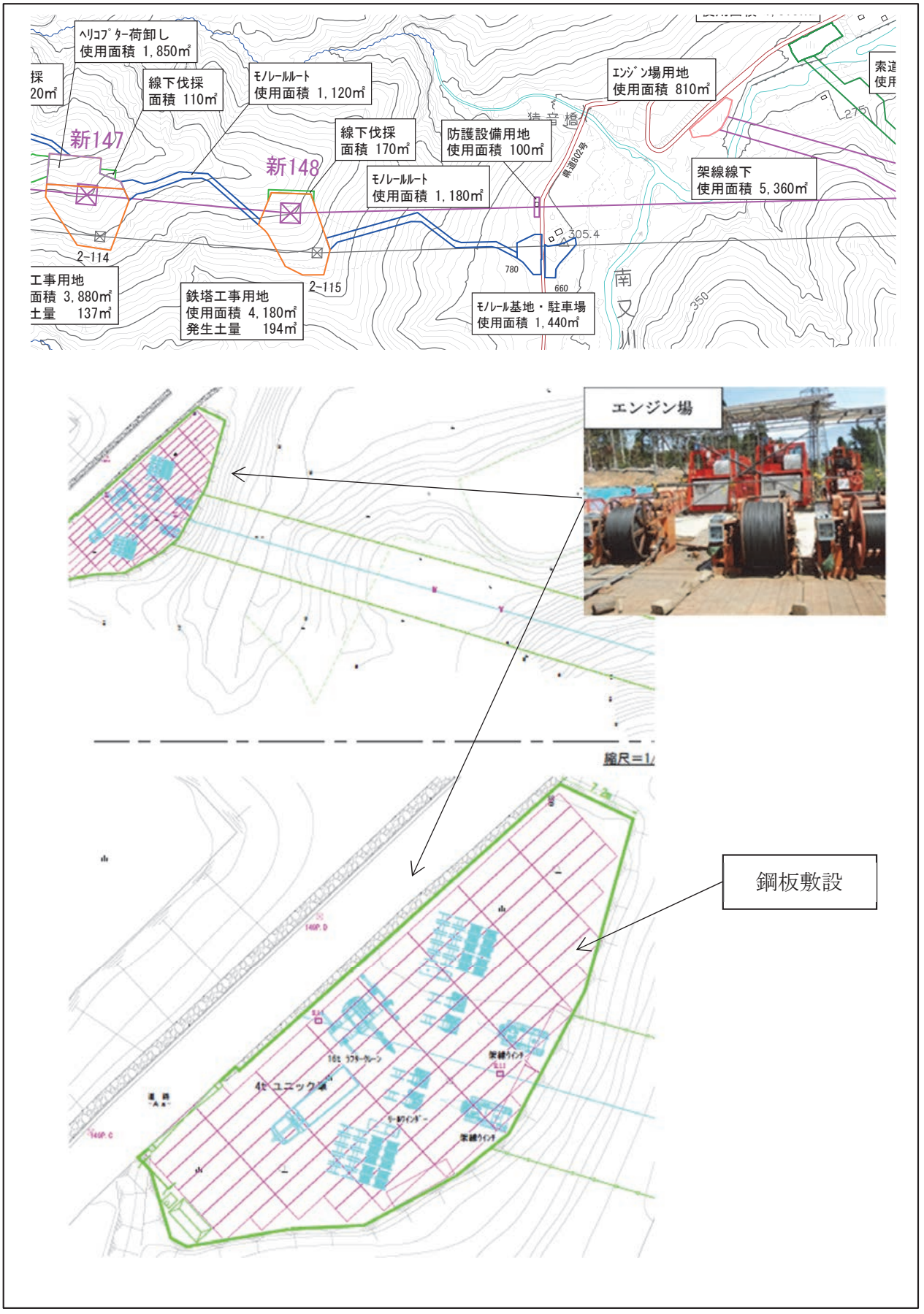


図 1.4-56(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（エンジン場）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

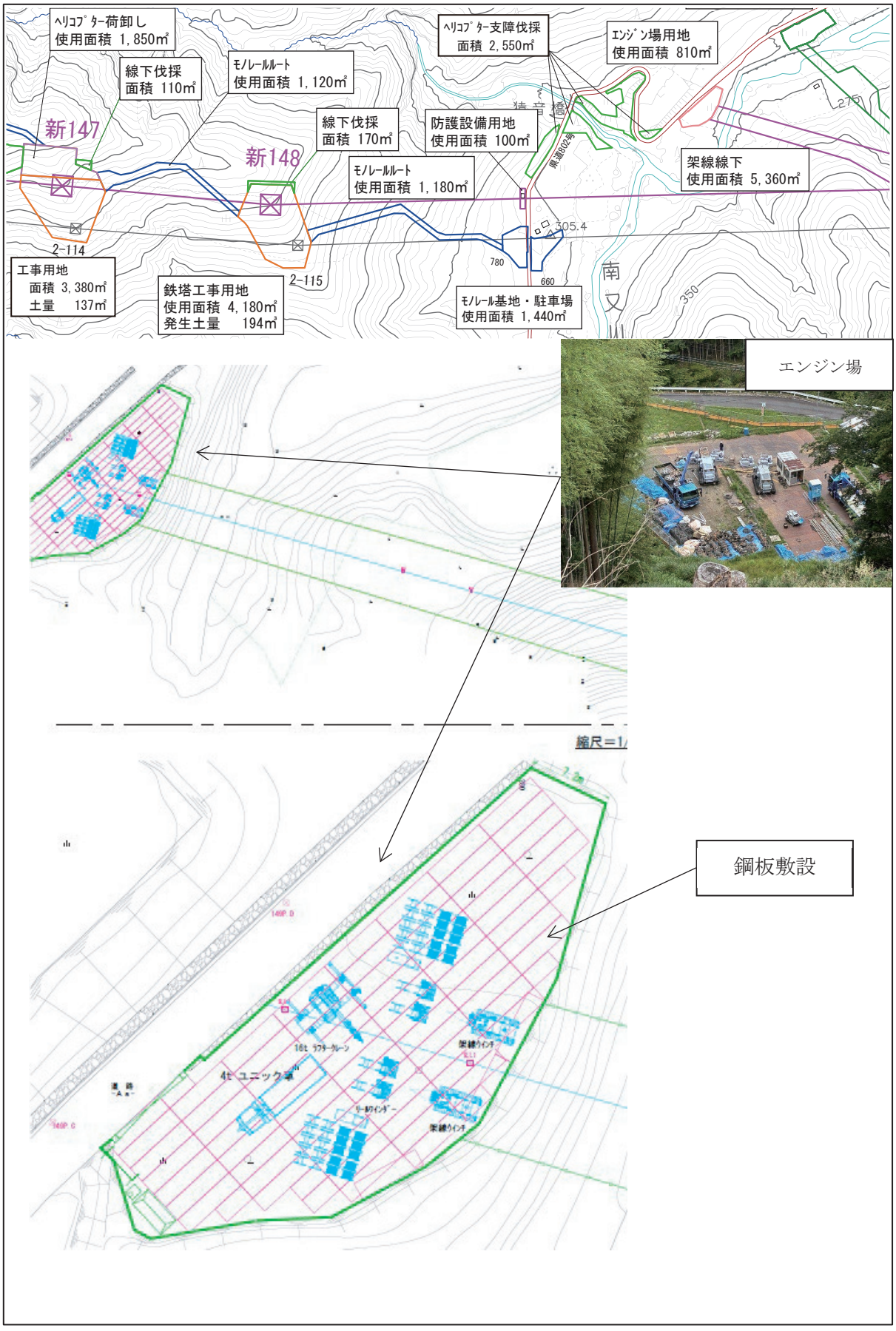


図 1.4-56(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（エンジン場）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

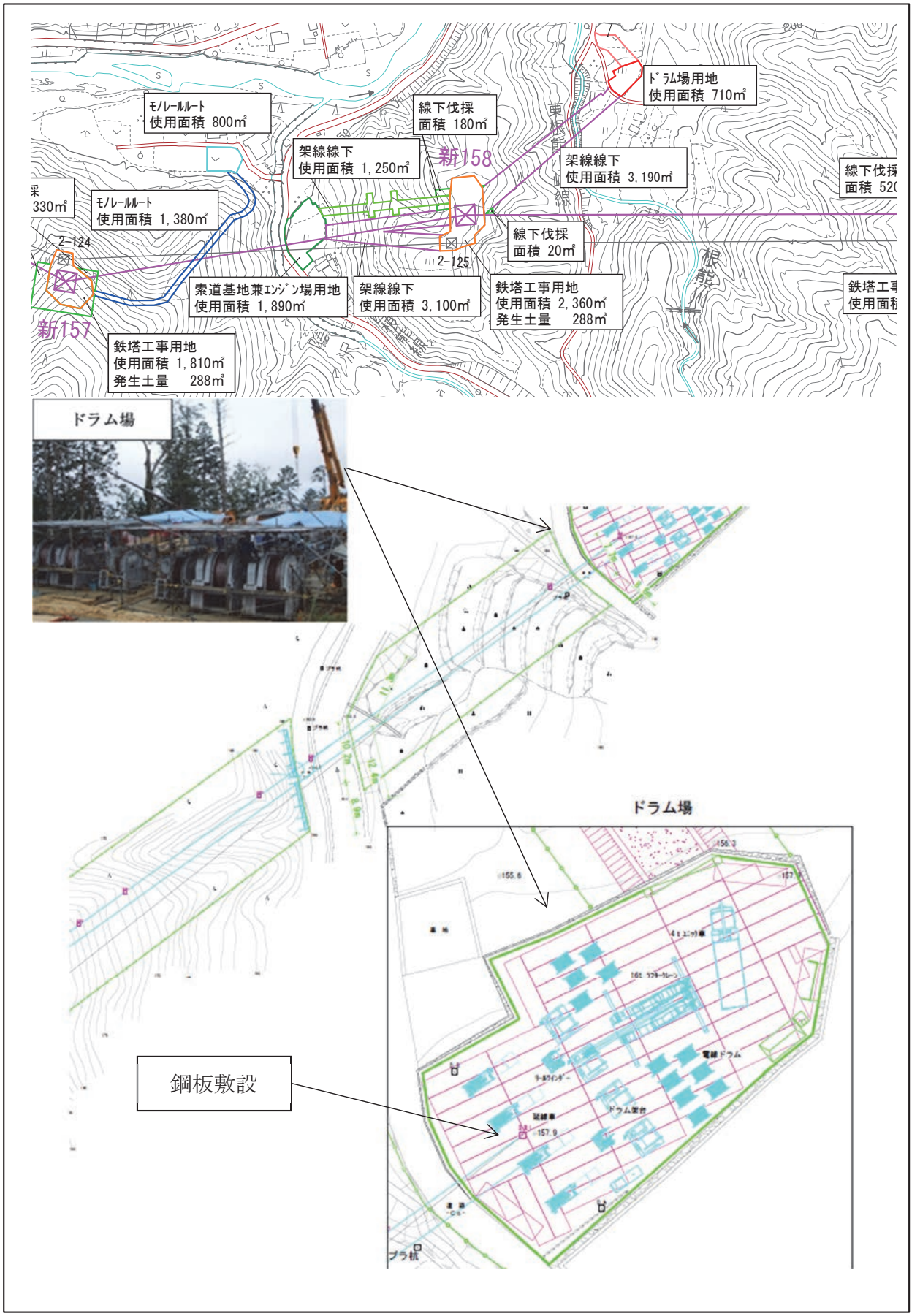


図 1.4-57(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（ドラム場）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

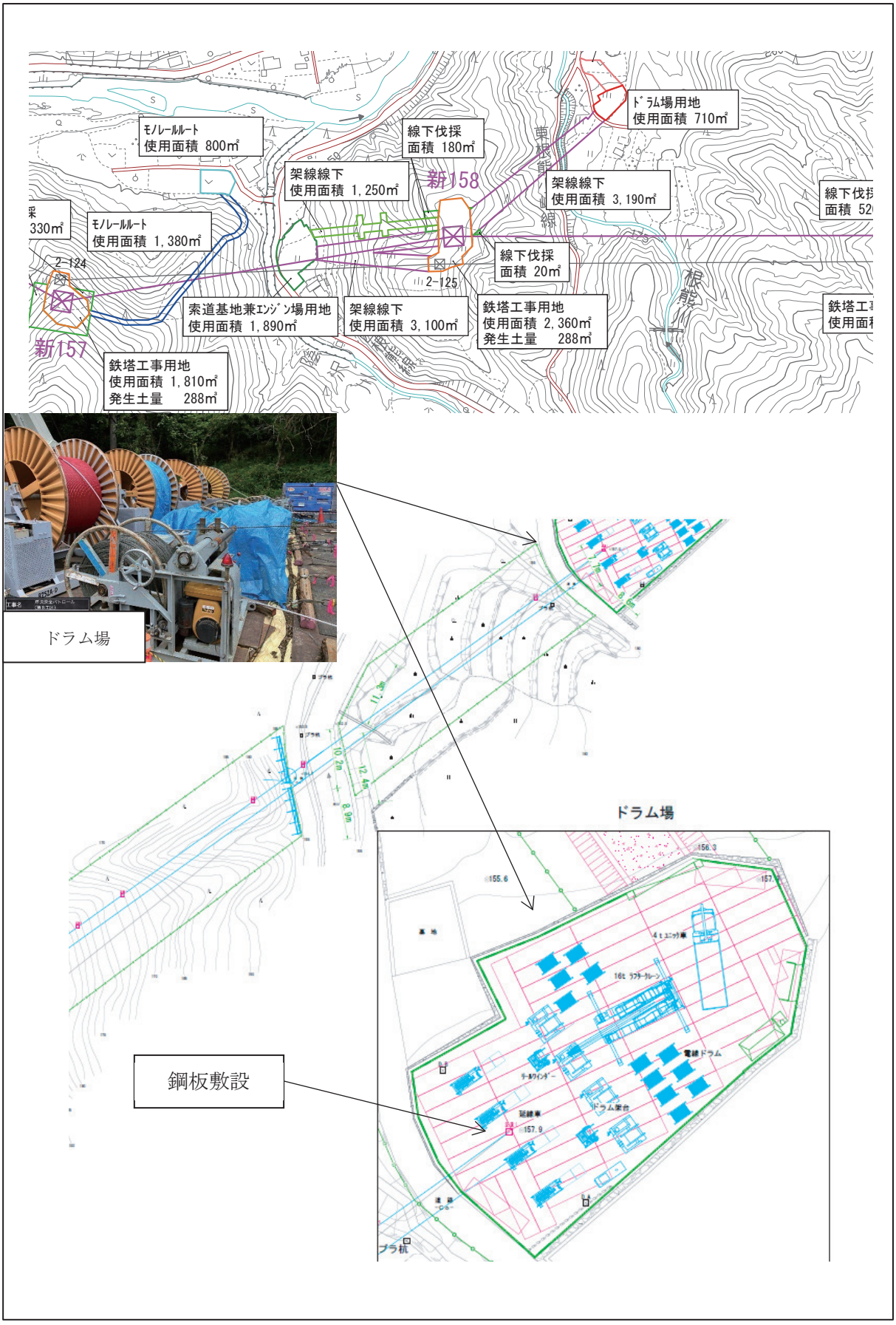


図 1.4-57(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（ドラム場）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

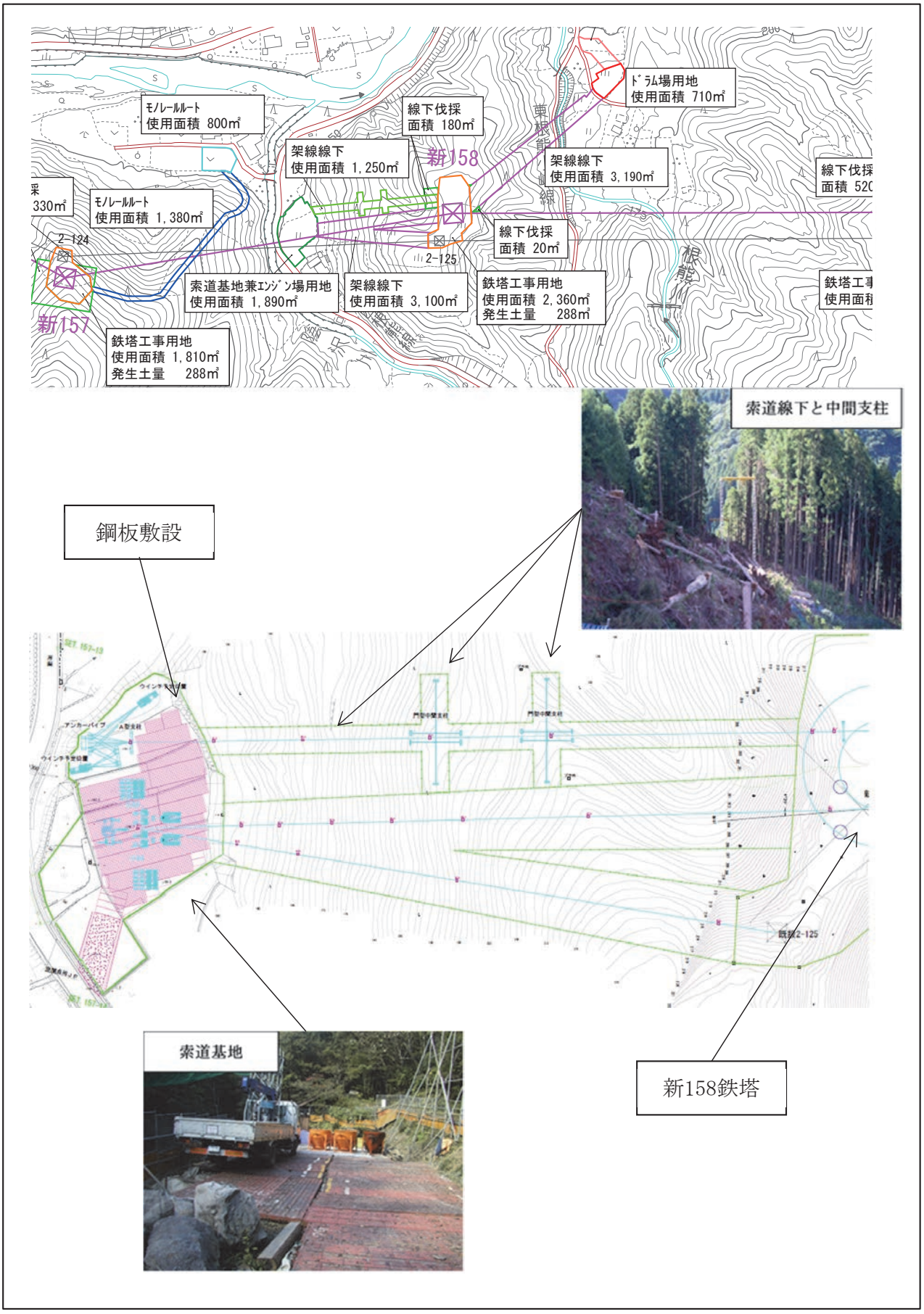


図 1.4-58(1)　　補正評価書における土砂流出防止対策計画図（索道基地と索道）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

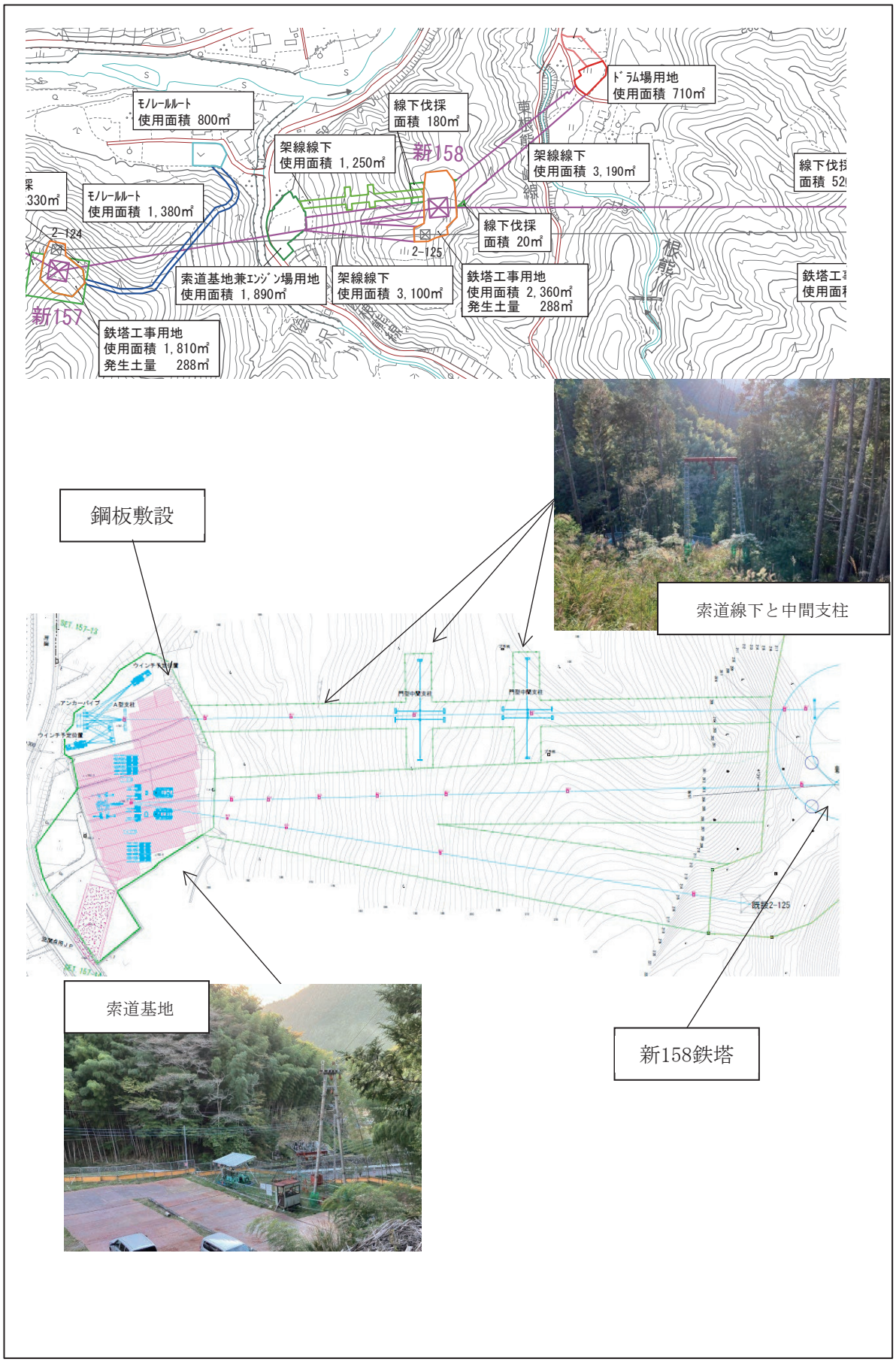


図 1.4-58(2)　　中間報告書における土砂流出防止対策計画図（索道基地と索道）

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

(3) その他

① 排水

今回の鉄塔を設置する箇所は地質調査の結果から湧水の少ない場所と考えている。雨水や掘削により発生した湧水については、ポンプで汲み上げて工事用地に排出し、自然浸透させる計画である。また、現場で排出されるし尿については、仮設トイレを設置して対応する計画としており、計画通りに実施した。

② 用水

工事中は粉じん対策として散水を予定しているが、散水用水はすべてタンク等で持ち込み、河川等の水は使用しない計画としており、計画通りに実施した。

③ 緑化

鉄塔用地（傾斜地）には土砂流出を防止するため、張芝等の緑化対策（在来種を基本とする）を実施する計画であり、必要に応じて緑化対策を実施した。

④ 建設発生土

工事に伴い発生する建設発生土は、表 1.4-6 に示すとおりである。

表 1.4-6　鉄塔基礎掘削に伴う発生土量（設計値）

鉄塔番号	円形逆Ｔ字型基礎	深礎基礎	① 掘削土量(m³)	② 埋戻等土量(m³)	③＝①－② 搬出土量(m³)
新 143		●	403	96	307
新 145		●	287	93	194
新 146	●		449	395	54
新 147		●	224	87	137
新 148		●	281	87	194
新 149		●	324	102	222
新 150	●		362	299	63
新 151	●		414	362	52
新 152		●	294	100	194
新 153		●	471	108	363
新 154		●	353	93	260
新 156		●	382	94	288
新 157		●	382	94	288
新 158		●	382	94	288
新 159	●		362	263	99
新 160	●		425	275	150
新 161		●	324	93	231
新 163		●	559	101	458
新 164(削減)		－	－	－	－
新 165		●	637	121	516
新 166	●		388	286	102
新 168		●	637	121	516
新 169	●		362	263	99
22 基	7 基	15 基	8,702	3,627	5,075

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

建設発生土は、鉄塔周辺工事用地、索道基地、モノレール基地等にフレキシブルコンテナバッグに収めて仮置きし、以下の措置を行い、適切に維持管理をしたうえで、適宜、建設発生土処理場へ運搬する等適正に処理する計画であり、計画通りに実施している。

・発生土は直ちにフレキシブルコンテナバッグに詰め、その口を封印するなどして、雨水等の浸水と流出を防ぐ。
・フレキシブルコンテナバッグが転倒、外傷を防止する積み方を採用する。
・積み替えにより土砂が流出しないよう、フレキシブルコンテナバッグをトラックに積載する。

一方、既設送電線の撤去（建替え送電線の支障になる範囲に限る）に伴う発生土については、基礎撤去後の埋戻し整地に使用することから、発生しない計画である。

⑤　廃棄物

工事中において発生する廃棄物は、再資源化に努めて最終処分量を極力削減するほか、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和 45 年法律第 137 号）及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成 12 年法律第 104 号）に基づき、事前に処理計画を策定の上、適正に処理する計画であり、計画通りに実施している。

一方、既設送電線の撤去（建替え送電線の支障になる範囲に限る）に伴う主な廃棄物と処理計画については、次のとおりである。

・鉄塔材：約 230ｔ（再資源化）
・電線類：約 110ｔ（再資源化）
・基　礎：約 40ｔ（再資源化または産業廃棄物処理）
・がいし：約 20ｔ（再資源化または産業廃棄物処理）

⑥　伐採木

工事中において発生する伐採木の所有権は地権者により、処理方法は地権者との協議による。標準的には枝払いのうえ適当長に切断して丸太状にし、崩落しないように現地集積しており、本事業でも同様に処理する計画であり、計画通りに実施している。

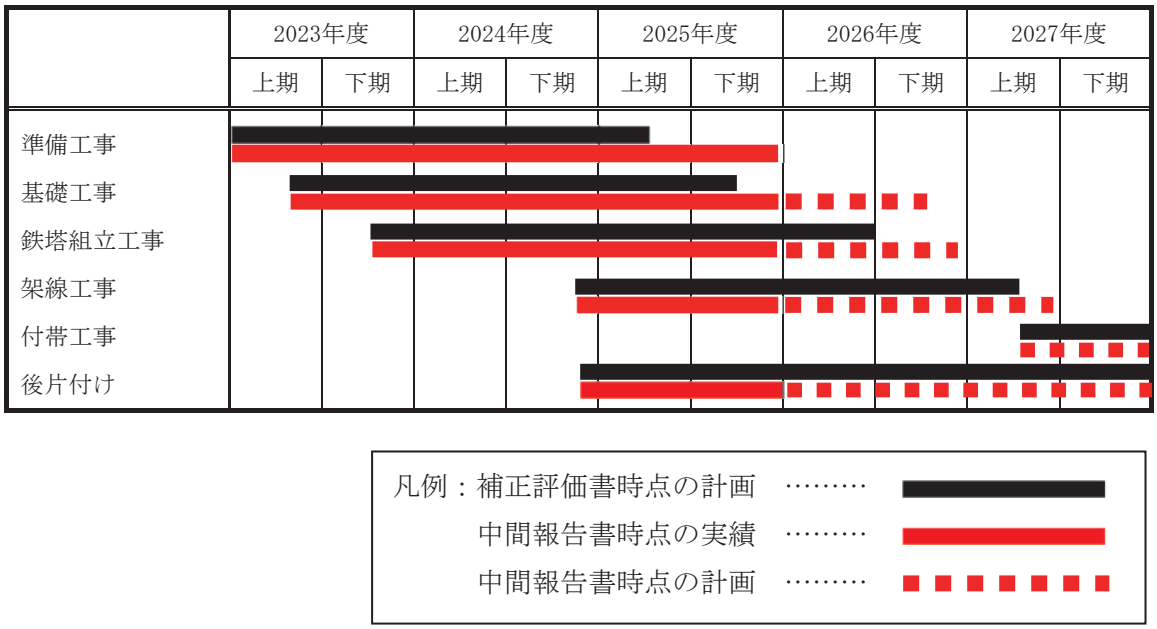
© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

2. 工事工程

工事工程の概要（計画）は、表1.4-7に示すとおりである。なお、工事時間は8～17時を基本とし、夜間工事は原則行わない計画である。また、現場状況等に応じて変更する場合がある。

・工事開始時期：2023年4月
・使用開始時期：2028年3月予定

表1.4-7　工事工程の概要（補正評価書および中間報告書時点の計画）



© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

3. 主要建設機械の稼働計画

主要建設機械の稼働計画は表1.4-8に示すとおりである。なお、主要建設機械を選定する際は、排出ガス対策型、低騒音・低振動型等、環境に配慮した型の導入に努める。

表1.4-8　主要建設機械の稼働計画

名　称	設置場所および数量	仕　様	用途					
			準備工事	基礎工事	鉄塔組立工事	架線工事	付帯工事	後片付け
ユニック付トラック	各箇所※に1台～2台	4t 積	○	○	○	○	○	○
発動発電機	各鉄塔、各エンジン場、各ドラム場に 1台	エンジン駆動 200kVA	○	○	○	○	○	○
ラフタークレーン	各箇所※に1台	25t 吊	○	○	○	○	○	○
ヘリコプター	全1台	AS332L		○				
	全1台	AS350B3 または同等機種				○		
バックホウ	仮設道路と仮設備用地他の工事箇所に 1～2台	バケット容量 0.6m^3	○			○	○	○
	各鉄塔に1～2台	分解型 バケット容量 0.28m^3		○				
ブルドーザー	仮設道路と仮設備用地他の工事箇所に 1～2台	3t	○			○		
振動ローラー	仮設道路の工事箇所に1～2台	3t	○					
キャリアダンプ	仮設道路の工事箇所に1～2台	7t	○					
クラムシェル	各鉄塔に1～2台	クローラ式 バケット容量 0.3m^3		○				
ジブクレーン	各鉄塔に1台	36t-m 級		○	○			○
カニクレーン	各鉄塔に1～2台	2.9t 吊		○	○			○
クライミングクレーン	各鉄塔に1台	36t-m 級			○			
架線用ウインチ	各エンジン場に2台	クローラ式　7t 両引				○		○
緊線用ウインチ	各鉄塔に1～2台	クローラ式　3t				○		○
延線車	各ドラム場に6台	電動式または油圧式 径 1.5m				○		○
リールワインダ	各エンジン場に4台	エンジン式または電動式				○		○

※：車両による運搬時は鉄塔に、索道による運搬時は索道基地に、モノレールによる運搬時はモノレール基地に、架線工事の際はエンジン場及びドラム場にそれぞれ設置予定。

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱

１．４．４　使用開始後の維持管理

使用開始後は設備を維持管理するため、点検や徒歩・ヘリコプターによる巡視を行う。

架空電線と植物の離隔距離確保のために、必要に応じて保安伐採として樹木の伐採を行う。

© 2026　電源開発送変電ネットワーク㈱